

アフガニスタン

2020年5月1日作成

2020年8月3日更新

2020年12月3日更新

2021年11月8日更新

2021年11月12日更新

2021年12月27日更新

1. 一般情報.....	2
(1) 地理・人口.....	2
(2) 略史・内政.....	3
2. 治安・人権状況.....	7
3. タリバンに敵対していると思われるものの状況.....	13
(1) タリバンの概要.....	13
(2) タリバンによる危害の対象者.....	15
① 全般.....	15
② 政府・国際機関等の関係者.....	18
③ ハザラ人.....	26
④ 女性.....	26
⑤ 人権活動家・ジャーナリスト.....	26
⑥ 欧米風と見なされた者.....	26
⑦ その他、タリバンへの反対者.....	30
(3) 地域別の活動状況.....	32
① Parwan州 Ghorband郡.....	32
4. ジェンダー、DV および子ども.....	35
(1) 女性全般.....	35
(2) ハザラ人女性.....	43
(3) 女性の社会進出&女性教育.....	45
(4) DV、名誉犯罪.....	49
(5) 単身女性、離婚した女性の状況.....	52
① 離婚.....	52
② 離婚証明書なしの離婚.....	53
③ 単身女性、離婚した女性の状況.....	53

④ 離婚した女性に対する攻撃	56
5. LGBT	57
(1) 同性愛者、トランスジェンダー	57
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家保護・国内避難の選択可能性	59
(1) タリバン以外の武装勢力	60
(2) 血讐	61
(3) 武装勢力からの国家による効果的な保護	62
(4) カブールへの国内避難の選択可能性	64
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）	68
8. 司法制度・刑事手続	69
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）【未調査】	70
10. 報道の自由	70
(1) タリバンによるジャーナリスト等への攻撃	70
11. 宗教の自由	76
(1) イスラム教シーア派	76
① シーア派全般	76
② シーア派ハザラ人	76
(2) イスラム教からの改宗	76
12. 国籍、民族および人種	77
(1) ハザラ人	77
① シーア派ハザラ人	77
② ハザラ人女性	85
13. その他	85
(1) UNHCR の見解	85
略語	87

1. 一般情報

(1) 地理・人口

ア 外務省「[アフガニスタン基礎データ](#)」（2021年5月14日）

1	面積	652,225 平方キロメートル（日本の約 1.7 倍）
2	人口	3,890 万人（2020 年 世界人口白書）
3	首都	カブール
4	民族	パシュトゥン人、タジク人、ハザラ人、ウズベク人等

- | | | |
|---|----|-----------------------------|
| 5 | 言語 | ダリー語、パシュトー語（公用語） |
| 6 | 宗教 | イスラム教（主にスンニ派であるが、ハザラ人はシーア派） |

イ 米国国務省「[宗教の自由 2016年 - アフガニスタン](#)」（2017年8月15日）

米国政府は、アフガニスタンの総人口を3330万人（2016年7月時点）と推計する。同国に占めるシーア派及びスンニ派のイスラム教徒の割合に関して、有用かつ信頼性の高い統計値は存在しない。同国政府の中央統計局（Central Statistics Office）は、この観点から分類されたデータを収集していない。シーア派の指導者は、シーア派が人口の約20～25パーセントを構成していると主張しているが、一方でスンニ派の指導者は、シーア派は10パーセントしか構成していないと主張する。

シーア派人口には、イスマイル派（Ismailis）とハザラ人（Hazaras）の大多数が含まれる。他の宗教集団、主にヒンズー教徒、シーク教徒、バハーイ教徒、及びキリスト教徒は、総人口の0.3パーセント未満にすぎない。シーク教徒とヒンズー教徒の数は、国外移住のために減少している。シーク教とヒンズー教の指導者は、シーク教徒とヒンズー教徒の家族数は180、合計で900人の信者がいると推計しており、2015年の343家族、合計2,000人から減少している。バハーイ教及びキリスト教コミュニティについての信頼に足る推定値は得られていない。ユダヤ教徒1人を含めて、他の宗教の信者もわずかにいる。

ハザラ人は主に中部及び西部の州に居住している一方、イスマイル派信徒は主にカブール（Kabul）、そして中部及び北部の州に居住している。バハーイ教の信者は主にカブールを本拠としており、カンダハール（Kandahar）には小規模なコミュニティがある。

(2) 略史・内政

ア ●EASO「[COI クエリー：タリバン支配下の統治と国家行政](#)」（2021年11月）

1. Islamic Emirate of Afghanistan, political system and interim government

Following the sudden collapse of the former government of Afghanistan³⁷ and the Taliban's takeover of the capital Kabul on 15 August 2021³⁸, the Taliban announced the reestablishment of the Islamic Emirate of Afghanistan (IEA)³⁹, which was previously in power in Afghanistan between 1996 and 2001.⁴⁰ In October 2021, the IEA called on Afghan media to refer to them as the 'Islamic Emirate of Afghanistan' and not use terms like the 'Taliban group' or 'Taliban faction', and further stated that they controlled the entire territory of Afghanistan and provided service to the people.⁴¹

No official announcements were found related to how the Taliban intended to govern Afghanistan, nor which type of political system they envisaged to adopt. During their first press conference after the take-over, Taliban spokesmen gave some unprecise statements saying that the Taliban had changed during the past 20 years in terms of experience, maturity

and vision, but that Afghanistan was still a Muslim nation and that there would be ‘a strong Islamic government’. They also announced that the Taliban intended to act on the basis of their principles, religion and culture, and emphasised the importance of Islam and that ‘nothing should be against Islamic values’.⁴² The Taliban did not indicate that they will hold elections.⁴³ Suhail Shaheen, official spokesperson for the Taliban’s Qatar office, told Voice of America’s (VOA) Urdu Service that the issue of elections would be determined when drafting a new constitution.⁴⁴

An interim government was announced on 7 September 2021⁴⁵ and three rounds of appointments followed.⁴⁶ As of 5 October 2021, the IEA government was composed of over 30 ministries including the Ministry of Preaching and Guidance, and Promotion of Virtue and Prevention of Vice.⁴⁷ According to an article by United States Institute of Peace (USIP), the interim government was ‘modelled on the same system’ as in the 1990s with both a spiritual leader and a prime minister heading the government.⁴⁸ Looking at its decision-making structure, the announced emirate could be described as a religious theocracy⁴⁹ ruled by the commander of believers and supreme leader Mullah Haibatullah Akhundzada⁵⁰ which has had the ‘ultimate authority over the group's political, religious and military affairs’ since 2016. On 31 October 2021, after years absence from public view and rumours of being deceased, Akhundzada appeared in public and held a speech in Kandahar city.⁵¹

...

イ ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：治安・人道状況、8.0版](#)」（2021年10月）

3.1.3 On 15 August 2021, the Taliban seized control of Kabul and took over the Presidential Palace, as President Ghani fled the country and the Afghan government collapsed....

...

4.2.2 On 9 July 2021, the Taliban claimed it ‘had taken control of 85% of territory in Afghanistan’, reported Reuters. Afghan government officials dismissed the claims as ‘propaganda.’

...

4.2.6 On 11 August 2021, Al Jazeera reported that over a period of 5 days the Taliban seized control of 9 provincial capitals including the cities of Sar-ePol, Sheberghan, Aybak, Kunduz, Taluqan, Pul-e-Khumri, Farah, Zaranj and Faizabad.

4.2.7 On 15 August 2021, the Taliban seized control of Kabul and took over the Presidential Palace, as President Ghani fled the country.

4.2.8 On 22 August 2021 the Taliban were reported to be heading towards Panjshir Valley in a bid to gain control from the anti-Taliban National Resistance Front of Afghanistan (NRF), which claimed it had thousands of fighters, ‘... made up of local militias and

remnants of army and special forces units.’ NRF leader, Ahmad Massoud, ‘... has called for a negotiated settlement with the Taliban but has said his forces will resist if their province in the narrow and mountainous valley is attacked,’ according to Reuters reporting on 31 August 2021, who also noted ‘A significant force of Taliban fighters has been moved to the area but the two sides have so far been engaged in negotiations and have avoided fighting.’

...

ウ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖、1.0版（難民研究フォーラム仮訳）](#)」（2021年10月）

3.1.6 2021年4月14日、バイデン大統領は、2021年9月11日までに米軍のすべての部隊がアフガニスタンから撤退すると発表した^{〔脚注6〕}^{〔脚注7〕}。2021年5月1日に撤退が正式に開始された^{〔脚注8〕}。

「2021年7月30日付けのSIGAR 四半期報告書には次のように述べられている。「米軍と連合軍が5月に正式に撤退を開始した後、タリバンは攻撃を開始し、多数のANDSF（アフガニスタン治安部隊）の検問所、基地、および軍の中心部を制圧した。（中略）一部の地域では、ANDSF部隊はある程度の抵抗を示し、戦術的な（戦闘）撤退を実施したが、他の地域では、降伏したり、無秩序に逃亡した。（中略）他には、地元の長老たちが停戦を仲介し、ANDSFが米国から提供された装備を放棄して立ち去ることを可能にしたと報告されている。」^{〔脚注9〕}

3.1.7 BBCニュースの報道によると、9月11日までにすべての米軍部隊が国を離れるという2021年4月の米国政府の発表を受け、タリバンは広大な領土を占領し始め、外国勢力の撤退をきっかけにカブールの政府を再び倒すことになった。彼らはずか10日でアフガニスタンを席卷し、8月6日に最初の州都を占領した。彼らは8月15日までにカブールの入り口に到着した。^{〔脚注10〕}

3.1.8 2021年8月15日、タリバンはカブールの支配権を掌握し、ガニ大統領が国を逃れるなか、大統領官邸を奪回した^{〔脚注11〕}^{〔脚注12〕}。AP通信は2021年8月16日に以下の通り報道した。「アフガニスタン人は、タリバンが女性の権利をほとんど排除するような残忍な規則を再び課すのではないかと恐れ、国を去るため、現金自動支払い機に並んで彼らの一生分の貯金を引き出すために急いで足を運

〔脚注6〕 SIGAR, ‘Quarterly Report to the United States Congress’ (page 55), 30 April 2021

〔脚注7〕 CRS, ‘Afghanistan: Background and U.S. Policy: In Brief’ (page 2), 11 June 2021

〔脚注8〕 SIGAR, ‘Quarterly Report to the United States Congress’ (page 49), 30 July 2021

〔脚注9〕 SIGAR, ‘Quarterly Report to the United States Congress’ (page 51), 30 July 2021

〔脚注10〕 BBC News, ‘Who are the Taliban?’, 18 August 2021

〔脚注11〕 BBC News, ‘Afghanistan conflict: Kabul falls to Taliban as president flees’, 16 August 2021

〔脚注12〕 AP, ‘Taliban sweep into Afghan capital after government collapses’, 16 August 2021

んだ。首都が安全だと推測して地方の家を出てきた貧しい人々は、街中の公園や
広場にとどまった。」^{〔脚注13〕}

...

エ 外務省「アフガニスタン基礎データ」(2021年5月14日)

(3) タリバーン政権崩壊後、2001年12月のボン合意に基づき、移行政権の発足、新憲法の採択・発布、大統領選挙、下院議会・県議会選挙に至る一連の統治機構整備プロセス(ボン・プロセス)を通じ民主化が進展。2014年にはカルザイ大統領からガーニ大統領への民主的な政権交代が実現するとともに、同年末、国際治安支援部隊(ISAF)からアフガニスタン政府へ治安権限が移譲。2020年2月米国とタリバーンの間で「和平合意」が成立し、同年9月アフガニスタン政府とタリバーンの間で初の本格的な和平交渉が開始。

オ 外務省「アフガニスタン基礎データ」(2018年4月27日) ※リンク切れ

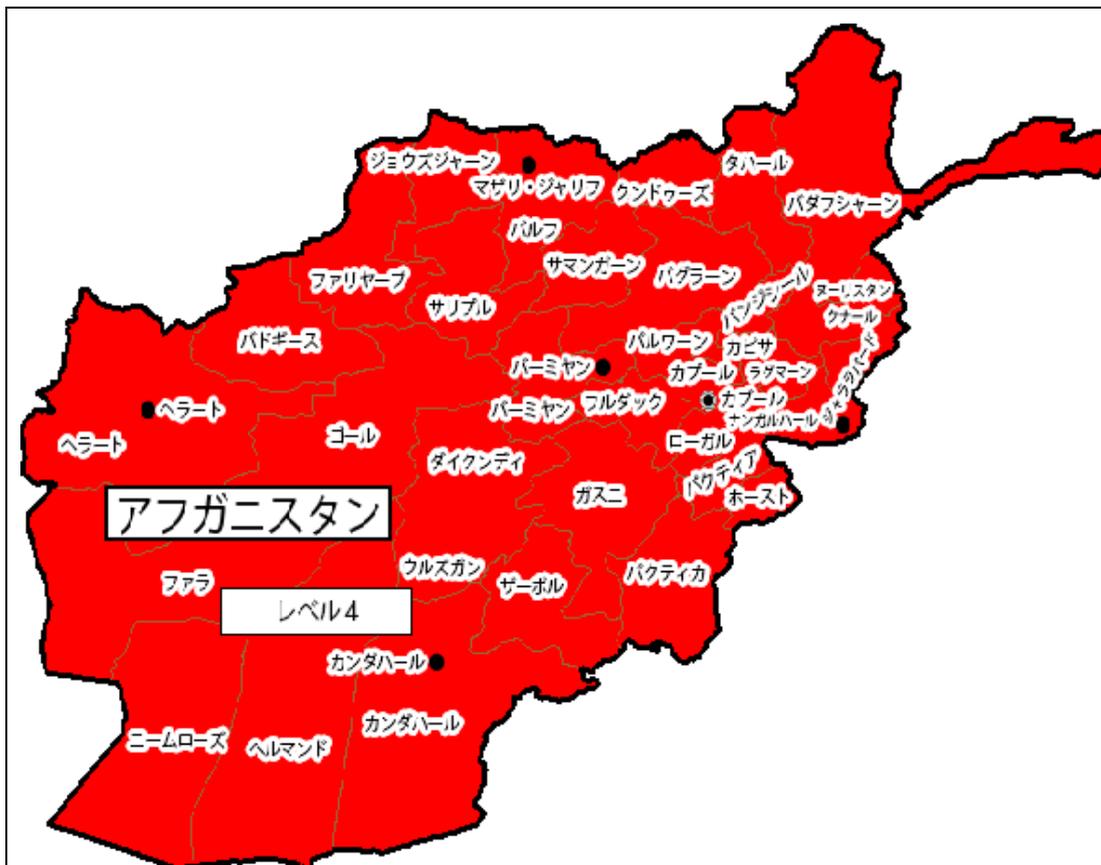
長年の他民族による支配の後、1747年ドゥラーニー王朝成立。バラクザイ王朝(1826~1973年)下の1880年、英国の保護領となるが、1919年独立を達成。1973年7月共和制に移行後、1978年4月軍部クーデターにより人民民主党政権成立。1979年12月ソ連の軍事介入のもとカルマル政権成立。1986年5月ナジブラが書記長就任。1989年2月ジュネーブ合意に基づき、駐留ソ連軍の撤退完了。1992年4月ムジャーヒディーン・ゲリラ勢力の軍事攻勢によりナジブラ政権が崩壊し、ムジャーヒディーン政権が成立するが、各派間の主導権争いにより内戦状態が継続。1994年頃から、イスラムへの回帰を訴えるタリバーンが勢力を伸ばし、1996年9月に首都カブールを制圧、1999年までには国土の9割を支配するに到った。2001年10月より、米国同時多発テロ事件を機とする米・英等によるアル・カーイダ及びタリバーンに対する軍事行動が行われ、12月には北部同盟等がタリバーン支配地域を奪還した。アフガニスタン各派の代表は今後の和平プロセスに関する合意を達成し(ボン合意)、2002年6月にはこの合意に基づき緊急ロヤ・ジェルガが開催され、カルザイ暫定政権議長を大統領とする移行政権が成立した。ボン合意の要請を受け、安保理決議により国際治安支援部隊(ISAF)の設立が承認され、アフガニスタン国内の治安維持について同国政府を支援することになった。その後、憲法制定ロヤ・ジェルガの開催により、2004年1月に新しい憲法が制定された。同年10月9日に第1回大統領選挙が行われ、カルザイ大統領が当選(12月7日、大統領就任式典)。2009年8月、第2回大統領選挙が実施され、カルザイ大統領は当選の要件である過半数の得票に届かなかったものの、対立候補が決選投票を辞退したために再選(同年11月19日大統領就任式典)。2014年の第3回大統領選挙は、4月5日の第一回投票と6月14日の決選投票を経ても当選者が決まらず、決

〔脚注13〕 AP, 'Taliban sweep into Afghan capital after government collapses', 16 August 2021

選投票で劣勢となったアブドッラー・アブドッラー候補（元外相）支持者が、アシユラフ・ガーニ候補（元財務相）側による不正投票を厳しく追及して投票結果を受け入れなかったことから、事態が緊迫化した。ケリー米 국무長官（当時）が二度カブールを訪問し仲介に乗り出した結果、9月29日、ガーニ候補が大統領、アブドッラー候補が新設の行政長官のポストに就任して政治権力を分け合う国家統一政府（National Unity Government）が発足した（大統領任期は5年）。アフガニスタン史上初めての民主的な政権交代が実現した。2014年末、ISAFからアフガニスタン治安部隊に治安権限が委譲され、翌2015年からアフガニスタン政府が自らの治安に責任を負うことになった。現在、NATOが主導するRSM（「確固たる支援」任務）によりアフガニスタン治安部隊に対し訓練、助言、支援が行われている。

2. 治安・人権状況

ア 外務省海外安全ホームページ「[海外安全情報（危険情報）アフガニスタンの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）](#)」（2021年6月25日）



【危険度】

- 首都カブール

レベル4：退避してください。渡航は止めてください。（退避勧告）（真にやむを得ない事情で現地に滞在せざるを得ない場合は、政府機関、所属団体等を通じて組織としての必要かつ十分な安全対策をとってください。）（継続）

- アフガニスタン全土（首都カブールを除く）
レベル4：退避してください。渡航は止めてください。（退避勧告）（継続）

【ポイント】

- アフガニスタンにおいては、タリバーン等の反政府武装勢力によるテロ・襲撃等が多発しており、多数の一般市民や外国人も巻き込まれる事件が相次いでいます。2021年4月に米国が9月11日までに駐留米軍をアフガニスタンから撤退させると発表し、北大西洋条約機構（NATO）も同様の決定を行いました。駐留米軍や多国籍軍の撤退により、情勢の見通しは流動的であり、今後の治安状況は全く予断を許しません。また、タリバーン以外にも「イラク・レバントのイスラム国（ISIL）ホラサーン州」等のテロ組織による活動が確認されており、引き続き注意が必要な状況です。つきましては、いかなる目的であっても、渡航は止めてください。また、既に滞在されている方は、直ちに退避してください。

...

イ ●EASO [「COI クエリー \[Q54\]：タリバン支配後の一般的な治安状況」](#)（2021年11月）

1. Security trends after the Taliban's take-over

As the Taliban took power and established territorial control of more or less all parts of the country, Afghanistan saw a significant decrease in conflict-related violence such as airstrikes, armed clashes and incidents caused by improvised explosive devices (IEDs).³⁷ Armed resistance took place, most notably in Panjshir (and in bordering or close districts in the neighbouring provinces Baghlan and Parwan³⁸) in the end of August and early September. The Taliban claimed to have defeated the so-called National Resistance Front (NRF) in a couple of weeks' time, although NRF denied this and claimed that they were still present in Panjshir.³⁹ However, in most parts of Afghanistan's countryside the local population reportedly had seen a new situation with a considerable decrease in conflict related violence.⁴⁰ There were also certain reports mentioning that travel by road and moving around had generally become safer in certain areas.⁴¹ According to a WSJ article, travelling from Kandahar city to Helmand's capital Lashkar Gah was previously considered too dangerous whilst being reportedly 'clogged with traffic' in September 2021. Farmers in Mizan district in Zabul told Wall Street Journal (WSJ) that they could water their fields at night with a flashlight without risking to be shot, and in the provincial capital Qalat young men said that they had started with overnight picnics in the desert.⁴² Pajhwok News reported that the second week of September could be 'marked as the second week in the past decade in which no civilian was killed or injured or no conflict related incidents happened', although other security related incidents occurred such as beheadings, explosions and killings.⁴³ On 23 October, Pajhwok News once again reported on record low levels of

casualties, counting six deaths and three wounded in the past week in contrast to 56 killed and 90 injured the week before (most caused by an attack on a Shia mosque in Kandahar).

⁴⁴

...

Despite the general decrease in violence following the Taliban takeover,⁴⁷ Afghanistan reportedly witnessed a number of attacks claimed or attributed to the Islamic State of the Khorasan Province (ISKP)⁴⁸ and the violence levels in Nangarhar saw an increase with almost daily incidents.⁴⁹ However, experts disagreed about ISKP's strength in Afghanistan, as well as the Taliban's ability to contain them.⁵⁰ Furthermore, it should be noted that, as before the Taliban's take-over, verifying groups and motives behind different attacks was immensely difficult as there was a tendency of ISKP to claim responsibility for attacks it had not carried out, and also being attributed attacks for which it did not claim responsibility.⁵¹ Furthermore, conflict expert Weeda Mehran suggested to Foreign Policy that ISKP was a 'convenient scapegoat' for attacks 'possibly committed' in the Taliban's internal power struggles.⁵² There were also reports of several killings in Nangarhar where bodies were found with handwritten notes in their pockets accusing them of being ISKP fighters⁵³, and some feared that accusations of ISKP affiliation made room for the Taliban to target any suspects.⁵⁴

...

ウ ●DIS [「アフガニスタン：治安状況の最近の変化、民間人や標的にされた個人への影響」](#) (2021年9月)

Impact on civilians

Civilian casualties

According to reports from United Nations Assistance Mission in Afghanistan (UNAMA) and Afghanistan Independent Human Rights Commission (AIHRC) from July and August respectively, the first six months of 2021 have seen the number of civilian casualties rise significantly compared to the previous year.⁶⁵ UNAMA recorded 5,183 casualties – a 47% increase, whereas AIHRC recorded 5,321 casualties which amounted to a 80% increase compared to their data from 2020.⁶⁶

Notably, UNAMA registered 2,392 (783 killed and 1,609 injured) civilian casualties across Afghanistan in May and June alone, which marked the highest number of civilian casualties recorded in those two months since UNAMA started gathering data in 2009.⁶⁷ Since then, the conflict largely shifted from rural, sparsely populated areas into more populous urban areas, thus affecting more civilians.⁶⁸ At the time of publishing of this report, UNAMA had not released data regarding civilian casualties for the months of July and August.

...

エ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖、1.0版（難民研究フォーラム仮訳）](#)」（2021年10月）

4.4 2021年8月16日以降のカブールの状況

4.4.1 2021年8月17日、AANのマルティン・ファン・ベイレルト〔Martine van Bijlert〕は、8月15日にタリバンがカブールに侵入して警察が持ち場を放棄した際、人々に不安を与えないよう促したことに触れた上で、タリバンがアフガニスタンの新しい指導者であると考えている。^{〔脚注52〕} 報告書はさらに次の通り述べている。

「それ以来、カブールの街は、他の都市と同様に、ほとんど静まり返っている。出勤や用事で外に出たり、街の様子を見に行ったりする人はいるものの、ほとんどの人は新しい日常がどうなるのかを見極めるために息をひそめているようだ。特に夜間には、略奪、強盗、不法侵入未遂が散見され、タリバン（あるいはタリバンのふりをした人々）が装甲車、警察車両、軍用車両を没収したという報告もある。タリバンは現在、市内全域に検問所を設置しているため、混乱や公共の場の乱れは避けられるかもしれないが、新体制下でどのように扱われるかについて恐怖心をすでに抱いている人々にとっては、武装した男たちがすべての車を覗き込むといったことは、沈黙させる効果を持っているであろう」。^{〔脚注53〕}

...

オ ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：治安・人道状況、8.0版](#)」（2021年10月）

5. Violence during internal conflict in 2020

...

5.1.4 In its Annual Report 2020, covering 1 January to 31 December 2020, UNAMA documented 8,820 civilian casualties (3,035 killed and 5,785 injured), a decrease of 15% compared to civilian casualties recorded in 2019 and the lowest number since 201342. For a breakdown of civilian casualties by province, see Annex A – Provincial breakdown of civilian casualties in 2020.

...

5.1.6 The NATO Resolute Support (RS) Mission, as reported in SIGAR’s quarterly report to Congress, 30 July 2021, recorded a slightly higher number of civilian casualties than UNAMA and cited a total of 9,294 civilian casualties (3,211 killed and 6,083 injured) in 2020, a small increase compared to its 2019 figures – 9,189 (2,530 killed and 6,659 injured). SIGAR noted that RS and UNAMA used ‘different methodologies to collect and

〔脚注52〕 AAN, ‘Afghanistan Has a New Government...’, 17 August 2021

〔脚注53〕 AAN, ‘Afghanistan Has a New Government...’, 17 August 2021

assess civilian casualty data, with RS often reporting fewer civilian casualties than UNAMA.’

...

6. Violence between January and September 2021

...

6.1.6 Reporting on the first 6 months of 2021, the AIHRC recorded 5,321 civilian casualties (1,677 killed and 3,644 injured) 116 . The AIHRC noted that it divided the country into 7 work zones:

- The Central Zone: Kabul, Wardak, Kapisa, Parwan, Panjsher, Ghazni, Bamiyan, Daikundi
- The Southern Zone: Balkh, Samangan, Jawzjan, Sar-i-Pul, Faryab
- Northern Zone: Paktia, Paktika, Khost, Logar
- Eastern Zone: Nangarhar, Kunar, Laghman, Nuristan
- Western Zone: Herat, Farah, Nimruz, Badghis, Gho
- Northwestern Zone: Kunduz, Baghlan, Takhar, Badakhshan
- Southwestern Zone: Kandahar, Helmand, Uruzgan, Zabul.

...

カ ●ICG [「Afghanistan’s Growing Humanitarian Crisis」](#) (2021年9月2日)

Violence, Displacement, Food Insecurity and Deteriorating Essential Services

Unprecedented numbers of civilians were killed and injured in the early months of 2021 and at least 560,000 people were displaced, including nearly 120,000 fleeing to Kabul as they sought refuge from Taliban advances. Those numbers represent the worst-ever period in what for some years has been the world’s deadliest conflict. The count of displaced people in Afghanistan over the last seven months was twice the monthly average in the last five years, and the figures are expected to grow as aid agencies’ accounting catches up with the scale of the crisis. Some 80 per cent of those fleeing violence since the end of May have been women and children. Thousands of displaced people in Kabul have been sleeping in the open air, and only a minuscule portion of them escaped during the international airlift that ended on 30 August.

The UN reports that hospitals are overflowing, medical supplies are dwindling and critical infrastructure has been damaged or destroyed. Essential food supplies in many cities are running short. Pressures are especially acute in Kabul, where job losses and spiralling inflation have made it even more challenging for people to purchase food and other staples. The largest employer in the country, the Afghan National Defence and Security Forces, has

dissolved. Salaries for other state employees cannot be paid because of international asset freezes. Banks are running out of cash. City parks are filled with makeshift encampments. The prices of vegetables in Kabul's bazaars have climbed 50 per cent in recent weeks, and fuel prices are up 75 per cent and rising. Kabul's airport – crucial for bringing in humanitarian supplies and for enabling post-airlift departures for Afghans vulnerable to Taliban reprisals – was seriously damaged during the chaotic evacuation and has not yet begun operating again in the wake of the U.S. withdrawal.

...

キ ●UNHCR「[アフガニスタンへの帰還に関する UNHCR の見解](#)」refworld (2021年8月)

1. In the wake of the withdrawal of international troops from Afghanistan, there has been a rapid deterioration in the security and human rights situation in large parts of the country.¹ The Taliban has taken control of a rapidly increasing number of districts, with their advance accelerating in August 2021, to capture 26 out of 34 of Afghanistan's provincial capitals in the space of ten days, ultimately taking control of the presidential palace in Kabul.² The upsurge of violence has a serious impact on civilians, including women and children.³ UNHCR is concerned about the risk of human rights violations against civilians, including against women and girls and against Afghans who are perceived by the Taliban to have a current or past association with the Afghan government or with the international military forces in Afghanistan or with international organizations in the country.⁴
2. It is estimated that since the beginning of 2021 over 550,000 Afghans have been internally displaced by conflict within the country, including 126,000 new IDPs between 7 July 2021 and 9 August 2021.⁵ While there are as yet no precise figures about the number of Afghans who have fled the country due to the hostilities and human rights violations, sources indicate that tens of thousands of Afghans have crossed international borders in recent weeks.⁶

ク UNHCR「[アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けた UNHCR の見解](#)」(2018年8月30日)(更新前)

c) 反政府勢力による人権侵害

報告によると、AGEs は超法規的処刑、拷問および不当な取扱いを行うとともに、移動の自由、表現の自由、宗教の自由、政治参加および教育・医療へのアクセスに対する権利ならびに効果的な救済を受ける権利を市民が行使することを妨げている。2017年にUNAMAが記録したAGEsによる市民の死傷者数は6,768名(死者2,303名・負傷者4,465名)で、そのうち4,385件(死者1,574名・負傷者2,811名)についてはタリバンが公に犯行声明を出すかまたはタリバ

ンによるものとされ、1,000件（死者399名・負傷者601名）についてはイスラム国が公に犯行声明を出すかまたはイスラム国によるものとされている。

...

3. タリバンに敵対していると思なされるものの状況

(1) タリバンの概要

ア 公安調査庁「[国際テロリズム](#)>[国際テロ組織](#)>[タリバン](#)」

1) 設立時期

1994年11月（注3）

(2) 活動目的・攻撃対象

ア 活動目的

駐留外国軍の撤退及びアフガニスタン政府の打倒を当面の目標とし、その後、「アフガニスタン・イスラム首長国」による政府を樹立し、シャリーアに基づく統治体制の確立を目指す。

イ 攻撃対象

主な攻撃目標として、声明などで、①駐留外国軍及び大使館、②アフガニスタン軍、警察及び情報機関、③政府高官、国会議員、④外国人一などを列挙している。

(3) 活動地域

アフガニスタンのほぼ全土で活動がみられる。また、「タリバン」幹部の多くは、パキスタン西部・バルチスタン州クエッタ及び北西部・カイバル・パシュトゥンクワ州ペシャワールなどアフガニスタンとの国境地帯に潜伏しているとされる。

(4) 勢力

総数は、約3万人（注4）との指摘や6万人（注5）との指摘がある。「タリバン」が支配している又は影響力を持つ地域やパキスタンのマドラサ（イスラム神学校）及び難民キャンプなどから戦闘員を確保しているほか、国軍兵士や警察官など戦闘経験を有する者を積極的に勧誘しているとされる。

...

(7) 最近の主な活動状況

ア 概況

「タリバン」は、例年、冬季にはテロを低減させているが、気候の安定する春になると特定の作戦名を冠した「春季攻勢」の開始を宣言し、テロを急増させている。

2014年以降、「タリバン」の戦術は、IEDなど爆発物の強力化のほか、数百人単位で一定の地域を占領する襲撃事案の増加がみられ、2015年9月には、「タリバ

ン」政権崩壊後、初めて地方の主要都市であるアフガニスタン北東部・クンドゥーズ州都クンドゥーズを数日間占拠した。また、北部、南部の農村部及び山岳部を中心に支配地域を拡大しており、2017年8月時点で、アフガニスタン全行政区の13%を支配又は影響下に置き、全行政区の30%で支配をめぐって政府と争っている(注17)が、2017年の後半には、土地を占拠する戦術から、再度、治安部隊などに対して攻撃を仕掛けて逃走するヒット・エンド・ラン戦術に回帰しているとの指摘もある(注18)。

「タリバン」は、アフガニスタン国内での攻撃を継続する一方で、2015年7月、パキスタン首都イスラマバード近郊で、アフガニスタン政府との初めての公式和平協議を行った。しかし、同月末に予定されていた第2回協議の直前、最高指導者オマルが死亡していたことが明らかになり、それに伴う指導者交代及びその後の組織内の混乱から、アフガニスタン政府との和平協議は中断した。その後、指導者が再度交代したが、「タリバン」の対決姿勢は変わらず、和平協議再開の目途は立っていない。このほか、「タリバン」は、2015年1月に設立されたISILの「ホラサン州」が、アフガニスタン東部を中心に活動範囲を広げつつあったことを受け、同年6月、ISIL最高指導者アブ・バクル・アル・バクダディに対し、「タリバン」副指導者名でアフガニスタンへの干渉をやめるよう求める書簡を発出した。しかし、両勢力はその後も、アフガニスタン東部を中心に衝突を繰り返している。

イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖、1.0版](#)（難民研究フォーラム仮訳）」（2021年10月）

2.4.2 タリバンは非常に保守的な政治的・宗教的かつ非民主的な運動であり、1996年から2001年の間に権力を握った際はシャリーア（イスラム法）の厳格な解釈を適用した。これには、この法律に従わなかった者に対して厳しい罰を課すことも含まれていた。カブールに入って以来、タリバンは、女性の権利と人権を大いに尊重するとしているにもかかわらず、全国にシャリーアを実施する意向を示している。さらに、同グループは、2021年8月17日、(旧)政府および国際社会のメンバーに対して「一般恩赦」を発表した（「イデオロギー、目標および目的」、「タリバンの「一般恩赦」宣言」および「潜在的に弱い人々」を参照）。

2.4.3 本書の執筆時点では、彼らがカブール（そしてアフガニスタン全土）の支配権を獲得してから限られた時間しか経過していないこと、言辞が意図と一致しない見込みがあること、そしてカブールにはまだ国際メディアと国際部隊が残っていたこと（8月31日まで）、および、タリバンがPR活動の使用にますます熟練してきているといった状況があるため、1996年から2001年の統治時代よりも寛容で包括的なシステムとするというタリバンの主張が現実的かどうかを評価することは困難である。（「報告の限界」および「イデオロギー、目標および目的」を参照）。

...

ウ ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019年6月27日)

2.56 The Taliban remains the most significant AGE. It is an umbrella organisation comprising loosely connected insurgent groups, including more or less autonomous groups with varying degrees of loyalty to the leadership and the concept of the Islamic Emirate. The Taliban's organisational structure is hierarchical: a 'Commander of the Faithful' gives moral, religious, and political statements, oversees judges, courts, and political commissions, assigns shadow governors, and is in command of the military organisation. The total manpower of the Taliban, including combatants and support elements, is likely to exceed 100,000. Of these, analysts suggest that between 60,000 to 70,000 are fighters, some of whom are in fulltime, mobile units based outside Afghanistan who deploy to Afghanistan during the fighting season, and the remainder are in local militias. The UN Security Council reported in May 2018 that the Taliban had undertaken a restructuring that constituted generational change: the provincial shadow and deputy shadow governors, along with provincial military commanders, were all replaced in the provinces of Bamiyan, Baghlan, Kabul, Kapisa, Kunar, Laghman, Parwan, Samangan, Takhar, and Uruzgan.

(2) タリバンによる危害の対象者

① 全般

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖、1.0版（難民研究フォーラム仮訳）](#)」(2021年10月)

2.4.6 過去数週間に掌握したいくつかの地域において、即決処刑や斬首、少女の強制結婚といった人権侵害の報告がある。タリバンに対する抗議がいくつかの郡で起こった。報告によると、タリバンは群衆に発砲し、一部の抗議者を負傷させ殺害した（「タリバンに抵抗または反対する者」、「報告の限界」および「潜在的にぜい弱な人々」を参照）。

2.4.7 過去に、アフガニスタンの（旧）政府、市民社会、および国際社会（国際部隊、人道支援および開発関係者を含む）に関与したか、支持したとみなされる民間人は、タリバンなどのグループにより脅迫や脅威、誘拐、標的攻撃を受けてきた（「報告の限界」および「潜在的にぜい弱な人々」を参照）。

2.4.8 その他のグループには、次のものが含まれる場合がある。治安部隊の構成員；スパイ容疑で告発された民間人；裁判官、検察官および司法関係職員；ジャーナリストやその他のメディア関係者；文化的または宗教的慣習に違反したとみなされる者；教員および学生を含む教育部門に関係する人々；タリバンの教義に抵抗する部族の長老と宗教指導者；医療従事者；人道支援活動家；人権活動家；公的領域で活動する女性；性的マイノリティ（LGBTIQ+）に属する者；およびこれらを支援している、または関連していると思われる家族（「潜在的にぜい弱な人々」を参照）。

...

2.4.11 しかし、現在ある証拠から言えることは、脅威と見なされたり、あるいはタリバンのシャリーア法の厳格な解釈に従っていないことを理由に、迫害の危険にさらされる可能性が高い者には以下の者が含まれるが、これらに限定されるものではない。

- 元政府職員およびアフガニスタン治安部隊（ANSF）の構成員（警察を含む）
- 国際部隊や国際組織の元従業員あるいは関係者（通訳者を含む）
- 公的領域で活動する女性
- 民族的／宗教的マイノリティ、特にハザラ人
- タリバンの要求または統制に確実に抵抗した若しくは抵抗すると見なされる者、または厳格な文化的小よび宗教的期待／慣習に従わない若しくはは従わないと見なされる者-特に女性
- タリバンに批判的なジャーナリスト
- 性的マイノリティ（LGBTIQ+）

イ ●DIS [「アフガニスタン：治安状況の最近の変化、民間人や標的にされた個人への影響」](#)（2021年9月）

要約

...

As the Taliban expanded their territorial control in May, June, July and August, there are documented examples of the civilian population perceived as opposing the ideology of Taliban being targeted by the Taliban around the country. The targeted individuals include government officials, journalists, human rights defenders, Afghans employed by foreign forces as well as former members of the Afghan security forces.

However, the treatment of individuals perceived as adversaries by Taliban fighters has not been uniform throughout the country.

...

The targeting of individuals perceived as opposing the Taliban, contradicts statements from Taliban political leadership. Since seizing control of Kabul on 15 August, the leadership have repeated a message of amnesty and vowed no reprisals against former enemies.

...

Targeted individuals

...

On their first press conference on 17 August 2021 after seizing control of Kabul, long time spokesman of the Taliban, Zabihullah Mujahid, stated that the Taliban regarded the war in Afghanistan as over and, contrary to their actions in the 1990s, vowed no reprisals against former enemies and adversaries going forward.⁹⁵ According to SER, there are, however, no reason to believe that this will be the case since there have been no indications during the last 20 years that Taliban have moderated their conservative interpretations of Islam. This has been documented in areas, which the movement have governed throughout the of course of the conflict.⁹⁶

These variations between official statements from the leadership and actions on the ground, occur because the Taliban is made up of many different fractions with varying degrees of loyalty to the leadership, according to Dr. Mike Martin, Visiting Research Fellow at Kings College and Professor Christopher Ankersen, Centre for Global Affairs at New York University.⁹⁷ Martin further argued that the speed at which the Taliban conquered Afghanistan has come as a surprise to the leaders themselves, and as such, there was no national political framework in place when they captured Kabul.⁹⁸

...

ウ 外務省海外安全ホームページ「[海外安全情報（危険情報）アフガニスタンの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）](#)」（2018年10月9日）

- 1) アフガニスタンでは、主要な反政府武装勢力であるタリバーンの他、「ISIL ホラサーン州」と称する勢力等が各地で攻撃を繰り返しており、厳しい治安情勢が続いています。治安部隊による警備・警戒が特に強化されている首都カブール市内でも、即席爆発装置（IED）の爆発、銃撃、自爆攻撃等のテロ攻撃が多発しています。政府関係者、議員、軍・治安部隊、駐留外国軍、各国の大使館・総領事館等が主な攻撃対象となっているほか、一般市民や外国人も巻き込まれる事件が相次いでいます。また、タリバーンは、米軍をはじめとする駐留外国軍がアフガニスタンから完全に撤退するまで戦闘を継続する姿勢を示しています。これらを踏まえれば、今後も、アフガニスタンの治安情勢は厳しい状況が継続すると考えられます。
- 2) …
- 3) 首都カブールをはじめ、全土でタリバーン等の反政府武装勢力が政治目的に行う誘拐、及び犯罪グループによる身代金目的の誘拐が発生しています。政府・治安部隊関係者、ビジネスマン、ジャーナリスト、援助関係者等の他、外国人も被害に遭っています。2016年以降、援助関係者や大学勤務者等が巻き込まれており、邦人に関しては、2008年の東部ナンガルハール県での援助関係者の誘拐・殺害事件、2010年のクンドゥーズ県でのジャーナリストの誘拐事件（約5ヶ月後に解放）があります。
- 4) …

5) 下院議員選挙等の実施（現時点で本年10月20日）が予定されています。しかし、反政府武装勢力は選挙有権者登録所を襲撃、また有権者登録をしないよう一般市民を脅迫するなどの妨害をしています。選挙日を迎えるにあたり、治安情勢は一層不安定になる可能性があります。

エ [UNHCR「アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けたUNHCRの見解」](#)（2018年8月30日）

A. リスクとなる経歴

1. 政府および国際社会（国際部隊を含む）と関係がある個人またはこれらに協力的であると見なされる個人

AGEs は、アフガニスタン政府、政府派の武装グループ、アフガニスタンの市民社会およびアフガニスタン国内の国際社会（国際部隊および国際人道・開発機関を含む）と関係がある市民または これらを支持していると見なされる市民を組織的に標的にしているとされる 248。これらの主体の いずれかとの関係（またはそう見なされること）は、例えば、現在もしくはかつての雇用関係または家族的なつながりを通じて生じる場合がある 249。標的とされてきた市民には、地区や州の知事、裁判所・検察庁の職員、元警察官および非番中の警察官、部族の長老、宗教学者・宗教的指導者、公的な立場にある女性、教員および他の民政機関の職員、AGE の価値観に反対していると見なされる市民、人権活動家ならびに人道・開発援助関係者が含まれる 250。

...

② 政府・国際機関等の関係者

ア [英国内務省「国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖、1.0版（難民研究フォーラム仮訳）」](#)（2021年10月）

5.2 アフガニスタン政府又は国際的な組織と関わりがある若しくは支援している者

5.2.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチが2020年6月30日に公開した記事では、以下のように述べられている。

「タリバンが課す主な制限は、政府のサービスに必要なアフガニスタン国民 ID カード（タスケラ [taskeras]）を所持しているいくつかのケースを除き、民間人であれ軍人であれ、アフガニスタン政府との接触を一切禁止することである。タリバンの司令官と役人（officials）は、治安部隊や政府で働いている親戚がいる人々を脅迫している。彼らは、政府の検問所で止められた人々でさえも脅迫している。政府の兵士に食料を与えたことでタリバンに非難されたワルダック [Wardak] 州のある住民は、今度またやったら厳しい罰を与えると脅され、「お前には文句を言う権利はない」とまで言われた。」

「タリバンは、国際法に反して、家族や親族にも連座で罰を与えている。親族が警察で働いているヘルマンド〔Helmand〕州の男性は、自分がタリバンに警察のスパイだとの罪を問われたことをヒューマン・ライツ・ウォッチに語った。」

「政府のスパイとして罪を問われた人々、拉致された政府関係者、および政府と何らかの接触があるとして拘禁された人々は、無期限に投獄されたり、即決処刑される可能性がある。地方のタリバン司令官、特に国境付近の司令官は処罰を実行するための相当な裁量権を持っている。迅速な審判が評価される一方で、タリバンの民事法廷は、地域の紛争解決メカニズムを無視したり、利用したりして、適正手続の保障がほとんどなされていない。」^{〔脚注 89〕}

5.2.2 2021年8月16日、アフガニスタンを拠点に活動するジャーナリスト、ムスタファ・カゼミ〔Mustafa Kazemi〕が次のようにツイートした。「タリバンは、戸別訪問調査を開始し、政府関係者、元警官、元治安部隊、そして外国のNGOやアフガニスタンのインフラで働いていた人々を探している。少なくとも、この1時間で3人のジャーナリストの家宅が搜索を受けた。カブールは死んだようになりつつある。」^{〔脚注 90〕}

…

5.2.3 2021年8月17日、フランス24は、タリバンが政府職員に対する全面恩赦を発表し、彼らに職場復帰するよう促したと報じた。数日ぶりに白い帽子を被った交通巡査が街頭に再び現れたことで、一部の人はタリバンの声明を真剣に受け止めたようだったとも報じている。^{〔脚注 91〕}

5.2.4 2021年8月18日のAP通信によると、タリバンの報道官であるザビフラ・ムジャヒド〔Zabihullah Mujahid〕は、タリバンは米国や西欧諸国支援の政府で働いていたアフガニスタン人に対する完全なる恩赦を施すことを繰り返し発言しており、「なぜ彼らに協力したかを聞くために戸別訪問することはない」と述べた。一方で、AP通信は以下のように続けている。「カブールの住民は、武装した集団が追放された政府や治安部隊で働いていた者を探し出すために一軒一軒家を見回りにきていたと証言しているが、その集団がタリバンなのか、民兵を装った犯罪者なのかは不明である。」ムジャヒドは、警察組織が崩壊したあと、法と秩序を回復するためだけにタリバンはカブールに侵攻したと述べ、前政権下の治安崩壊を非難した。^{〔脚注 92〕}

5.2.5 しかし、2021年8月19日にロイター通信は、独立した情報提供機関である非営利組織ノルウェー国際分析センター（RHIPTO）の報告書をもとに、タリバンが前政権と関わりのある個人を探し回っていることを報じている。ロイター通信は、政府機関や国際連合に共有されていた報告書を引用し、「タリバンは、

〔脚注 89〕 HRW, “‘You Have No Right to Complain’: Education, Social Restrictions, and ...”, 30 June 2020

〔脚注 90〕 Mustafa 47, (@CombatJourno on Twitter.com) ‘Tweet dated 11:49am UK time, 16 August 2021’

〔脚注 91〕 France24, ‘Taliban declares general ‘amnesty’ for Afghan government officials’, 17 August 2021

〔脚注 92〕 AP, ‘Taliban vow to respect women, despite history of oppression’, 18 August 2021

旧政権に協力したすべての個人や協力者に対する追い込みを強化しており、失敗した場合は、その家族を標的にして逮捕し、独自のシャリーア法の解釈に基づいて処罰している」と述べた。^{〔脚注 93〕}

…

5.3 通訳者を含む、国際部隊の関係者

5.3.1 2020年8月付けの、欧州難民支援事務所〔EASO〕のアフガニスタン反政府勢力〔AGEs〕に関する報告書で報告されているように、「タリバンの行動規範（レイハ〔Layeha〕）第11条は、タルジョマン〔Tarjoman〕（通訳者）を含むコファール〔Kofaar〕（外国の異教徒）のために働く者の処刑を命じており、そのような処罰を実行する権限をタリバンの影の地方判事（shadow judges）、またはその不在時にはタリバンの州総督に委ねている」ことが明らかになった。^{〔脚注 94〕}

5.3.2 2021年6月16日、ラジオ・フリー・ヨーロッパ／ラジオ・リバティーのガンダーラの記事で、以下のように報じられた。

「タリバンは、長年にわたり、国内で米国や NATO 軍のために働いていた人々を裏切り者と見なし、彼らを殺害すると宣言してきた。2001年に始まった米国主導のアフガニスタン侵攻以来、約30万人のアフガニスタン民間人が、料理人、掃除人、肉体労働者、機械工、通訳、警察など何らかの形で国際部隊との関係を持っている。」

「アフガニスタン人の通訳者の米国への移住を支援する米国 NGO 「No One Left Behind」によると、2016年以降で、約300人の米軍のために働いた者やその家族のアフガニスタン人が殺害されている。同 NGO は、この1年で平均して1ヶ月に2人の通訳者が殺害されていると推定している。5月の死亡者数は5人に増加した。」

「外国部隊に従事しているアフガニスタン人の通訳者は、武装勢力による攻撃を特に受けやすい。彼らは、外国の「占領者」の目であり耳であるとして「スパイ」というレッテルを貼られ、しばしば武装勢力に標的にされていた。ガンダーラの記事は以下のように付け足した。外国部隊のために働いていたアフガニスタン人は、通常自分たちの身元を隠したり、目立たないように行動する。しかし、最近では彼らの多くが公共の場で不満を漏らしていた。過去数週間、数百人の人々が首都カブールで集会を開き、自分たちが働いている西欧諸国に対して、自分たちをアフガニスタン国外へ移動させることを求めている。^{〔脚注 95〕}

5.3.3 2021年6月24日、スペインのニュースサイトのアタラヤ〔Atalayar〕によると、通訳者の間で、男性の同業者に比べて女性の方がさらに大きなリスクに

〔脚注 93〕 Reuters, ‘Taliban are rounding up Afghans on blacklist - private intel report’, 19 August 2021

〔脚注 94〕 EASO, ‘Afghanistan: Anti-Government Elements’ (page 26), August 2020

〔脚注 95〕 Gandhara, ‘“The Taliban Will Kill Us”: Afghans Who Helped Foreign Forces At ...’, 16 June 2021

直面している。難民申請専門の弁護士であるジュリー・コーンフェルド〔Julie Kornfeld〕は、「米国と関わりのあるアフガニスタン人が、タリバンや他の武装勢力から報復を受けるリスクが高い中において、特に女性は、米国と働いていたということだけではなく、タリバンが女性には不適切だと考えている職に就いていたということでも、常に脅威に直面している。」と述べた。^{〔脚注96〕}（「女性」も参照）

5.3.4 2021年7月23日のCNNの報道によると、米軍で働いている通訳者がタリバンによって斬首されたことがわかった。目撃者の証言によれば、ソハリ・パルディ〔Sohail Pardis〕は、殺害の脅迫を受けたと述べていたが、カブールからホースト〔Khost〕への移動中に、彼のことをスパイと非難したタリバンによって検問所で止められた。タリバンはCNNに、事件の検証を試みようとしていると述べた^{〔脚注97〕}。2021年8月15日、CNNは、米国へのビザ取得を試みていた米国海兵隊の元通訳者がタリバンによる報復を恐れて家族とともに5年間身を隠していたことを報じた^{〔脚注98〕}。

...

イ ●EASO「[出身国情報報告 アフガニスタン：治安状況の更新](#)」（2021年9月）

Persons with links to the previous administration and foreign forces

Reuters claims to have seen an intelligence report by RHIPTO Norwegian Center for Global Analyses that contains information on the Taliban rounding up Afghans on a blacklist and hunting down people with suspected links to the previous administration or US-led forces, noting that those ‘particularly at risk are individuals in central positions in military, police and investigative units.’ However, the original document is not publicly accessible.⁹³ Christian Nellemann who heads the group behind the report told BBC that ‘there are a high number of individuals that are currently being targeted by the Taliban and the threat is crystal clear’.⁹⁴ France 24 Observers refers to local sources that also claim that the Taliban conducts house-to-house visits to find blacklisted individuals, and that such searches have taken place in at least four provincial cities. The Taliban is also said to visit local mosques and police offices to receive information on certain individuals.⁹⁵

...

ウ ●DIS「[アフガニスタン：治安状況の最近の変化、民間人や標的にされた個人への影響](#)」（2021年9月）

Targeted individuals

〔脚注96〕 Atalayar, ‘Afghan translators targeted by the Taliban’, 24 June 2021

〔脚注97〕 CNN, ‘Afghan interpreter for US Army was beheaded by Taliban...’, 23 July 2021

〔脚注98〕 CNN, ‘The Taliban “will kill me and my family,” says abandoned Afghan interpreter’, 15 August 2021

...

During the course of the Taliban offensive, as well as after the conquest of Kabul, there have been reports of the Taliban targeting members of the civilian population and the Afghan military as well their families. According to SER, members of Taliban have been going door to door and arresting or threatening family members of targeted individuals. He explained how members of the Taliban came to the house in Kabul of a colleague of his knocking on the door. Being a journalist, he was hiding inside his house with his family and the Taliban left. He had been warned over the telephone by his neighbour and he immediately thereafter moved to a hotel, knowing that the Taliban knew his address.⁹⁹

Afghans working for foreign states and international organisations

In July 2021, the Taliban leadership announced that the organisation would not harm any Afghan currently or previously employed by foreign forces as long as they stopped their work and showed remorse.¹²⁰ This message was repeated by Taliban spokesman, Suhail Shaheen, after the Taliban captured Kabul on 15 August.¹²¹ This announcement contradicts previous statements from the Taliban. In 2018, the organisation stated on their official website that killing those who supported foreign troops, including interpreters, remained a top priority.¹²² Furthermore, according to article 11 of the Taliban's Code of Conduct, any Afghan working for foreign powers in Afghanistan ought to be executed.¹²³

According to Human Rights Watch (HRW), there have been reports of the Taliban actively searching for civilians with ties to the Afghan government or foreign powers in newly captured districts in both Kandahar and Ghazni provinces.¹²⁴ Similarly, the Telegraph reported in early August that the Taliban going from door to door in newly captured parts of Helmand's provincial Capital, Lashkar Gah, searching for civilians currently or previously employed by foreign forces in the country.¹²⁵ In their 2021 midyear report on civilian casualties in Afghanistan, UNAMA noted that reports of the Taliban targeting individuals perceived as adversaries directly contradicted the aforementioned statement by the Taliban leadership.¹²⁶

SER assessed that Afghans who were previously employed by foreign powers or international organisations currently face varying differentiated levels of vulnerability and risk depending on which organisations they were employed by. As an example, SER advised that the best of his knowledge, people previously employed by the U.S. embassy would face greater risk compared to those employed by a UN organisation.

Recent incidents of targeted attacks against civilians employed by the international community include:

- 12 May: An Afghan interpreter, previously employed by American troops, captured and decapitated on his way from Kabul to Khost province.¹²⁷

- 9 June: 10 deminers killed and 12 injured while working for the international NGO, Halo Trust, in Baghlan province. All the victims were ethnic Hazara. ISKP claimed responsibility for the attack. 128
- 29 July: The Taliban attacks UNAMAs headquarters in Herat City. Two guards were injured.129

Government employees and perceived supporters of the former government

The Taliban officials claim their forces are under orders to protect civilians, but they have previously excluded from that category civilian employees of the former Afghan government.130

After the capture of Kabul, Taliban have stated that former government employees could return to their work in the capital and across the country without fear of recrimination.131 SER assessed that some Afghans previously employed by the former government could continue their work within public administration because the Taliban need skilled people to maintain the function of the public sector. Examples of this include the Mayor of Kabul and the Minister of Health.132

As the Taliban advanced through the districts and provinces of Afghanistan, there has been reports of organisation targeting former and current employees of the former Afghan government as well as perceived supporters of the former government in various districts in Helmand, Ghazni and Kandahar provinces.133 The Taliban have reportedly seized biometric identification devices and records of Afghans employed by the former government.134

Recent incidents of targeted attacks against government employees and perceived supporters of the former government include:

- 21-25 June: The Taliban burns down houses of alleged supporters of the government in Kunduz province.135
- 19 July: The Taliban kills two sons of a Kandahar provincial council member.136
- 3 August: The Taliban kills the district governor of Sayed Abad in Maidan Wardak, Amir Mohammad Malikzai, in Kabul.137

エ ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019年6月27日)

3.42 Insurgent and terrorist groups, particularly the Taliban, have openly targeted Afghans of all ethnicities working for, supporting or associated with the government and/or the international community. This includes, but is not limited to, government employees, judges and prosecutors, judicial workers, police, and Afghan and international security force personnel. Such people are often subject to intimidation, threats, abduction (see Kidnapping/ Abductions), and targeted killings (see Extra-Judicial Killings). Attacks

occur throughout Afghanistan, but are particularly prevalent in Kabul.

...

3.44 In 2018, UNAMA documented a rise in civilian casualties resulting from the targeting of the civilian government administration, aid workers and staff working for NGOs; and a significant spike in civilian casualties from attacks against education-related personnel and locations during the electoral period. According to UNAMA, the Taliban claimed responsibility for 153 attacks that resulted in civilian casualties in 2018, causing 319 deaths and 624 injuries. 61 of the attacks were directed against security or military forces. The remaining 92 targeted civilians or civilian locations, defined by UNAMA as including government administrators, judges, prosecutors and judicial staff, humanitarian de-miners, and tribal elders, among others. Fifty of the attacks were election-related. A further 1,029 deaths and 2,100 injuries of civilians occurred in incidents that UNAMA attributed to the Taliban but which were not publicly claimed. The total number of civilian casualties (deaths and injuries combined) attributed to the Taliban represented a slight (seven per cent) decrease from 2017, mainly due to a 23 per cent decrease in civilian casualties from targeted killings. The 2017 figures themselves represented a 12 per cent decrease in civilian casualties compared with 2016, although UNAMA noted that this may represent under-reporting caused by lack of access to Taliban-controlled areas.

●DFAT「出身国情報報告 アフガニスタン」(2017年9月18日) ※更新前

2.41 UNAMA attributed almost all of the 2016 incidents to anti-government elements, who generally abducted civilians based on suspicions that they had connections to, or worked for, the government or security forces. However, UNAMA reported that there were also cases of anti-government elements abducting civilians for financial gain, with release predicated on payment of a substantial ransom. While most abductees were released unharmed following payment of ransoms or negotiations with local elders, anti-government elements often killed those abductees identified as off-duty members of the Afghan national security forces or their family members, civilian government staff, or people perceived to be government spies. Anti-government elements injured abducted civilians by beating or torturing them, or by shooting them during the initial abduction.

2.42 UNAMA documented five situations of mass abduction in 2016 in which anti-government elements abducted large groups of 45-200 civilians, with a view to identifying members of the Afghan national security forces. For example, in February anti-government elements stopped two private vehicles in Faryab province and abducted 110 male passengers, subsequently releasing 104 who provided civilian identity cards. The abductors released the remaining six detainees after conducting investigations into their identities and determining no connection to Afghan national security forces.

3.19 Insurgent and terrorist groups, particularly the Taliban, have openly targeted Afghans of all ethnicities working for, supporting or associated with the government and/or the international community. This includes, but is not limited to, government employees, judges and prosecutors, judicial workers, police, and Afghan and international security force personnel. Such people are often subject to intimidation, threats, abduction and targeted killings. These attacks occur throughout Afghanistan, but are particularly prevalent in Kabul.

3.20 According to UNAMA, in 2016 the Taliban claimed responsibility for 143 attacks against security or military forces and a further 82 attacks against civilians or civilian locations, all of which resulted in civilian casualties. UNAMA's definition of civilians and civilian locations includes government administrators, judges, prosecutors and judicial staff, humanitarian de-miners, and tribal elders, amongst others. The 225 attacks claimed by the Taliban killed 358 people and injured 1,106, and included the abduction of 260 civilians. The number of attacks claimed by the Taliban represented a 36 per cent decrease compared to the previous year, but the number of civilian casualties occurring during the attacks was comparable to the previous year. Most civilian casualties resulting from attacks claimed by the Taliban resulted from suicide and complex attacks carried out in civilian-populated areas. UNAMA's Mid-Year Report for 2017 reported that the Taliban had claimed responsibility for 54 attacks against security or military forces and a further 41 attacks against civilians or civilian locations. All of the attacks resulted in civilian casualties.

3.21 Many of the significant attacks carried out by the Taliban and other insurgent groups against government and/or international community targets in 2016 and the first half of 2017 occurred in Kabul. Attacks in 2016 included:

...

3.22 In most cases, people working with the government or the international community take substantial measures to mitigate the risks they face. This includes concealing their employment from their families, not travelling with documentation that would identify them as employees of international organisations, and deleting contact information from phones. Some international organisations reportedly instruct their staff not to carry identification that may incriminate them in this manner

3.23 DFAT assesses that people working for, supporting or associated with the government and/or the international community (or perceived to be doing so) face a high risk of violence perpetrated by anti-government elements, particularly the Taliban. While ethnicity and religion are unlikely to be primary motivations for attacks on government workers, in some cases these issues may be contributing factors. Given the methods of attack used are highly indiscriminate in nature, this risk applies whether or not the person is the specific target of the attack or is a lower level employee of the organisation in question.

③ ハザラ人

ア [後記 12\(1\)](#)を参照。

④ 女性

ア [後記 4](#)を参照。

⑤ 人権活動家・ジャーナリスト

ア ●EASO「[出身国情報報告 アフガニスタン：治安状況の更新](#)」(2021 年 9 月)

Human rights activists

There are few reports on the current situation of human rights activists. France 24 Observers reports that human rights activists have gone into hiding due to the difficulties of leaving Afghanistan following the take-over.¹⁰¹

In an interview Rina Amiri, senior fellow at the New York University's Center for Global Affairs, claims to be in 'intense contact' with several women in Afghanistan, and that she gets reports of the Taliban intimidating journalists and activists at their offices and in their houses. According to Amiri, prominent women's organisations and human rights organisations have experienced such raids, and the Taliban have gone looking through their work material and phones.¹⁰² Human Rights Watch also state that the Taliban have raided homes of activists.¹⁰³ In a recent interview with Thomson Reuters Foundation, former parliamentarian and women's rights defender Fawzia Koofia mentioned that women still appeared in media describing the changes taking place in their communities. Koofia also mentioned that the current situation is getting increasingly difficult for women's rights defenders.¹⁰⁴

イ ジャーナリストについては、[後記 10\(1\)](#)を参照。

⑥ 欧米風と見なされた者

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖、1.0 版（難民研究フォーラム仮訳）](#)」(2021 年 10 月)

5.9 宗教的、文化的および社会的規範を破る者

5.9.1 2020 年 6 月のヒューマン・ライツ・ウォッチの報告は、タリバンに制圧されたヘルマンド州 [Helmand]、クンドゥーズ州 [Kunduz]、およびワルダック州 [Wardak] の人々の日常的な経験にフォーカスして、120 件のタリバンの当局者、司令官、戦闘員との対面インタビュー、さらに教師、医師、高齢者、生徒、そして地元住民とのインタビューを含む 138 件のインタビューをもとに作成したレポートによれば、「タリバンがアフガニスタン中の地域を支配下に置いてい

くにつれて、再び、『勸善懲悪』省の当局者らが社会的規範を強制する役割を担うようになっている」と言及している。^{〔脚注 154〕}

5.9.2 同報告は以下のように説明した。

「これらの当局者らは、コミュニティをパトロールして、服装や公共の場での振る舞い、髭の長さ、男性の金曜日の礼拝への出席、そしてスマートフォンや他のデバイスの使用などに関する、タリバンが制定した社会的規範に対する住民の忠実さを監視している。クンドゥーズ (Kunduz) 州が最も柔軟であり、ヘルマンド (Helmand) は最も厳格な地域であるように、タリバンが課す社会的規範の厳しさや柔軟さは州や県によって異なる。初めての違反や比較的軽度な違反は、警告につながる。違反行為への公けの処罰は、1990年代に比べれば稀なものの、より重大な違反行為に対しては、住民を収監したり、殴打などの身体的処罰を与えることもある。」^{〔脚注 155〕}

5.9.3 HRW の報告はまた以下のように述べている。

「地元住民が一般的に伝統的な衣服を着用しているヘルマンド [Hekmand] のような州におけるタリバンの経験は、アフガニスタンの他地域における衣服や見た目に関する地域差に対する彼らのアプローチに影響を与えた。クンドゥーズ (Kunduz) 州、特により都市部の地域、やワルダック [Wardak] の一部地域では、男性 (女性はほぼないが) は時々、より西洋風な服を着ることがある。タリバンがこれらの州で力を得るにつれて、タリバンからの脅迫や処罰を逃れるために、一部の住民たちはより伝統的な衣服に戻した。」^{〔脚注 156〕}

5.9.4 HRW はさらに、「タリバンの当局者らはいくつかの地域において、テレビを見ることを禁止しており、テレビを見ている住民たちは秘密裏に見ている。」と述べている。同様に、スマートフォンの使用制限や、徹底的な使用禁止を行い、住民の情報へのアクセスやインターネットを使って仕事、勉強、コミュニケーションを取る力を制限するタリバンの役人もいる。」^{〔脚注 157〕}

...

イ ●EASO「[COI クエリー回答 アフガニスタン:「欧米風」と見なされた者の取扱い](#)」 eoi (2020年9月2日)

Behaviour and appearance seen as ‘Westernised’

While abroad, returnees may have been exposed to a more liberal environment that could make integration in Afghanistan more difficult.¹ Rejection by the family and society could be triggered by ‘speaking with an accent, engaging into conversation when not talked to,

〔脚注 154〕 HRW, “‘You have no right to complain’...” (page 37), 30 June 2020

〔脚注 155〕 HRW, “‘You have no right to complain’...” (page 5), 30 June 2020

〔脚注 156〕 HRW, “‘You have no right to complain’...” (page 38), 30 June 2020

〔脚注 157〕 HRW, “‘You have no right to complain’...” (page 4), 30 June 2020

dressing differently, going to the gym, using skype to speak to friends abroad’, as reported by Asylos in their August 2017 study on returnees from Western countries to Kabul.² Other reasons include a different haircut and style of dress³, relaxed position towards religion or consumption of alcohol.⁴ Friederike Stahlmann, a social scientist and an Afghan expert from Germany,⁵ stated in an expert opinion for a German court, in support of an asylum case, that in Afghanistan, all returnees from Europe are suspected that they have adapted themselves to the [informal translation] ‘European culture and lifestyle’ while abroad.⁶ The United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR) indicated that the returnees can be seen with suspicion by both, local communities and state authorities.⁷

...

Stahlmann noted that deportations of Afghans from Europe are widely covered in the media and deportees are often identified by their full name what makes their return to the country publicly known.¹⁰ And, according to Stahlmann, the longer time the deportees have spent abroad, the more difficult will it be for them to hide the changes in their behaviour and looks and to fit in.¹¹ According to the Danish Refugee Council (DRC), ‘[t]he risk of being suspected is greater the longer you have been outside Afghanistan and the further away you have been.’¹²

The Austrian Centre for Country of Origin and Asylum Research and Documentation (ACCORD) referred to Melissa Kerr Chiovenda, an anthropologist at the Zayed University in Abu Dhabi, who noted in an email that [informal translation]:

‘[M]any Afghans who return from the West certainly are viewed with suspicion, and the degree to which they experience this depends upon where they are from and their social class. (ie someone from Kabul would have an easier time than someone from Jalalabad, someone from an educated class that has sent a lot of people to study in the West would have an easier time than someone who was a farmer)....

...

Anti-Government Elements (AGEs)

In their August 2018 report, the UNHCR noted that ‘[t]here are reports of individuals who returned from Western countries [to Afghanistan] having been threatened, tortured or killed by AGEs [AntiGovernment Elements] on the grounds that they were perceived to have adopted values associated with these countries, or they had become “foreigners” or that they were spies for or supported a Western country.’⁹⁰ The same source indicated that the following individuals could be additionally seen as Westernised by the AGEs: humanitarian and development workers, and women in public sphere.⁹¹

In their December 2019 report, UNHCR quoted F. Stahlmann who concluded that: ‘The fact of having been in Europe is enough to be targeted by the Taliban. From the Taliban’s point of view, Afghans who risked their lives to ask the “infidel occupiers” for protection

“clearly defected to the other side.” They are not only accused of being infidels, but also of being spies and traitors.’⁹² In an online event organized by the ACCORD in May 2020, Stahlmann noted that in relation to the Taliban, the accusation of being an unbeliever may have two meanings, religious and political. The latter could imply a person who was in contact with their perceived enemy.⁹³

According to Stahlmann, emigration to Europe is seen as an act of political opposition by the Taliban. All those seen as the opponents could be declared apostates, spies or foreigners, which could bring them to a deadly danger.⁹⁴ Two deportees from Australia have been previously killed by the Taliban on the ground of being in an infidel country.⁹⁵ In 2016, RSN reported on a young returnee from Norway killed by the Taliban.⁹⁶ In their annual report covering 2019, Amnesty International stated that ‘[u]pon their return, many Afghans were exposed to renewed threats and violence from armed groups and local militias they had sought to escape’, without providing further details.⁹⁷

According to Friederike Sstahlmann, returnees from Europe could be betrayed to the Taliban also in big cities Kabul, Herat, Mazar-e Sharif and Jalalabad and the risk [informal translation] ‘is really based only on the escape [to Europe]’.⁹⁸ The source further indicates that there is ‘a big difference’ between those who had gone to Iran and those who had gone to Europe and that emigration to Iran is not seen as ‘an escape’ by the Taliban.⁹⁹ F. Stahlmann has documented a case of two Afghans returned to Afghanistan from Germany, who were arrested by the Taliban at a checkpoint. They came under the suspicion because they didn’t wear a beard. They were later mistreated because they were suspected of working for ‘the unbelievers’.¹⁰⁰ The same source concluded that [informal translation] ‘violence against deportees or their families due to their return is not only to be expected, but also occurs within a very short time.’¹⁰¹

...

ウ 公安調査庁 [「国際テロリズム要覧」>学校等に対するテロ](#)

アフガニスタンやパキスタンでは、欧米流の教育への反対を唱える武装組織等が学校の爆破や女生徒を狙った襲撃などを実行している。2016年8月、カブールのアメリカン大学が武装勢力に襲撃され、19人が死亡したほか、2017年6月には、パキスタンで中国人教師が殺害され、後者の事件については、ISILの「ホラサン州」が犯行を自認した。

...

別表 最近3か年の学校等に対するテロ発生状況(未遂含む。IHS Markit社のデータに基づく)

国名	2015年	2016年	2017年	計
アフガニスタン	44	22	9	75

⑦ その他、タリバンへの反対者

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖、1.0版（難民研究フォーラム仮訳）](#)」（2021年10月）**5.10** タリバンに抵抗または反対する者

5.10.1 2020年6月30日付けのヒューマン・ライツ・ウォッチの記事は、次のように述べている。「タリバンの軍事的行動に対する批判は厳しく禁止されている。報復に対する恐怖が、住民たちが保護を求めることを抑制している。民間人を攻撃から守るために必要な、可能な限りの事前の注意喚起を行わずに居住地域に軍を配備することは戦争法に反するにもかかわらず、タリバンはしばしば、タリバン勢力による民家への侵入や政府軍への発砲に対して苦情を述べた民間人を処罰した。」^{〔脚注169〕}

5.10.2 2021年8月18日、インディアン・エクスプレス [Indian Express] は以下のように報じた。

「何千人ものアフガニスタン人が、残忍な乗っ取りに続くタリバンの統治から逃れようとしていた際、平等の権利を求めてカブールの街頭でプラカードを掲げる女性たちの動画がソーシャルメディアに流れた。これは、伝えられるところによれば、同武装組織が同国を支配下において以来、そのような運動が行われた初の事例である。」

「黒のアバヤ [abayas] とヒジャーブを身につけた4人の女性が、タリバン兵士たちが近くをパトロールしているにも関わらず、サインを掲げて、スローガンを叫んでいたところが目撃されている。アルジャジーラの担当記者から共有された他の動画では、さらに多くの女性が道を行進し、スローガンを叫んでいるのが見られた。武装した男性たちは、女性たちに話しかけたり指を指していたようだったが、彼女らの抗議を邪魔している様子ではなかった。」^{〔脚注170〕}

5.10.3 2021年8月18日、ソーシャルメディアユーザー^{〔脚注171〕}とパジュラクニュース [Pajhwok News]^{〔脚注172〕}は、ジャララバッド [Jalalabad] でアフガニスタンの独立記念日を祝っていた民衆に向けて、タリバンが発砲したと報じた。報道によれば、3人が殺害され、10人が負傷した^{〔脚注173〕}。民衆は、タリバンを無視し、国際的に認められているアフガニスタンの国旗を掲げていたと報道されている。同様の抗議がホースト [Khost] とクナール [Kunar] を含む各地で見られた

〔脚注169〕 HRW, “‘You Have No Right to Complain’: Education, Social Restrictions, and ...”, 30 June 2020

〔脚注170〕 The Indian Express, ‘...Afghan women hold street protest as Taliban fighters...’ 18 August 2021

〔脚注171〕 https://twitter.com/HDK_75/status/1427896285160517637?s=20

〔脚注172〕 Pajhwok Afghan News (@pajhwok on Twitter), Tweet dated 18 August 2021 @ 08:08 UK Time

〔脚注173〕 AJ+ (@ajplus on Twitter), Tweet dated 18 August 2021 @ 14:12 UK Time

と報じられている〔脚注174〕〔脚注175〕。

5.10.4 2021年8月18日、ガーディアン紙は、タリバンが行った「穏健と平和の談話は、女性や子どもらがカブール空港にたどり着こうとしたことによってタリバンの戦闘員らによって殴られたり、鞭で打たれたりしたとの疑惑、抗議者らがいくつかの都市において暴行されたり、射殺されたりしたとの疑惑、そして敵であり人物の彫像が爆破されたという疑惑によって瓦解した」と報じた。〔脚注176〕

5.10.5 2020年8月19日、ワシントンポスト紙はアフガニスタンの市民はタリバンの統治に対する抗議を続けていると報じ、「アフガニスタンの抗議者たちは、2日目の木曜日に散在したデモにおいて彼らの国旗を掲げてタリバンの支配に抗議した。そして、タリバン戦闘員らは増大する彼らの統治に対する挑戦を威圧するかのよう、再び暴力的に応答した。〔脚注177〕

...

イ ●DIS [「アフガニスタン：治安状況の最近の変化、民間人や標的にされた個人への影響」](#) (2021年9月)

Members of ANDSF and pro-government militias

Taliban's Code of Conduct, the Layha, grants permission to members of the Taliban to execute members of ANDSF should they not wish to surrender.¹³⁸ In the wake of their recent offensive, HRW have reported that Taliban have committed summary executions of active and retired ANDSF members as well as current and former members of the Afghan police forces.¹³⁹

SER advised that members of ANDSF and former police forces constitute the most vulnerable amongst the targeted individuals in Afghanistan because they have been directly involved in combat against the Taliban.¹⁴⁰

According to Martine van Bijlert of the AAN, surrendering members of ANDSF across the country have not received the same treatment by the Taliban. In some places like Herat, Kunar and Kunduz, surrendering ANDSF troops were allowed to leave the city in vehicles, whereas surrendering ANDSF troops were taken into Taliban custody in Uruzgan and Logar.¹⁴¹ SER stated that dissenting ANDSF troops in some areas have been paid a month's salary by the Taliban in order to persuade other troops to surrender.¹⁴²

Since their conquest, there have been reports of the Taliban searching for Afghan special operations forces personnel and commandos of the intelligence service, as well as police and security chiefs across the country. According to The New York Times, however, there

〔脚注174〕 Saad Mohseni (@saadmohseni on Twitter), Tweet dated 18 August 2021 @ 15:54 UK Time

〔脚注175〕 The Afghan Report (@TheAfghanReport on Twitter), Tweet dated 18 Aug 2021 @ 15:54 UK Time

〔脚注176〕 The Guardian, 'Former Afghanistan president Karzai talks with Taliban...' 18 August 2021

〔脚注177〕 Washington Post, 'Afghans protest Taliban in emerging challenge to their rule', 19 August 2021

have been discussions amongst the Taliban leadership whether to grant amnesty to some highly trained Afghan operatives.143

Recent incidents of targeted attacks against members of ANDSF include:

- 16 June: The Taliban summarily executes 22 members of Afghan Special Forces unit in connection with a military operation in Faryab province.144
- 9 July: The Taliban kills a former police worker in Kandahar province.145
- 27 August: The former security police chief in Farah, Ghulam Sakhi Akbari, was fatally shot on the main Kabul-Kandahar highway.146

ウ 米国国務省「[人権報告 2016年-アフガニスタン](#)」(2017年3月3日)

一部の地域ではタリバンがイスラム法の厳格な解釈に基づいて、並列的司法制度を執行した。処罰には処刑又は身体切除が含まれる場合もあった。例えば、(2016年)8月、カピサ(Kapisa)州でタリバンが20歳の学生1名をスパイ活動を理由に告発して誘拐し、1週間後に殺害した。UNAMAの報告によると、死刑判決、鞭打ち、及び殴打の結果、(2016年)前半だけで29名の民間人が犠牲となり(死亡者24名と負傷者5名)、これは前年同時期と比べ28パーセントの増加であった。

(3) 地域別の活動状況

① Parwan州 Ghorband郡

ア [EASO「EASO出身国情報レポート:アフガニスタン治安状況-更新」](#)(2018年5月)

例えば、報道によると、2017年10月に多くの国内避難民がパルワンにあるシアギルド地方やゴーバンド地方からカブールへと到着した。また、2017年11月には、別の集団がカピサで行われた伝えられている軍事作戦からカブールへと逃れた。…

2.28 パルワン州

2.28.1 紛争における当時者パルワン州の反政府集団であるタリバン過激派勢力は、パルワン州の遠く離れた地域で活動する。2017年11月には、シアギルド・ゴーバンドとシンワリは最も攻撃されやすい地域とされた。2017年8月23日から11月21日に実施された調査に基づく2018年1月のBBCの調査報告書によると、タリバンはゴーバンド地域において、平均的な割合で積極的に活動(1ヶ月に少なくとも3回の攻撃を行う)を行なっている。さらに、彼らには、シンワリ、サラン、Jabalussaraj、バグラムそしてKoh-e Safiのように、「低頻度活動地域」(3ヶ月に少なくとも1回攻撃を行う)もある。

…

情報漏えい、民間死傷者、紛争に基づく強制移動の3つの指標に基づく2017年の紛争の過酷さを表した地図によると、UNOCHAはシアギルド・ゴープンドの地域を2番目に位置付け、シンワリとバグラムを中間に位置付けた。その他の地域については最下位の分類に入れた。

...

2017年9月末、タリバンはシアギルド・ゴープンド地域の治安部隊の拠点に対して、計画的な攻撃を行い、そのうちのいくつかを制圧した。領域内でのその後続く攻撃は数日間にも及び、数千人もの民間人が強制移動を強いられた。いくつかの報告書によると、タリバンによる砲撃によって女の子2名を含む7名が殺害され、さらに7名が怪我を負った。地元の情報によると、タリバンはその他にも住民に対する拷問や住居の略奪を行った。

...

強制移動

UNOCHAは、2017年1月1日から2018年3月26日にかけて、パルワン州から強制移動させられた6632名に関する情報収集を行なった。(うち、6531名がシアギルド・ゴープンド、101名がシンワリから)

UNOCHAは、2017年9月に行われたシンワリとシアギルド・ゴープンドでの激しい衝突によって、1,750人が同じ地域内の他の村々へと強制移動させられたと報告した。副知事が人道的活動家たちに対して行なった報告によると、紛争は2017年9月末にシアギルド・ゴープンドで、武装勢力対ANSF間で起きた。その地域に住む1500人から2000人のうち95%の人々がチャリカールやバグラムに強制移動させられ、多くの人々はカブールへと移ったと報告されている。ある当局者は、死者や家屋の崩壊なども報告されていると述べた。2018年3月にパルワンDoRRは、チャリカール、Jabalussaraj、バグラムの地域へ、Samanganやゴープンド渓谷等のその他危険地域から350家族が移動してきたと述べた。

イ EASO「EASO 出身国情報レポート:アフガニスタン治安状況」(2017年12月)

シンワリ地区には、大多数のパシュトゥーン人がおり、Koh-e Safi同様、ゴープンドは多大なパシュトゥーン人口を誇る。パルワン州には、クーチーや遊牧民等の人口があるが、その数は季節により変動する。ハズラ人と少数派のトルク人はShekhaliやSurkh-e Parsa地区に居住する。Surkh-e Parsa地区にはスンニ派ハズラ族が居住しており、アナリストThomas Ruttigの話によると、伝統的にバーミヤーン州のシーア派ハズラ族とは対立関係にあり、それゆえにイスラム党については支持していた。州を横断するのは、カブールとPul-e Khumriやその他の北部州都をつなぐハイウェイ1号線である。チャリカールからバーミヤーンまでの主要アクセス道路であるGhandakハイウェイは、シバルを横切って、ゴープンド渓谷を通る。

パルワンにおける紛争や当事者らの背景情報

In Bagram there is an important military airfield which once was the largest American military base in the country where at its peak 40,000 military personnel and civilian contractors lived. The base also houses the Bagram detention centre (1938), previously run by the US but handed over to the Afghan government by March 2013 (1939). Bagram air base still is the biggest US military air base in Afghanistan (1940). Thomas Ruttig of AAN reported in 2011 that Pashtuns in Ghorband have traditionally been pro-Hezb-e Islami but the Taliban has been able to absorb some of its structures during their regime. Local Taliban networks have been reactivated and a provincial shadow administration has been set up (1941). In 2014, Landinfo noted that the insurgent groups active in the province included the Taliban, Hezb-e Islami, IMU and Al Qaeda (1942). According to a representative of an international organization based in Afghanistan:

「州内のタリバンは地元民により構成されている。山あい広がるゴーバンド溪谷のうち、シンワリはパシュトゥーン人のみに支配された地区である一方で、シアギルド（ゴーバンド）はパシュトゥーン人もタジク人もいる地区である。Koh-e-Safi 地区は、パシュトゥーン人（主にサフィ人）が人口の多く占める地方の東部に位置する。反乱軍の存在は複数の要因に起因しているといえる；一つ目の要因は、ジャミアテ系タジク人(Jamiat-affiliated Tajiks)により占領された地方政府のコミュニティから疎外されたためという見方である。そして、これにより元 HIG（イスラム党・グルブッディーン）指揮官はタリバンと同盟関係を持つこととなった。二つ目の要因は、政界の黒幕たちの目的達成のために過去数十年の間に深まった、未だ解決していない苦情や政治的分離である。さらには、さらなる要因が地方の山あい部における貧困とそこに根強く残る疎外である。」

2015年9月には、隣接地のバグラーンからパルワンの一部地域であるシンワリ、ゴーバンド、Koh-e Safi への IS による侵略等の活動があったと報告された。一方で、いくつかの地元反政府勢力(AGEs)による抵抗もあったと報告されている。2016年4月には、ゴーバンド溪谷で約 300 もの反政府組織(AGEs)の活動があったと推定されている。

...

Pajhwok Afghan News によると、2017年1月、2月、3月の間にパルワン州から暴行、危険、攻撃等があったとの報告はなされていない。2017年7月に UNAMA は、本州内で主に標的型・計画的な殺害や地上での交戦、即時爆発装置 (IED) によって 40 名の民間人（13 名が死亡、27 名が負傷）が被害を受けたとしている。IWPR は 2017年1月に、複数のパルワン地方の市民が反乱勢力による報復攻撃の被害にあったと報告した。これにより、一部は住居を強制退去させられ、その他は殺害された。

...

Pajhwok Afghan News とタリバンのウェブサイトによると、2017年夏、パルワン-バーミヤーン・ハイウェイはシアギルド地区での反乱軍と治安部隊との武力衝突

や反乱軍による妨害（Jabalalsaraj、シンワリ地区）のために時折閉鎖されていた。

…

パルワンにおける紛争と当事者らの背景

…

ANNのThomas Ruttigは2011年に、ゴーバンドに住むパシュトゥーン人は伝統的にイスラム党支持者であったが、タリバンは政権時代にその体勢を受け入れることができた。地元タリバンのネットワークは復活され、州における影の政権が確立されたと報告した。2014年のLandinfoは、州内で活動する反政府グループには、タリバン、イスラム党、IMU、アル・カイダが含まれていると記している。アフガニスタンを拠点とする国際機関の代表の話によると；

「州内のタリバンは地元民により構成されている。山あい広がるゴーバンド渓谷のうち、シンワリはパシュトゥーン人のみに支配された地区である一方で、シアギルド（ゴーバンド）はパシュトゥーン人もタジク人もいる地区である。Koh-e-Safi地区は、パシュトゥーン人（主にサフィ人）が人口の多く占める地方の東部に位置する。反乱軍の存在は複数の要因に起因しているといえる；一つ目の要因は、ジャミアテ系タジク人(Jamiat-affiliated Tajiks)により占領された地方政府のコミュニティから疎外されたためという見方である。そして、これにより元HIG（イスラム党・グルブッディーン）指揮官はタリバンと同盟関係を持つこととなった。二つ目の要因は、政界の黒幕たちの目的達成のために過去数十年の間に深まった、未だ解決していない苦情や政治的分離である。さらには、さらなる要因が地方の山あい部における貧困とそこに根強く残る疎外である。

ウ 記事「[The ‘Humvee Bomb’ Series: The October wave of Taliban attacks in 2017 context](#)」Afghanistan Analysis Network（2017年11月7日）

カブール州に隣接するパルワン州では、タリバンがシアギルド地区中央を二度攻撃した。一度目は、8月に起き、散発的な交戦は一ヶ月にわたって続いた。9月下旬に起きた二度目の攻撃の間、タリバンは3つの州から戦闘員を動員し、パルワンのゴーバンドのはずれのFandujistan valley（AANの当初の分析）に向けて、再びシアギルドから侵攻を始めた。彼らを押し返すのに、3日に及ぶ戦いと政府からの増援部隊が費やされた。不定期的な衝突は9月下旬同様、10月にかけても継続的に報告され、当該地区が未だタリバン支配化に陥る可能性を示唆した。一方で、近郊のバーミヤンのシバル地区でもタリバンによる攻撃が報告されたが、この地方で起きる出来事としては珍しいものであった。これが政府の増援部隊の経路（バーミアンを起点とする）の一つを切断することを目的としたタリバンのシアギルドにおける活動であることは明らかであった。

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性全般

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖、1.0版（難民研究フォーラム仮訳）](#)」（2021年10月）

5.3.3 2021年6月24日、スペインのニュースサイトのアタラヤ [Atalayar] によると、通訳者の間で、男性の同業者に比べて女性の方がさらに大きなリスクに直面している。難民申請専門の弁護士であるジュリー・コーンフェルド [Julie Kornfeld] は、「米国と関わりのあるアフガニスタン人が、タリバンや他の武装勢力から報復を受けるリスクが高い中において、特に女性は、米国と働いていたということだけではなく、タリバンが女性には不適切だと考えている職に就いていたということでも、常に脅威に直面している。」と述べた。^{〔脚注 96〕}

※ 前掲

5.5 女性

...

5.5.1 国連アフガニスタン支援ミッション [UNAMA] は、反政府武装勢力 [AGEs] の標的攻撃による女性の死傷者数は、2019年と比較し、2020年は3倍以上となり、死者85人と負傷者85人に上ったことを指摘した。この人数には、2020年5月にカブールの産科病棟で起こった正体不明の反政府武装勢力による銃乱射事件で殺害された女性19人と怪我人12人も含まれている^{〔脚注 113〕}。UNAMA は、「女性は、文民である女性警察官など、アフガニスタン政府を支援している、あるいはアフガニスタン政府の下で働いているという理由で、または、アフガニスタン治安部隊の隊員と関りがあるなどの理由で、反政府分子（主にタリバン）によって殺害された。」と述べた^{〔脚注 114〕}。

5.5.2 2021年3月、CTC Sentinel のトーマス・ルッティグ [Thomas Ruttig] は、2001年以降の女性に対するタリバンの取扱いについて、報告書で以下のように述べた。

「2001年のタリバン政権崩壊前は、アフガニスタン女性に対する社会的および政治的領域の広範囲での排斥がタリバンの主な特徴であった。この問題に対するタリバンの建前は大きく変化したが、女子教育のいくらかの向上を除き、支配地域における社会的および政治的領域への女性の包摂に関しては、目に見える実践的なステップを踏んでいないことに注意する必要がある。また、2020年6月のヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書にあるように、アフガニスタンの地方部では、政府の支配下にあった保守的な地域を含めて、特に女性に対して、服装や女性の運動に関する厳しい社会的規範があることが一般的である。この場合、タリバンはしばしば、世論の多数派に反して、ではなく、世論に依拠する

〔脚注 96〕 Atalayar, 'Afghan translators targeted by the Taliban', 24 June 2021

〔脚注 113〕 UNAMA, 'Annual Report 2020' (page 28), February 2021

〔脚注 114〕 UNAMA, 'Annual Report 2020' (page 28), February 2021

形で行動する。」^{〔脚注 115〕}

5.5.3 2021年8月3日、中東の問題を報じるサウジアラビアのニュースサイトのザ・ナショナルは、以下のように報じた。

「タリバンが彼女の村 [マザリシャリフ [Mazar-e-sharif]] に到着してから数日後、この武装集団は、過激なルール、特に女性の自由を制限するルールを課すようになった。」

「『タリバンは、女性は顔全体を覆うヴェールであるチャドリ [chadari] なしに外出することは許されないと宣言した』と、彼女は述べ、『その後すぐに、タリバンは女子学校を閉鎖した』と、グルパリ [Gulpari] は伝統的な青いブルカで顔の大部分を隠しながらザ・ナショナルに語った。」

「『医療機関の多くは閉鎖され、タリバンが全ての女性に厳しく要求しているの男性のエスコート (マフラム [Mahram]) なしでは、女性は、女性の医者や助産師を訪問することさえ禁止された』と、彼女は語った。」^{〔脚注 116〕}

5.5.4 同記事は、タリバンによる強制結婚について以下のように続けている。

「15歳以上の少女と45歳以下の未亡人を『ムジャーヒディーン文化委員会 [Mujahideen Cultural Commission]』に付託することを、バダフシャー [Badakhshan] とタカール [Takhar] の占領地域にいる宗教指導者に求める、同武装集団の記事をつけた声明文がソーシャルメディア上で広まっている。」

「『これらの女性は、タリバン戦闘員と結婚させられることになり、パキスタンのワジリスタン [Waziristan] に連れて行かれ、イスラム教に戻される』ことになるが、これは女性らがこの反政府勢力の宗教的教義に強制的に従わされることを意味する。」

「タリバンの構成員らは強制結婚について『根拠がない』、『プロパガンダ』などと批判しているが、国内の女性活動家たちはこのような話を報告している。」

「南部カンダール州の教育活動家であり、同州で同様のケースに遭遇したことがあるパシュタナ・ドゥラーニ [Pashtana Durrani] は『女性は性奴隷として結婚させられている』と表現した。」^{〔脚注 117〕}

5.5.5 あるタリバンの指導者は、タリバンがアフガニスタン支配権を奪還した後の女性の立場について、多くの主要都市が奪還した後の2021年8月12日に、BBCのインタビューで次のように述べた。

「タリバンの地方指導者の一人であり、バルク [Balkh] での私たちの滞在をもてなしてくれたハジ・ヘクマット [Haji Hekmat] は、私たちに日常生活が普段通りに続いていることを熱心に見せてくれた。」

「若い女学生たちは、道に溢れていた (他の地域では、女学生は学校に出席する

〔脚注 115〕 CTC Sentinel, 'Have the Taliban Changed?', (page 6), March 2021

〔脚注 116〕 The National, 'Taliban trying to force girls as young as 13 into marriage', 3 August 2021

〔脚注 117〕 The National, 'Taliban trying to force girls as young as 13 into marriage', 3 August 2021

ことを禁止されているという報告もある。)。バザールは、混雑しており、そこは男女問わず買い物客で溢れていた。」

「私たちは、女性が男性の付き添いがある限り学校への出席が認められるという現地の情報を聞いたことがあったが、実際私たちが訪れたところによると、全ての場所がそうとは限らないようだ。そのほかの地域では、タリバン司令官がもっと厳しいようだ」

「しかしながら、私たちが出会った女性はみんな、顔も髪も両方とも覆うことのできるブルカを着用していた。」

「ハジ・ヘクマットは、誰も強制されておらず、タリバンは単に女性はこう着用するべきだと説いているだけだと主張していた。」^{〔脚注 118〕}

5.5.6 BBC 記事の筆者は、このような言質があったにも関わらず、以下のようにつづけた。

「私はタクシードライバーから、女性が完全に顔を覆っていない限り、女性を街に連れていかないように指示を受けたという話を聞いている。私たちが去って数日後、服装を理由に1人の若い女性が殺害されたという報告があった。しかし、ハジ・ヘクマット [Haji Hekmat] は、タリバン構成員の仕業ではないと否定した。」^{〔脚注 119〕}

5.5.7 2021年8月17日、AP 通信はタリバンがカブールの支配権を奪還したことについて「タリバンは女性に彼らの政府へ参加するように促している。...警戒心の強い人々に自分たちが変わったことを納得させようとしている。」と報じた。記事は、以下のように続いた。

「サマンガニ [Samangani] は、女性の問題について、『40年以上にわたるアフガニスタン危機の主たる犠牲者』は女性であると述べた。」

『アフガニスタン・イスラム首長国は女性が仕事や勉強をする環境を提供する準備ができており、イスラム法に則って、または文化的価値観に沿って、さまざまな政府機構で女性が働けるようになっている』と。サマンガニは述べた。」

「それは、女性がほとんど家に閉じこもっていた前回のタリバン政権時代とは大きく異なるものである。サマンガニは、イスラム法の意味を正確に説明せず、人々がすでにルールを知っているかのように語った。」

「新しいイメージを描き出そうとするタリバンの努力は、他の場面でも見受けられた。民放トロ (Tolo) の女性キャスターが、火曜日スタジオでタリバン幹部にインタビューを行ったが、この出来事はかつては考えられなかった。一方、カブールではヒジャブを身につけた女性が、タリバンに対して公の場から女性を排除しないよう求める看板を掲げて、一時的にデモを行った。」^{〔脚注 120〕}

〔脚注 118〕 BBC, 'Afghanistan war: Taliban back brutal rule as they strike for power' 12 August 2021

〔脚注 119〕 BBC, 'Afghanistan war: Taliban back brutal rule as they strike for power' 12 August 2021

〔脚注 120〕 AP, 'Taliban announce 'amnesty', urge women to join government', 17 August 2021

5.5.8 タリバンによる積極的な約束にもかかわらず、アフガニスタンでタリバンが女性を標的にし続けているという未検証の報告がいくつかある。BBC Woman’s Hour によるインタビューで、アフガニスタン出身の活動家ホミラ・レザイ [Homira Rezai] は、アフガニスタンからの情報によると、タリバンはすでにブロガーや活動家などアフガニスタン政権下でより自由を享受していたカブールの女性たちを標的にし始めており、「彼らは戸別訪問を行い、再訪して何かをしなければならぬ家と判断した場合は、それを示すために、鮮やかなピンクや明るい色のペンキで扉に印をつけている」と述べた。^{〔脚注 121〕}

...

5.9 宗教的、文化的および社会的規範を破る者

...

5.9.5 アメリカ合衆国国務省の 2020 年の人権報告書は、「国のいくつかの地域の女性は、服装を選択する表現の自由を保守的な社会的習慣によって制限されており、そして時には、反乱軍によって管理されている地域では、タリバンや宗教的な指導者らによって強制されることもある。」と言及した。^{〔脚注 158〕}

イ ●DIS [「アフガニスタン：治安状況の最近の変化、民間人や標的にされた個人への影響」](#) (2021年9月)

要約

...

The treatment of women has also been affected by the Taliban’s conquest of the country. In some parts of the country, girls have been denied access to attending school and women have been barred from their work outside of the home as well as from leaving the house without a male companion (mahram). In other parts of Afghanistan, women have continued to work outside of the home and leave the house on their own, albeit with more constraints than before the Taliban takeover.

...

Women

In their 2021 midyear report on civilian casualties in Afghanistan, UNAMA registered an 82 % increase in the number of women casualties in Afghanistan compared to the first six months of 2020. 104 Targeted killings of women amounted to 9 % of the recorded casualties, including targeting of men where women were incidentally impacted. Women appeared to

〔脚注 121〕 BBC WH, (@BBCWomansHour on Twitter) ‘Tweet dated 6:16am UK time, 17 August 2021’

〔脚注 158〕 USSD, ‘2020 Human Rights Report’ (section 2a), 30 March 2021

have been the main target in 18 of the incidents, resulting in four women killed and 25 women injured. According to UNAMA, the women were targeted either due to their professional affiliation, because they were accused of supporting the former government or ANDSF, spying for ANDSF, or because they were accused by the Taliban of 'immoral conduct' such as adultery.¹⁰⁵

...

There have been reports of the Taliban imposing strict rules regarding women in newly captured districts across the country.¹¹⁰ In Balkh province, the Taliban have distributed leaflets among the local population, declaring that women cannot leave their home without a male companion (mahram) nor without wearing a hijab.¹¹¹ Similar reports have come out of Faryab and Jawzjan provinces.¹¹² There have also been reports of women being forced to marry Taliban fighters prior to the conquest of Kabul.¹¹³ The well-informed journalist interviewed for this report stated that in some cases these women have been under-age but he has not been able to verify these pieces of information.

In Kandahar City, there have been reports of Taliban forcing women away from their jobs in a local bank, and in Herat women have been denied access to attend schools and to work apart from domestic work in their home.¹¹⁴ On the other hand, women in Logar province have been able to visit the local bazar without a male companion, albeit in a burka.¹¹⁵

Despite these incidents, the Taliban leadership have stated that women constitute an important part of Afghan society going forward, and that they will be allowed to attend schools and work in accordance with Islamic rules.¹¹⁶ However, The Taliban leadership have been vague as to how they interpret in accordance with Islamic rules.¹¹⁷ As such, the situation for women in Afghanistan remains uncertain, according to SER.¹¹⁸

...

ウ [UNHCR「アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けたUNHCRの見解」](#) (2018年8月30日) (更新前)

7. 特定の経歴を有する女性または特定の状況下にある女性 428

...

全体として、女性および少女の状況の改善は周辺的なものに留まったままだと報告される 436。アジア財団によれば、「教育・医療に対するアクセスの限定、移動の自由の制限、『道徳犯罪』に対する不公正な刑罰、行政への参加の不平等、強制結婚および暴力」は依然としてアフガニスタンの女性と少女にとって大きな課題のままである 437。報告によれば、家庭内暴力その他の人権侵害を理由とするうつ病がアフガニスタン女性の間で増加しつつあり 438、アフガニスタンにおける自殺者の 80 パーセントは女性であり、他に焼身自殺を図る女性もいる 439。

AIHRC は、女性に対する暴力は依然として「広範に行われている、一般的かつ否定できない現実 440」であり、アフガニスタンの治安の悪い州および農村部の女

性が暴力・虐待の被害を特に受け やすい 441 と指摘している。報告によれば、このような暴力が処罰されないことは一般的である 442。女性に対するセクシュアル・ハラスメントおよび深く根付いた差別も依然として同国特有のものであると報告される 443。

...

このセクションで明らかにされる人権上の懸念はアフガニスタン全域の女性および少女に影響を与えているものだが、AGEs の実効支配下にある地域の状況は特段の懸念の対象であると報告される 455。AGEs は、その支配にある地域で、移動の自由、政治参加、医療へのアクセスおよび教育へのアクセスを含む女性の基本的権利を厳しく制限し続けているとされる 456。さらに、AGEs の実効支配下にある地域では、女性が自己の権利侵害について司法にアクセスし、かつ効果的な救済を得ようとするにあたって特別な困難に直面する可能性が高い。報告によれば、AGEs がその支配下にある地域で運営している並列的な司法構造は恒常的に女性の権利を侵害している 457。

a) 性およびジェンダーに基づく暴力

アフガニスタンでは、女性に対する性およびジェンダーに基づく暴力が依然として広がっている。報告件数は増加しているが、実際のケース数は報告件数よりもはるかに多いと考えられる 458。2018年3月、AIHRC は女性に対する暴力を「アフガニスタンにおける最も深刻な人権上の課題の一つ」と呼んだ 459。このような暴力には、「名誉殺人 460」、誘拐、強姦、セクシュアル・ハラスメント、強制墮胎および家庭内暴力などが含まれる 461。

...

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート アフガニスタン：ジェンダーを理由とした暴力を恐れる女性、3.0版](#)」（2020年3月） ※2021年8月16日に英国政府ウェブから削除

a 国家による取り扱い

2.4.1 アフガニスタンには、女性の権利を保護することを目的とした、いくつかの法令や政策がある。しかし、実際には、法律が必ずしも実施されたり、執行されたりしているわけではない。女性は、家族法や雇用、教育、保健サービス、司法制度へのアクセスにおいて差別に直面している（「法的背景」、「女性に対する暴力に関する法的アプローチと実施」、「司法へのアクセス」、「社会的、経済的、政治的権利と意識」を参照）。

2.4.2 暴力から逃れようとする女性で、特に農村部においては、家からの「逃亡」を含む「道徳的犯罪」や不貞を犯したこと（ジーナ（姦通罪））で逮捕・起訴されることがある。そのような女性は、強制的に処女検査を受けることがある（「女性に対する暴力に関する法的アプローチと実施」、「司法へのアクセス」、「性的

およびジェンダーに基づく暴力」の「概要」及び「処女検査」を参照)。

...

b. 社会的な取り扱い

2.4.4 女性の社会的地位は、教育、地域文化、経済、地理、民族、宗教によって異なる。カブールのような都市部の女性の多くは、タリバン追放以来、可視化され、教育や仕事にアクセスしやすくなり、例えば、カブールでは何万人もの女性が家の外で働くようになった。しかし、アフガニスタンは依然として家父長制かつ保守的な社会であり、特に女性のほとんどが暮らす農村部のコミュニティでは、ジェンダーの役割についての考え方が根強く残っている。女性は通常、父親や後には夫の所有物とみなされ、従うことが期待されている。同伴者のいない女性は、特に農村部では、嫌がらせや虐待（強引なものを含む）を受けずに、家の外を簡単に歩いたり、出たりすることはできない。教育を受けた女性は、経済的に自立し一人暮らしすることを望んだという理由で、保守的な家族や強硬派のイスラム教徒から敵対視されることがある（「文化的背景：差別と不平等」、「経済参加」を参照）。

イ DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」（2019年6月27日）

3.50 タリバン崩壊以降、アフガニスタンでは、著名な女性の市民社会の代表者を含め、女性の権利擁護者の出現が遅れている。女性のためのサービスや女性の保護施設は、徐々に国内に広がってきた。しかし、アフガニスタンの農村部の保守的な文化の中では、これらは時々疑念を持って見られてしまう。特にタリバンは長い間この傾向を嫌っており、女性の権利擁護者や非政府・非営利組織の女性スタッフを直接標的にしてきた。国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は以前、非政府・非営利組織の女性スタッフや女性の権利擁護に関わる人々が特にリスクに直面していると報告した。UNAMAは、その2016年の年次報告書において、その年に反政府分子による女性の民間人を標的また意図した殺害事件54件を記録しており、それは2015年と比較して25%増加している。豪外務貿易省はこのリスクは依然として重大である可能性が高いと評価している。

●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」（2017年9月18日） ※前訂版

3.39 Since the fall of the Taliban, Afghanistan has seen a slow emergence of women's rights advocates, including high-profile female civil society representatives. Women's services and protection shelters have gradually spread across the country. However, these are sometimes viewed with suspicion within the conservative culture of rural Afghanistan. The Taliban in particular have long been averse to this trend and have directly targeted women's rights advocates and female CSO/NGO workers.

3.40 Anti-government elements have also targeted women active in public life and women employed in non-traditional sectors such as policing and security, limiting their ability to

participate in these areas for fear of reprisal. For example, in December 2016, anti-government elements killed five female employees of a private security company in Kandahar city. While the precise circumstances remain unclear, UNAMA reported that the women appeared to be targeted simply because they worked outside their homes.

ウ 米国国務省「[人権報告 2016年-アフガニスタン](#)」(2017年3月3日)

タリバン及び他の反乱者集団による拷問及び他の虐待の報告が多数あった。(2016年)3月のアフガニスタン独立人権委員会(AIHRC: Afghan Independent Human Rights Commission)の報告によると、タリバンがジョズジャン州で女性1名を、彼女の夫と夫の家族が彼女を婚外関係を持ったことを理由に告発した後、姦通罪を理由に殺害した。治安上の懸念を背景に、AIHRCと政府はいずれもこの事件を捜査することができなかった。(2016年)5月、ジョズジャン州で女性1名が非公式のタリバン裁判所で裁判を受けた後、背後から頭部を銃撃され殺害された様子を撮影したビデオが、ソーシャルメディアに投稿された。

...

当局は一部の女性を犯罪の被害を受けたことの通報を理由に投獄し、またある犯罪で有罪判決を受けた夫又は身内の男性の代理として、容疑者が家族を自由の身にするために自主してくるであろうという想定に基づいて拘留した。

当局は一部の女性を家族による暴力から保護するため、保護拘留状態に置いた。当局はドメスティック・バイオレンスを経験した女性を、さらなる虐待から保護するために利用可能な避難所がない場合も、保護拘留を採用した(拘留施設での収容を含む)。女性に対する暴力の廃絶(EVAW: Elimination of Violence Against Women)に関する大統領令(一般に略してEVAWと呼ばれる)では警察に対し、女性を虐待した者を逮捕するよう義務付けている。しかし、EVAWの施行と意識は限られていた。

エ [EASO「COIレポート:アフガニスタン 紛争下において武装主体の標的にされる者」](#) reliefweb (2017年12月)

1.5.1.2 イスラム国ホラサン州(ISKP)地域の女性たち

CIVICがインタビューした女性たちによると、ナンガルハールのイスラム国ホラサン州(ISKP)の支配下にある地域では、女性は、農場で働くことを含め、公の場での生活を完全に禁止されており、農村部で農作業の多くを担っているかなりの数の女性に影響を与えている。また、女性が「公共の場で不必要に歩いたために殴られたり、撃たれたりした」と報告されている⁶⁰¹。

(2) ハザラ人女性

ア DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019年6月27日)

教育

...

2.40 ハザラ人は伝統的に教育の到達度に重きを置いてきた。それは女子たちにとっては、アフガニスタンでの社会的疎外から脱却する手段となる（「女性」を参照）。信憑性の高い統計はないが、信用するに足る情報によると、ハザラの子どもはアフガニスタンの他の民族の子どもに比べて極めて高い割合で正式な教育を受けている。ハザラの子どもは一般的に、家庭の事情が許すのであれば、より高い教育を受けるよう後押しされる。現在、バーミヤン州とダイクンディ州には350校以上の学校が開校しているが、およそ16万人の生徒のうちその約半数が女子である。バーミヤン州にはまた小規模な大学があり約3,600人の生徒がいるが、資格を持つ講師陣の獲得に難航している。ハザラ人はさらにカブールでも、自らのコミュニティのために複数の私立学校を運営している。学校の質はアフガニスタンにあるその他の多くの学校よりも高い傾向にあり、ハザラ人の比較的高い大学合格率からもそのことが言える。ハザラジャートには、冬の時期にも子どもに教育を受けさせるためカブールの学校に通わせる家族もいるという。

3.63 Hazara girls are far more likely to be able to access education than girls of other ethnicities (see Education), and Hazara women and girls are far more likely to be able to participate in sport, the community, and the workforce than women and girls of other ethnicities. Because of their educational qualifications and the support of their community, Hazara women are more likely than women of other ethnicities to be able to pursue employment opportunities with the international community, or with the government, police and army. The current governor of Daykundi province is a Hazara woman, and Bamiyan has previously had a female Hazara governor. The Independent Election Commission also includes a female Hazara commissioner. Despite their relatively strong position within their own community, however, Hazara women – like all women in Afghanistan – experience high levels of societal discrimination and gender-based violence, including sexual assault and domestic violence. Hazara women and girls living outside the Hazarajat are subject to the same societal restrictions as other Afghan women. All Afghan girls attending school face a risk of violent attack, although this risk is likely to be lower for Hazara girls attending schools in the Hazarajat.

●DFAT [「出身国情報報告 アフガニスタンのハザラ人」](#) (2017年9月18日)

※前訂版

3.14 Hazaras are regarded as progressive by Afghan standards in relation to women's rights. As noted in 'Education', Hazara girls are far more likely to be able to access education than girls are of other ethnicities. Hazara women and girls are also far more likely to be able to participate in sport and the workforce than women and girls of other

ethnicities. Because of their educational qualifications and the support of their community, Hazara women are particularly likely to be able to pursue employment opportunities with the international community, or with the government, police and army (see ‘People associated with the government or the international community’). The current governor of Daykundi province is a Hazara woman, and Bamiyan has previously had a female Hazara governor. The Independent Election Commission also includes a female Hazara commissioner.

3.15 Despite their relatively strong position within their own community, DFAT assesses that Hazara women— like all women in Afghanistan — experience high levels of societal discrimination and gender-based violence, including sexual assault and domestic violence, irrespective of where they live. Hazara women and girls living outside the Hazarajat are subject to the same societal restrictions as other Afghan women (see ‘Women’ in the DFAT Country Report on Afghanistan, released 18 September 2017). All Afghan girls attending school face a risk of violent attack, although this risk is likely to be lower for Hazara girls attending schools in the Hazarajat.

(3) 女性の社会進出&女性教育

ア [EASO「COI クエリー回答 アフガニスタン：教育分野、学校関係者・生徒」](#)
ecoi (2020年8月20日)

3. 教育を受けた女性 (2018-2020)

アフガニスタン国立統計・情報機構 (NSIA) によると、2018年、アフガニスタンには 64,533 人の女性教師と 340 万人の女子生徒がいた。2019年9月、米国国際開発庁 (USAID) は、アフガニスタンでは 350 万人の少女が就学していると報告した。

国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA) は 2020年2月、アフガニスタンでは女子は暴力や政情不安により教育の機会を奪われていると述べた。

アフガニスタンにおける教育の機会の剥奪。同氏によると過去 18 年間、アフガニスタンの 400 ある地域のうち約 150 か所で女性の卒業生はいなかった。2020年6月、ヒューマン・ライツ・ウォッチはヘルマンド州のいくつかの地域 (主にタリバンの支配下にある地域) で、実際に開校している女子児童のための小学校は存在しなかったと述べた。

...

米国国務省 (USDOS) によると、2019年、アフガニスタンの女子児童は教育へのアクセスにおいて重大な障壁があった。理由としては、「(特に農村地域における) 貧困、早期の強制結婚、政情不安、家族の支援が得られないこと、女性教師の不足および通える範囲に学校がないこと」が挙げられる。⁶

...

アフガニスタン独立人権委員会 (AIHRC) はイスラム国ホラサン州 (ISKP) と

タリバンは女子学校に対する攻撃を継続していると申し添えた。UNAMA は 2018 年 6 月、ISKP がラジオ放送を通して学校を標的にしていること、その中でもとりわけ女子学校を狙っていることを表明したと述べた。⁶⁵

2020 年 3 月、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、タリバンが女子学校に対する激しい攻撃を継続しており、男女平等にまだ根強く反対していることを報告した。⁶⁶ 合衆国平和研究所 (USIP) とアフガニスタン分析ネットワーク (AAN) によれば、タリバンが掌握した地域ではまず 12 歳以上 (6 年生) の少女が学校に行くことを禁止された。しかし、ヘラート州オベ (Obe) 地区では、年長者がタリバンと協定を結び、女性教師が教えることを条件に女の子も高校まで通うことができる許可を得た。⁶⁷ ヒューマン・ライツ・ウォッチは、タリバンの役人は学校の門番と清掃員も女性にしなければならないと述べたと伝えた。加えて、ワルダック州ジャルレズ (Jalrez) 地区では、タリバンが女子児童にヒジャブを身に着けることを強制した。⁶⁸

...

イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：治安・人道状況、7.0 版](#)」(2020 年 5 月) ※前訂版 ([8.0 版 \(2021 年 10 月更新\)](#))

7.2.2 セドナ (Cedona) は攻撃の対象者を以下のとおり記した：

「…民軍問わず名の通った国際機関 (これには、外交官、欧米の NGO を含む)、アフガニスタン当局、機関および治安部隊。人口密度の高い場所で大爆発を起こすことで、当初は政府高官を狙った自爆攻撃であっても、結果としていつも通りの日常を過ごしていただけの市民を巻き込み無差別に死傷者を出すことになる。また、メディアで働く者やジャーナリスト、医療従事者への脅迫や暴力も続いており、そうした攻撃に抗するとまたさらに報復を受けるという傾向があることがいくつかの調査で判明した。…アナリストのトーマス・ルッティ (Ruttig) によると、その他、カブールで反乱軍の標的となっているのは、政府やモスク、牧師と関係がある宗教指導者や部族指導者、女性の権利活動家である。」⁵⁰

英国内務省「[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：治安情勢及び人道的状況、4.0 版 \(仮訳\)](#)」(2017 年 8 月) ※前訂版

7.4.2 また、UNAMA は、AGE による女性を対象にした標的及び故意殺人事件が 2016 年には、2015 年と比較して 25%増加し、54 件を記録したと報告した。UNAMA によると、「反政府分子は女性の人権擁護活動家、公人としての生活が活発な女性及び警察や治安部隊など非伝統的なセクターで雇用されている女性を標的にした…」一部の女性は、家庭外で働いているという理由だけで標的にされたと伝えられている 29。

ウ DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタンのハザラ人](#)」(2017年9月18日)

2.20 2016年、UNAMAは94件の教育や教育に関わる者を標的にした又は影響を与えた紛争関連の事件事案について報告書にまとめ、24名の死者と67名の負傷者がいたことを報告した。この数字は2015年と比べると20%減少した。ほとんどの事案で、脅迫や嫌がらせがあった。

反政府勢力は相変わらず女子の教育に反対しており、学校に通っている女子児童や彼らの教師を脅迫している。2016年にUNAMAがまとめたところによると、女子学校の校長の誘拐や女子学校の教師に対する銃撃、女子学校を狙った多数の破壊攻撃があった。

3.16 アフガニスタンにおけるハザラ人の全体的な状況は2001年のタリバン撤退以降、劇的に改善されている。そのため、大多数のアフガニスタン人がハザラ人は政府とつながっていると考えている。「経済状況 - カブール」によると、多くのハザラ人が政府や国際社会で職を得ている。これは特にハザラの女性にあてはまり、通常女性が職に就くことが難しい警察や軍の採用において、驚くような割合を占めていると言われている。加えて、アフガニスタン国外にも大きなハザラ人コミュニティがあるということは、彼らが他のアフガニスタン人よりも国際的なコネクションを多く持っていることを示唆している。

3.17 2017年9月18日のDFATアフガニスタン出身国情報報告に記されているとおり、反乱勢力やテロリストグループは明らかに政府や国際社会で働いている者や、支援している者、または協力関係にある者を標的にしている。このような人々はたいてい脅迫や恐喝、誘拐や殺人の被害に遭っている。こうした攻撃はアフガニスタン全土で起こっており、ハザラ人もその標的となっている。2016年6月、バーミヤン州サイガン(Sayghan)地区で郡司が銃殺された事件では、タリバンが犯行声明を出した。

3.18 DFATは、ハザラ人で就労やパブリックステートメント、その他の手段で、公然と政府や国際社会との関係を有している者は、反政府勢力から狙われる危険性が高いと考える。しかし、そのリスクは同じ状況にある他の民族の者にも当てはまる。DFATは国際社会とのつながりがあるハザラ人であっても、そのつながりを公に強調していないのであれば、暴力にさらされる危険性は低いと考える。これは、欧米に住んでいたことがあるハザラ人にも言えることである。

エ 国連人権理事会「[女性に対する暴力、その原因および結果に関する国連特別報告者報告 ラシーダ・マンジョー](#)」(2015年5月12日)

B. コミュニティにおける女性への暴力

...

21. 国連特別報告者は知名度の高い女性、特にパブリックセクターで働いている

者を狙った攻撃が激化していることを憂慮している。例えば、2015年2月、元ジャーナリストでナンガルハール州地方議会議員がジャララバードの爆発で負傷し、一週間後に死亡した。2014年11月には、国会議員が自爆攻撃で狙われ、3名が亡くなった。

22. 2014年初め、別の国会議員が事務所を出たところを襲われ負傷した。同じく国会議員の姉（妹）と著名な女性権利活動家も2010年に襲われた。2013年には上院議員の女性が乗用車を襲撃され娘を亡くし、別の国会議員は誘拐され数週間拘束された後解放された。2013年7月、ヘルマンド州の最高位の女性警察官が仕事に向かう途中銃で撃たれ死亡した。2012年7月、東部のラグマーン州の女性部門のトップが職場を出たところで自動車爆弾により死亡した。2012年12月には殺し屋が彼女の後任も殺害した。こうした例はパブリックセクターで働いている女性が標的にされるという体系的なパターンがあることを示している。これらの襲撃は罪に問われず、しばしばそのような職に就きたいと願う女性への警告として利用されている。

オ ジェトロ・アジア経済研究所／登利谷正人「[ターリバーンとISの攻勢拡大により治安が急速に悪化：2015年のアフガニスタン](#)」『アジア動向年報 2016年版』（2016年）

女性の社会進出と諸問題

ガニー大統領は政府要職への女性の積極的登用を促した。女性問題担当相、労働・社会問題・殉教者・障害者相、薬物対策相、高等教育相の4人の女性閣僚が議会により信任され、ゴール州とダイクンディ州の州知事や大使などにも女性を起用した。さらに、最高裁判所判事も女性を指名したが、これは7月4日の議会採決にて否決されている。10月25日には『女性と公共政策』誌が創刊され、11月5日にはサキナ・アイユービーが「ターリバーン政権」期の女性への教育活動によって第7回国際教育サミットで受賞するなど、女性の政治への積極的な関与や社会進出を促す社会的風土も醸成されつつあると考えられる。

しかし、その一方で女性に対する扱いが問題視される事件も多数発生した。3月19日にカーブルで27歳の女性ファルホンダがクルアーン（コーラン）を焚書したという流言によって群衆にリンチで殺害され遺体が放火された。この事件はその残虐性からアフガニスタン社会における女性の地位について再考を迫る事件となり、5月2日のカーブル地方裁判所における初公判はテレビで生中継されるほどの注目を集めた。さらに、11月3日にはゴール州において強制結婚から逃れようとした19歳の少女がターリバーンによって石打刑で殺害されるという事件も発生している。このような女性に対する不当な扱いに対し、さまざまな手段で抗議の意を示して社会改革を促そうとする女性たちは確実に増えている。

カ ジェトロ・アジア経済研究所／登利谷正人「[ターリバーン指導者殺害と先行き](#)

[の见えない和平の行方：2016年のアフガニスタン](#) 『アジア動向年報 2017年版』(2017年)

困難な課題に直面するなか、2016年1月20日にルーラ・ガニー大統領夫人が言及し、5月31日に設立された女子大学を始めとする女性教育機関の設立の動きは画期的といえよう。男女共学の教育に根強い拒否感が残るアフガニスタンにおいて、寮なども含めた複合型女性教育機関の設立は今後の女性教育推進に向けた大きな一歩であるといえる。

《参考》 出入国在留管理庁「難民と認定した事例等について」(令和元年における難民認定者数等について)(2020年3月27日)

【事例1】(判断のポイント)

出身国情報によれば、本国では、主要な反政府勢力であるAをはじめとする勢力が各地で攻撃を繰り返しており、厳しい治安情勢が続いていることが認められる。また、Aは、政府や市民社会において公的な立場にある女性を社会規範に背く存在と認識しており、イスラムの教えに背くものとして攻撃対象としていることが認められる。

申請者の申立てや証拠によれば、申請者は、女子高等学校の校長を務めたことやNGO及び国連組織に所属し、女性の権利を推進する活動を行っていたため、Aから複数回にわたり脅迫を受けており、それら活動により夫もAから暴行及び脅迫を受けているのであるから、申請者がAから、反Aないし反イスラムとみなされ、標的とされたのは明らかであり、上記国情に照らせば、帰国した場合、Aから迫害を受けるおそれがあり、また、本国政府による効果的な保護も期待できない状況であると認められる。

《参考》 法務省入国管理局「[難民と認定した事例及びその判断のポイント](#)」(平成28年における難民認定者数等について)(2017年3月24日)

【事例9】(判断のポイント)

本国情勢に係る客観的情報によれば、教師や女性議員等、公的立場にある女性は、反政府組織や、市民社会の構成員、宗教的権威者、政府当局等により標的とされ、人権侵害や、脅迫等の暴力的な攻撃に晒されている状況があること、また、Aが勢力を拡大し、その攻撃による死者数が増加していること、Aが、政府に対する全国規模の攻勢を強め、治安回復が困難な状況にあることに加え、Aが、親政府的意見を持つ者、女性の人権の擁護者を特に標的にしていることが認められる。

(4) DV、名誉犯罪

- キ ●英国内務省「[国別政策情報ノート アフガニスタン：ジェンダーを理由とした暴力を恐れる女性、3.0版](#)」(2020年3月) ※2021年8月16日に英国政府

ウェブから削除

2.4.5 Despite the protections provided for under the Elimination of Violence Against Women (EVAW) law, violence against women, particularly domestic violence, is widespread. Other forms of violence include murder, beating, sexual harassment, rape, mutilation, child and / or forced marriage, giving away girls for dispute resolution (baad), ‘honour’ and ‘moral’ crimes and other harmful practices. Incidents of violence against women are thought to be frequent, but difficult to quantify, and are likely to be significantly underreported. Levels of intimate partner violence are estimated to be over 40%, which is higher than the regional average. A UN report, dated 2010, but still considered valid by the Australian Department for Foreign Affairs and Trade (DFAT), found that nearly 90% of Afghan women had experienced physical, sexual or psychological violence in their lifetime. According to the head of the Afghanistan Independent Human Rights Commission, women are more likely to be injured or killed by their own family members than by the ongoing civil conflict. Early and forced marriage is reported to be widespread (see Sexual and gender-based violence, Domestic violence and Early and forced marriage).

2.5.4 In remote areas, where formal justice is weak, prosecutors and judges are often unaware of the EVAW law – which criminalises 22 acts of violence against women – or they are pressured to release defendants due to familial loyalties, threat of harm, bribery, or because some religious leaders declare the law un-Islamic (see Approach to and implementation of laws relating to violence against women and Access to justice).

2.5.5 Police routinely refuse to register cases of violence against women, telling women to return to their husbands. Some women are pressured to drop charges, or to undergo mediation as a tool to resolve disputes, via informal justice systems (Jirgas), which often disregard women’s rights. The police’s lack of investigation, prosecution and punishment of perpetrators has contributed to the existence of high rates of impunity and the normalisation of violence against women (see Approach to and implementation of laws relating to violence against women and Access to justice).

2.5.6 Shelter space is insufficient. Women in need of shelter, but who could not find it, often ended up in prison, either for their own protection or based on local interpretation of ‘running away’ as a crime. Shelters are also sometimes viewed with suspicion by other Afghans as places of ill-repute (see Women’s shelters and protective custody).

ク ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019年6月27日)

3.64 Violence against women, particularly domestic violence, is endemic in Afghanistan. A 2010 survey by UN Women found that nearly 90 per cent of Afghan women had experienced physical, sexual or psychological violence in their lifetime, with 62 per cent

experiencing multiple forms. DFAT assesses that the findings of this report remain valid. Violence may take the form of kicking, slapping, and beating with weapons such as wire, sticks, and gun butts. Acid attacks occur frequently, with many attributed to armed groups opposed to girls' education and others committed by rejected suitors. Most violent attacks go unreported. Women who seek help to escape sexual or physical violence often face indifference or criminal sanctions for committing 'moral crimes' such as adultery or running away from home (see also 'Detention and Prison'). Women who walk outside unaccompanied by a man often experience abuse or harassment, including physical groping, and are likely to be blamed for the assault.

...

3.66 So-called 'honour killings' occur frequently in Afghanistan. The AIHRC conducted a National Inquiry on Rape and Honour Killing from 2011-13, and reported in June 2013 that it had recorded 243 cases of honour killing and 163 cases of sexual assault within the two-year study period. A much larger number of cases went unreported and included cases reported as suicide and self-immolation. Under the Penal Code, a man convicted of honour killing after finding his wife committing adultery cannot receive a sentence of more than two years' imprisonment.

ケ [HRW 『逃げるしかなかった』アフガニスタンにおける『道徳的犯罪』を犯した女性と少女たちの投獄](#) 米国司法省ウェブ (2012年3月)

ヒューマン・ライツ・ウォッチが多くの人々に聴き取り調査を実施したところによると、差別的な家族法と女性から離婚をすることが難しい状況が、問題のカギとなっている。複数の女性や少女が夫から離婚してもらおうと努力したが無理だと分かり逃げ出している。ジーナ (zina : 姦通) で告発された場合、駆け落ちした相手と結婚したり、夫が、妻が別の男性と結婚する前に口頭で離婚を承諾したという事実から無実となった者もいる。しかし、どちらの場合でも、ジーナの罪から彼女たちを保護するための婚姻や離婚にかかる書類は不足していた。

...

2011年に夫の下から逃げ出したアスマは、夫から何度か離婚を言い渡されたと言ったが、それを証明できる書類は何も持っていなかった。元同僚で男性の友人の一人が彼女の逃亡を助けてくれた。彼は彼女の「離婚した」という言葉を信じ、一緒に暮らせるようにするために結婚した。「結婚したくてしたわけではありません。私はただ夫の下から逃げ出したいくて、一人では生きていけないし、他に方法が分からなかったのです。」

しかし、アスマの夫は彼女を見つけ、離婚した事実を否定し、彼女を「逃亡したこと」、ジーナおよび金銭を盗んだ罪で告発した。アスマは逮捕され刑務所に入れられた。ヒューマン・ライツ・ウォッチがアスマにインタビューした際、彼女はすでに数週間刑務所に拘留されていたが、判決は出ていなかった。彼女の2番目の

夫も逮捕され嫌疑を掛けられている。…

コ ●HRW [「Afghanistan: Surge in Women Jailed for ‘Moral Crimes’](#) (2013年5月21日)

“Running away,” or fleeing home without permission, is not a crime under the Afghan criminal code, but the Afghan Supreme Court has instructed its judges to treat women and girls who flee as criminals. Zina is a crime under Afghan law, punishable by up to 15 years in prison. Some women and girls have been convicted of zina after being raped or forced into prostitution. Prosecution of women who are survivors of gender-based violence has continued, and many abusers of women have continued to go free in spite of Afghanistan’s 2009 Law on the Elimination of Violence Against Women (EVAW Law), which created new criminal penalties for abuse of women.

(5) 単身女性、離婚した女性の状況

① 離婚

ア Landinfo [「報告 アフガニスタン：結婚」](#) 米国司法省 (2011年5月19日)

1.9.3 離婚

男性に比べて女性が離婚することははるかに難しいという事情はあるものの、イスラム教の規定に従い、アフガニスタンの法律では離婚が認められている。しかし、離婚は軽蔑される行為である。一般的に、その汚名は女性のほうに重くのしかかってくるが、男性でさえ離婚の結果社会的地位を失うこともある。ハフィーズブッラー・エマディ (Hafizullah Emadi) は彼の著書「アフガニスタンの文化と慣習」の中で、「婚姻の終結は、どちらの側からの意思であっても不名誉なことと考えられ、離婚に伴う汚名のことを考えると、婚姻関係を続けることを選ぶ夫婦は少なくな」と指摘した。(エマディ、2005年、p. 179)

…

イ OECD [「アフガニスタン - 社会制度および男女指数 \(2019\)」](#) (2018年12月7日)

d) 離婚

アフガニスタンでは離婚に関して男性がその権利と権限を持ち (1977年民法、第135条)、理由なく離婚を申し入れることができる。女性は夫が同意した場合または次のような具体的な理由がある場合のみ離婚することができる；長期の不在の場合；苦痛を与えられた場合；夫側の事情で子どもができない場合；夫が精神病を患っている場合；妻の生活費を支払えない場合である (2012年、国連女性差別撤廃委員会シャドーレポート)。その他の方法としては、妻が夫に金銭を支払い、離婚を申し入れ、婚姻を終結することができるコール (Khol) 離婚と呼ばれるもの

があるが、妻の申し出を受け入れるか否かは夫側に権限がある。アフガニスタンの女性のほとんどは貧しく経済的に夫に依存しているため、コール離婚は滅多に起きない(国連女性差別撤廃委員会、2011年)。シーア派の女性はシーア人事法(Shia Personal Status Law)の下でも同様の制限を受けている。(2009年)

…

3. 生産資源および金融資源への限定的なアクセス

b) 土地および財産への安全なアクセス

民法では、女性は土地と財産を相続できると定められているが、娘の場合、息子の半分の権利しかなく、寡婦は子どもがいる場合は財産の8分の1、いない場合は4分の1で、離婚した女性は何も受け取ることができない。(2011年、WCLRF)

…

② 離婚証明書なしの離婚

ウ [HRW 『逃げるしかなかった』アフガニスタンにおける『道徳的犯罪』を犯した女性と少女たちの投獄](#) 米国司法省ウェブ (2012年3月)

ヒューマン・ライツ・ウォッチが多くの人々に聴き取り調査を実施したところによると、差別的な家族法と女性から離婚をすることが難しい状況が、問題のカギとなっている。複数の女性や少女が夫から離婚してもらおうと努力したが無理だと分かり逃げ出している。ジーナ(zina: 姦通)で告発された場合、駆け落ちした相手と結婚したり、夫が、妻が別の男性と結婚する前に口頭で離婚を承諾したという事実から無実となった者もいる。しかし、どちらの場合でも、ジーナの罪から彼女たちを保護するための婚姻や離婚にかかる書類は不足していた。

…

2011年に夫の下から逃げ出したアスマは、夫から何度か離婚を言い渡されたと言ったが、それを証明できる書類は何も持っていなかった。元同僚で男性の友人の一人が彼女の逃亡を助けてくれた。彼は彼女の「離婚した」という言葉を信じ、一緒に暮らせるようにするために結婚した。「結婚したくてしたわけではありません。私はただ夫の下から逃げ出したいくて、一人では生きていけないし、他に方法が分からなかったのです。」

しかし、アスマの夫は彼女を見つけ、離婚した事実を否定し、彼女を「逃亡したこと」、ジーナおよび金銭を盗んだ罪で告発した。アスマは逮捕され刑務所に入れられた。ヒューマン・ライツ・ウォッチがアスマにインタビューした際、彼女はすでに数週間刑務所に拘留されていたが、判決は出ていなかった。彼女の2番目の夫も逮捕され嫌疑を掛けられている。…

※前掲

③ 単身女性、離婚した女性の状況

ア [UNHCR「アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けたUNHCRの見解」\(2018年8月30日\)](#)

6. AGEs が解釈するイスラム教の原則、規範および価値に違反していると思なされる個人

報告によれば、タリバンは、自らが解釈するイスラム教の原則、規範および価値に違反していると思なされた個人・コミュニティの殺害、攻撃および脅迫を行っている 420。

タリバンは、地元住民の人心を掌握しようとしている地域では、姿勢を軟化させていると報告される 421。しかし、その地域が実効支配下に置かれた途端、タリバンは厳格な解釈に基づくイスラム教の原則、規範および価値を強制するという 422。タリバンの美德推進・悪徳防止省の職員が街を巡回しているとの報告があり、人々はひげを剃ったりタバコを吸ったりしたことを理由に拘禁されているとされる 423。報告によれば、女性は夫または男性の家族に同伴されない限り家を出ることを許されておらず、外出が認められる理由もごくわずか（例えば医者にかかるため）である 424。この規則に違反した女性および男性は公開のむち打ち刑によって処罰され、殺害さえされてきたと報告される 425。

...

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート アフガニスタン：ジェンダーを理由とした暴力を恐れる女性、3.0版](#)」(2020年3月) ※2021年8月16日に英国政府ウェブから削除

b. 社会的な取り扱い

2.4.4 女性の社会的地位は、教育、地域文化、経済、地理、民族、宗教によって異なる。カブールのような都市部の女性の多くは、タリバン追放以来、可視化され、教育や仕事にアクセスしやすくなり、例えば、カブールでは何万人もの女性が家の外で働くようになった。しかし、アフガニスタンは依然として家父長制かつ保守的な社会であり、特に女性のほとんどが暮らす農村部のコミュニティでは、ジェンダーの役割についての考え方が根強く残っている。女性は通常、父親や後には夫の所有物とみなされ、従うことが期待されている。同伴者のいない女性は、特に農村部では、嫌がらせや虐待（強引なものを含む）を受けずに、家の外を簡単に歩いたり、出たりすることはできない。教育を受けた女性は、経済的に自立し一人暮らしすることを望んだという理由で、保守的な家族や強硬派のイスラム教徒から敵対視されることがある（「文化的背景：差別と不平等」、「経済参加」を参照）。

※前掲

ウ 国連人権理事会「[女性に対する暴力、その原因および結果に関する国連特別報告者報告 ラシーダ・マンジョー](#)」(2015年5月12日)

B. コミュニティにおける女性への暴力

19. 女性は家族の「名誉」を守る義務があり、彼らが性暴力の対象になることは、家族やコミュニティに「不名誉」のレッテルを貼ることになると考えられている。そのため、多くの場合、恥じるべきはレイプの被害者とされる。農村地域に住む女性や少女、独身女性、寡婦、離婚した女性、夫が不在にしている女性は性被害に遭うリスクが高い。
20. 相当数のレイプ事件が、凶器を使った強盗や、誘拐、ギャング活動の最中に起こっていることはよく知られている。代表的な例としては、2014年に起こった事件が挙げられる。警察のユニフォームを着てカラシニコフ銃を持った7人の男がカブールに向かう2台の車を停めた。武装した男たちは乗っていた人たちを車から降ろし、金品を奪い、4名の女性をレイプした。その中には妊娠している人もいた。2014年9月に行われた2時間に及ぶ裁判で、7人の男は武装強盗とジーナの罪で起訴され、強盗が最高で死刑となる、「国内外の治安に対する1987年犯罪法」により死刑を言い渡された。実際は、被告人たちはレイプの罪では起訴されず、ジーナの罪というところが、被害女性との間に同意があったとみなしたということを示唆している。

ア [EASO「COI レポート：アフガニスタン 主要な社会経済指数 カブール市、マザーリシャリフおよびハラート市」](#) (2020年8月)

2.7.2 土地および財産法

...

土地の権利と財産の所有権を取り戻すことは、難民が本国に帰還し再定住するうえで主要な課題と考えられてきた⁵⁸³。2020年、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)は住宅と土地および財産の問題は依然として課題であると述べた⁵⁸⁴。女性の権利グループは、離婚した女性や寡婦が、土地や財産に関する自らの権利を主張することは、それらがアフガニスタン憲法や民法、シャリーア法で認められている権利であったとしても、様々な困難に直面することになると報告した⁵⁸⁵。

イ [EASO「COI クエリー回答 アフガニスタン：「欧米風」と見なされた者の取扱い」](#) (2020年9月2日)

1.2 「欧米かぶれ」な振る舞いや生活をしていると見なされた者、特に女性や少女はどのような状況にあるか。

...

女性で公的な仕事に就いている者、例えば公務員や弁護士、教師等は、様々な社会的地位の人たちから「不道徳」と見なされる可能性がある。米国国務省(USDOS)の2019年報告によると、「政府や政治の世界で活躍している女性は引き続き脅迫や暴力にさらされており、タリバンや他の反政府組織から襲撃の標的とされている

る」。UNHCRは「公共圏にいる女性や公職に就いている女性は、そうした振る舞いがふしだらであり、社会規範に対する罪だと考えられているため、いまだ脅迫や強襲の標的とされている」と述べた。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は2019年、「アフガニスタンで公職に就いている女性たちは高い確率でセクハラや性暴力の被害に遭った」と報告した。加えて、独身や離婚した女性は、アフガニスタン社会では好意的に受け取られない。⁵⁴

ウ オランダ外務省「アフガニスタン出身国情報」（2019年3月）

独身女性の取扱い

アフガニスタンでは独身女性として生きることは非常に珍しい。女性は結婚しその夫の所有物になるまでは、父親の所有物であると見なされる。女性が一人で暮らすことは危険であり、独身女性はグループであちこち移動する。男性の保護がない場合、女性は嫌がらせを受けたり差別されたりするリスクが非常に高い。独身の母親は息子の付き添いがあるときのみ、妨害されることなく道を歩くことができる。7歳以上の男の子がこの付き添い役を担うことができる。

離婚した女性には常に危険が付きまとう。アフガニスタン社会も政府も若くして離婚した女性を、男性なしに生活していくことができる大人であるとは見なさない。離婚した女性は父親の家に戻れないことがほとんどで、家族のお荷物と考えられることもある。彼らはしばしば財産や住宅の権利、子どもの親権を元夫やその家族に手放すよう強制される。^{509F510} アフガニスタン社会では、寡婦は「アイデンティティや保護がない女性」という目で見られる。寡婦はアフガニスタンでは経済的負担を増やす存在であるため、社会にとって足かせであると考えられている。^{510F511} アフガニスタンには約250万人の寡婦がいると推計される。女性は読み書きができないことがあり、家の外で働いた経験がほとんどない、あるいはまったくないことがあるため、夫を亡くすとお金を稼ぐ方法がほとんどない。せいぜい、夫が軍事活動で亡くなった場合、政府から年間で150ドル支給される程度である。多くのアフガニスタンの寡婦が、自ら頼み込んだり、子どもたちに頼みに行かせたりし、他人の家での家事労働で何とか生活しているのが現状である。^{511F512}

④ 離婚した女性に対する攻撃

ア 記事「タリバン『夫と離婚し再婚した女性を殺害』BBC（2016年12月19日）

...

アフガニスタンでは、特に女性にとって、離婚はタブーである。

当局によると、過激派はその女性（アジザという名前とのこと）を強制的に父親の家に連れて行き、そこで彼らは彼女を撃った。

...

報道によると、彼女は別の男性と結婚したが、イランでの仕事から戻ってきた夫は離婚を拒否し、その過激派のもとへ行った。

タリバンのスポークスマンであるカリ・ユスフ・アハマディはBBCに対し、殺害の原因は家族間の争いであったと述べた。

彼は、タリバンは既に事件に関与した二人の男を拘束し、「シャリーア法に則って処罰する」ことを誓った。

タリバンが、その支配地域において、不倫やその他の罪を告発した後、女性を死刑に処しているという報告が常にある。

タリバンは、1990年代、彼らが国の権力を握っていた頃、大抵の場合は不貞の疑いを理由に、首都カブールのメインスタジアムで、女性の公開殺害を行っていた。

イ 記事「Afghanistan: under the shadow of family violence」TRT World（2019年5月17日）

Divorce rates are on the rise in Afghanistan, but there are still so many women and children forced to endure a life of violence to avoid the shame of a failed marriage.

...

The recent assassination of the female journalist Mena Mangal indicates the difficult situation women continue to face in Afghanistan. A video clip circulating on social media features Mangal's [mother](#) demanding justice also naming the alleged culprit. Mangal's crime? She chose to divorce her husband, whom she had been forced to marry — a costly decision which resulted in her losing her life.

Between March 2017 and March 2018, at least 270 women lost their lives due to domestic violence and honour killings in Afghanistan, as documented by the [Independent Human Rights Commission](#).

5. LGBT

(1) 同性愛者、トランスジェンダー

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖、1.0版（難民研究フォーラム仮訳）](#)」（2021年10月）

5.6 性的マイノリティ（LGBTIQ+）の人々

...

5.6.2 2021年8月17日付けのピンクニュース [Pink News] の記事は、アフガニスタン政権の奪還について、次のように述べた。「タリバンは、国全体に極端な解釈に基づいたシャリーア法を施行すると予想されており、多くの女性や性的

マイノリティ (LGBT+) の人々が迫害されるであろう。この法律の下では、同性愛者の人々や女性は、死刑になる可能性もあるであろう。同性愛者の人々は、生き延びるために、自分たちのアイデンティティを隠し続けることを余儀なくされている。タリバンのルールは、性的マイノリティ (LGBT+) のコミュニティが秘密裏に生活することをより困難にするであろう。」^{〔脚注 130〕}

5.6.3 2021年8月19日、時事問題のメディアプラットフォームであるバイスニュース (Vice News) が以下のように報じた。

「アフガニスタンでは同性愛が不道徳でイスラム教に反するものと非難されるため、性的マイノリティ (LGBTQ+) の人々は、常に秘密の生活を送ってきた。流血の争いをすでに生き抜いた若いアフガニスタン人によって、同性愛のアイデンティティが語られることは滅多にない。アフガニスタンの刑法において、男性同士の性行為「男色」は長期の禁固刑に処されていた。以前、タリバン幹部の数人は、メディアに対して、タリバン政権下において、同性愛者は死刑になると語っていた。インドネシアやマレーシアなどの他のイスラム諸国におけるシャリーア法でも、同性愛は禁止されているが、石打ちの刑、切断や絞首刑を含むタリバンの処罰と比較すると、処罰の方法は全く異なる。」^{〔脚注 131〕}

5.6.4 2021年8月19日、ロイター通信は以下のように報じた。

「アフガニスタンの2017年の刑法において、同性同士の性行為は違法であり、憲法によるシャリーア法のもとで、死刑は許可されている。しかし、性的マイノリティ (LGBT+) アドボカシーグループ ILGA-World によれば、2001年以降は執行されていない。1996年から2001年までの最初のタリバン政権下では、男性が同性同士の性行為を行ったことで死刑判決を受け、戦車で押し倒された壁によって押しつぶされた。ドイツのメディア、ビルドが先月掲載したインタビューによると、タリバンの判事は同性同士の性行為に対して、石打ちか壁に押しつぶされる形での死刑が必要であると発言した。」^{〔脚注 132〕}

5.6.5 2021年8月20日、インディアトゥデイ (India Today) が以下のように報じた。

「シャリーア法において同性愛は違法とされるが、アフガニスタンの性的マイノリティ (LGBTQ+) コミュニティーの人々は今も、常に迫害の恐怖に晒されながら生活している」^{〔脚注 133〕}。タリバンがカブールを占領したあと、ビジネスインサイダー [Business Insider] の取材に応じたアフガニスタンで暮らす3人の同性愛者は、以前は『アンダーグラウンド』なゲイシーンを楽しんだり、パートナーと会ったりすることができたが、今はゲイだと判明して、死刑に処されることへ

〔脚注 130〕 Pink News, 'Taliban will 'weed out and exterminate' LGBT+ people in ...', 17 August 2021

〔脚注 131〕 Vice News, "If They Find Out I'm Gay, They Will Kill Me on the Spot": Life ...', 19 August 2021

〔脚注 132〕 Reuters, 'LGBT+ Afghans in hiding, fearing death under Taliban', 19 August 2021

〔脚注 133〕 India Today, 'Earlier we could be jailed, now we will be shot dead: Queer ...', 20 August 2021

の新たな恐怖を感じていると語った^{〔脚注134〕}。」

...

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート アフガニスタン：性的指向及びジェンダー・アイデンティティと表現、3.0版](#)」（2020年2月） ※2021年8月16日に英国政府ウェブから削除

b) State treatment

2.4.5 The revised Afghan Penal Code came into force in February 2018. It explicitly criminalises consensual same-sex sexual acts (for both men and women), which are punishable with imprisonment of up to two years or, under Islamic (Sharia) law, a maximum penalty of death. Sharia law is more likely to be applied in isolated, rural communities. There is no law prohibiting discrimination on the basis of sexual orientation and no legal recognition of transgender or, unlike in other some South Asian countries, ‘third gender’ persons (see Legal context and Law enforcement).

...

2.4.7 It should be noted that homosexuality is not exclusive to Pashtun culture. LGBTI persons (predominantly males and transgender women) have reported that they face harassment, extortion, violence (including sexual assault and rape), arrest and detention by the police (Treatment by the police). However, accurate statistics on the number and frequency of arrests of LGBTI persons are not available to determine how systematically the law is enforced and there are no documented prosecutions of persons involved in same-sex sexual acts (see Law enforcement).

ウ ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」（2019年6月27日）

3.70 Homosexual sex is illegal in Afghanistan. Article 427 of the Penal Code defines homosexual sex as ‘pederasty’ (sexual activity between a man and a boy), and provides for the use of the death penalty in accordance with sharia. DFAT understands that there have been no instances of the death penalty been carried out on this issue since the overthrow of the Taliban regime. However, there have been frequent credible reports that individuals perceived to be homosexual (almost exclusively males) have continuing difficulties with the police, including harassment and/or arrest (usually on spurious charges).

...

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家保護・国内避難の選択可能性

〔脚注134〕 Business Insider, ‘Men from Afghanistan’s secret gay community say...’, 21 August 2021

(1) タリバン以外の武装勢力

ア ●EASO「[出身国情報報告 アフガニスタン：治安状況の更新](#)」(2021年9月)**1.3.5 Islamic State in Iraq and the Levant-Khorasan Province (ISKP)**

Sources reported that ISKP regained strength in the first quarter of 2021, including through recruitment of disaffected Taliban members, continues to pose a threat in Afghanistan and the region at large, and retains the ability to carry out terrorist attacks in Kabul and other major cities.¹⁹³ The core group in Kunar and Nangarhar provinces reportedly retains around 1 500 to 2 200 fighters, mainly Afghan and Pakistani nationals, while smaller autonomous groups located in Badakhshan, Kunduz and Sar-e Pol are predominantly local ethnic Tajiks and Uzbeks. Sources reported to the UN Analytical Support and Sanctions Monitoring Team that a 450-strong cell of ISKP was disrupted around Mazar-e Sharif in Balkh Province, suggesting that the group may be stronger in northern Afghanistan than previously assessed.¹⁹⁴ The UN Secretary General reported an increase in attacks between 12 February and 15 May 2021 claimed by or attributed to ISKP – 88 compared with 16 during the same period in 2020, including targeted attacks on civilians in urban areas.¹⁹⁵ Between 1 January and 30 June 2021, UNAMA recorded 439 casualties (124 killed and 315 injured) in ISKP claimed or attributed attacks, which was 9% of the total casualties for that period.¹⁹⁶

イ ●DIS「[アフガニスタン：治安状況の最近の変化、民間人や標的にされた個人への影響](#)」(2021年9月)**Remaining and new actors in Afghanistan**

Although these rapid developments in the conflict have put the Taliban in control of all of Afghanistan but the Panjshir Valley and other small pockets of resistance, it should be noted that the Taliban does not constitute the only actor in the country.

In the Panjshir Valley, the remnants of the former Afghan government and local militias had formed the National Resistance Front (NRF) led by former Vice President of the Republic, Amrullah Saleh and Ahmad Massoud. The NRF was said to consist of several thousand men with equipment from the Afghan army prior to the Taliban capture of Panjshir.⁵¹ In the days following the Taliban capture of Panjshir, Massoud vowed that the NRF would continue to resist the Taliban.⁵²

Al-Qaeda consists of approximately 500 members and operates in at least 15 of Afghanistan's 34 provinces, primarily in the east, southern and south-eastern regions, according to assessments from the United Nations Security Council (UNSC). UNSC further states that the group remains closely aligned with the Taliban.⁵³

Islamic State of Khorasan Province (ISKP) is assessed to retain a core group of approximately 1,500 to 2,200 fighters primarily in small areas of the eastern provinces of Kunar and Nangarhar, but is also present in smaller numbers in northern provinces such

as Balkh, Badakhshan, Kunduz and Sar-e Pul. The group suffered significant losses of territory and personnel in 2020, but continues to facilitate attacks throughout Afghanistan, including bigger cities such as Jalalabad and Kabul.⁵⁴

Among other actors still present in Afghanistan is the Islamic Movement of Uzbekistan (IMU), which consists of approximately 700 fighters located in Faryab, Sar-e Pul and Jawzjan Provinces, where they rely on local branches of the Taliban for financial backing.⁵⁵

ウ ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019年6月27日)

2.55 Anti-government elements (AGEs) encompass all individuals and armed groups involved in armed conflict with or armed opposition against the Government of Afghanistan and/or international military forces. They include those who identify as ‘Taliban’, as well as individuals and non-state organised armed groups taking a direct part in hostilities and assuming a variety of labels, including the HQN, ISKP, Hezb- e- Islami, Islamic Movement of Uzbekistan, Islamic Jihad Union, Al Qaeda, Lashkar-e-Tayyiba, Jaysh- e- Muhammed, and other militia and armed groups directly engaged in hostile acts on behalf of a party to the conflict.

...

2.57 ISKP formally launched its Afghanistan operations in January 2015, pledging its allegiance to the ‘caliphate’ in Syria and Iraq. Initially based in Nangarhar province on the porous Pakistan border, ISKP has subsequently expanded its presence to approximately 30 districts across the country, primarily in the north and east. The UN has estimated the overall size of the group in Afghanistan at between 1,500 and 6,000. ISKP has identified its specific targets as the Shi’a community (see Shi’a), government and foreign military forces, and the Taliban, who had not previously been challenged by an insurgent group. Despite rigorous targeted operations against ISKP by the government and international military forces, and fierce fighting between the Taliban and ISKP in a number of provinces, ISKP has continued to carry out attacks and targeted killings.

2.58 The HQN, founded by a mujahedeen commander (and US ally during the Soviet occupation), is reportedly active along the Pakistan border area and across much of southeastern Afghanistan. The HQN has repeatedly targeted Kabul in its attacks. International observers believe it retains at least several hundred core members and a pool of upwards of 10,000 fighters. The HQN cooperates closely with the larger Taliban and other organisations, including al-Qaeda and Jaish-e-Mohammed. It receives much of its funds from donors in Pakistan and the Gulf, and through criminal activities such as kidnapping, extortion, and smuggling.

(2) 血讐

ア UNHCR「[アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けた](#)

UNHCR の見解 (2016年4月19日)

一般的に、血讐はある家族の構成員が報復的な復讐行為においてもう一つの家族の構成員を殺害することを含み、そうした行為は名誉と振る舞いに関する古い行動規範にしたがって実行される。アフガニスタンの文脈においては、血讐は主としてパシュトゥーン族の伝統であり、パシュトゥーン人の慣習法制度である **Pashtunwali** に根ざしている一方で、その他の民族の間でも行われていると報告されている。血讐は殺人によって引き起こされ得るが、永久的で深刻な損傷、既婚女性の誘拐・暴行または土地・水供給へのアクセス・財産に関する未解決の争いなどの違反行為によっても引き起こされることがある。血讐は、報復的な暴力と復讐の長期にわたる循環を生むことがある。**Pashtunwali** では、原則として、罪を犯した者に対して復讐しなくてはならないが、一定の状況においては、罪を犯した者の兄弟やその他の父方の親族が復讐の標的となり得る。一般的に、女性や子どもに対しては(復讐は)必要とされないと報告されている。被害者の家族が復讐を実行できる状況にない場合、被害者の家族が復讐をすることができると思う時まで血讐は休止状態に置かれることがあると報じられている。そのため、復讐は最初の違反行為から数年または数世代もかかることがある。公式の司法制度によって罪を犯した者の処罰がなされる場合でも、必ずしも被害者の家族による暴力的な報復を妨げるものではない。血讐を終わらせるために伝統的な紛争解決メカニズムを通じて和解がされない限り、罪を犯した者の服役後にも、被害者の家族が彼に対して復讐することが期待されると報告されている。

(3) 武装勢力からの国家による効果的な保護

ア ●EASO「[COI クエリー回答 アフガニスタン: ジャーナリスト・報道関係者・人権活動家](#)」 [ecoi](#) (2020年8月28日)

The above mentioned international human rights organisations noted in their press release:

‘Despite a public commitment to protect defenders and the launching of a protection strategy for human rights defenders in early 2020, the government has failed to investigate and bring justice to those that have been victimised and targeted as a result of their human rights work. [...] We call on the Afghanistan government to provide effective support and protection to human rights defenders and to carry out immediate, thorough and impartial investigations into these attacks, with a view to publishing the results and bringing those responsible to justice.’ 86

AI also noted how the government ‘has repeatedly failed to investigate attacks on human rights activists, sometimes accused them of ‘fabricating’ their claims, and even told them to take up arms to defend themselves.’ 87

《参考》 法務省入国管理局「[難民と認定した事例等について](#)」(平成29年に

おける難民認定者数等について・資料2) (2018年3月23日)**【事例3】(判断のポイント)**

出身国情報によれば、本国において、反政府武装組織が勢力を拡大したことにより、治安情勢が急速に悪化しており、本国政府の管轄下にあるのは全土の5割程度にすぎず、本国政府の統治能力が著しく低下した状態にあると認められ、また、反政府武装組織が自らに批判的な意見を報道したマスメディアを軍事目標としていることなども認められる。

申請者の申立て等によれば、申請者は、反政府武装組織が軍事目標としているマスメディアにコメンテーターとして出演し、反政府武装組織に反対する立場から政府の今後の展望などについて発言したところ、脅迫を受けたことが認められ、上記のような国内情勢に鑑みれば、帰国した場合、反政府武装組織から生命又は身体に危害を加えられるおそれがあり、また、本国政府による効果的な保護を期待できないと認められる。

【事例8】(判断のポイント)

出身国情報によれば、本国では、反政府武装組織によるテロが多発しており、同組織がA国を含む駐留外国軍やA国に支援を受けた政府及び国際開発 援助機関の職員を攻撃対象としていることなどが認められる。

申請者の申立て等によれば、申請者は、本国にあるA国の機関の責任者である父の子として、反政府武装組織に把握されているのは明らかであると認められ、上記のような国内情勢に鑑みれば、帰国した場合、反政府武装組織から生命又は身体に危害を加えられるおそれがあり、また、本国政府による効果的な保護を期待できないと認められる。

**《参考》 法務省入国管理局「難民と認定した事例及びその判断のポイント」
(平成28年における難民認定者数等について) (2017年3月24日)****【事例6】(判断のポイント)**

本国情勢に係る客観的情報によれば、本国では、A等の武装勢力による本国政府に対する武力攻撃が激化しており、これら武装勢力による犯罪も多発しているところ、本国政府とのつながりを有する者が、Aを含む反政府組織の標的となっており、その攻撃による死者数が増加していることが認められる。

申請者の申立てによれば、申請者は、Aからの脅迫や暴行等にもかかわらず、本国の発展のために公共事業の責任者として勤務し、Aからの協力要請等に応じていないことから、申請者は、Aを支持せず本国政府を支持するという政治的意見を有している者であると認められる。また、申請者の上記のような個別事情から、申請者はAの標的とされていると考えられるところ、上記のように、反政府組織による、特に本国政府とのつながりを有する者に対する組織的な攻撃が増加している

国内情勢に鑑みれば、申請者が帰国した場合、Aからの攻撃に対し本国政府による効果的な保護は期待できないと認められる。

【事例9】（判断のポイント）

本国情勢に係る客観的情報によれば、教師や女性議員等、公的立場にある女性は、反政府組織や、市民社会の構成員、宗教的権威者、政府当局等により標的とされ、人権侵害や、脅迫等の暴力的な攻撃に晒されている状況があること、また、Aが勢力を拡大し、その攻撃による死者数が増加していること、Aが、政府に対する全国規模の攻勢を強め、治安回復が困難な状況にあることに加え、Aが、親政府的の意見を持つ者、女性の人権の擁護者を特に標的にしていることが認められる。

申請者は、本邦に留学するまで、本国において大学講師として稼働しており、帰国しても同様の職業に就くことが想定される女性であるところ、上記のような国内情勢に鑑みれば、申請者が帰国した場合、Aや地元の聖職者等からの攻撃に対し本国政府による効果的な保護は期待できないと認められる。

(4) カブールへの国内避難の選択可能性

ア ●UNHCR「[アフガニスタン：カブールへの国内避難の選択可能性又は代替的な国家保護に関する出身国情報（COI）編纂](#)」（2019年12月）

1. The relevance of Kabul as an IFA/IRA: the security situation for civilians in Kabul

...

A report written by the Harvard Humanitarian Initiative published in December 2018 notes that “[p]olitically speaking, the Taliban remains present at both the local and national levels and is very visible in Kabul, where its leaders make and communicate decisions.”⁴⁵ The authors point to the absence of the central authorities in Kabul:

“Many Afghans do not perceive the central authority in Kabul to be aware of, or concerned with, the daily realities of life in conflict. Rather, there is a perception that the central authorities are staying safely behind closed doors, trying to maintain their positions of power and influence, engaging with international powers imposing their agendas over the country, and discussing the challenges of Afghanistan only in international fora.”⁴⁶

...

In addition to conflict-related violence, media sources report that Kabul city is “often gripped by guntoting crime syndicates that receive protection from the country’s elite”.⁴⁹

...

3. The situation of Afghans who are returned to Kabul

In a study about the situation of Afghans who were deported from Germany to Afghanistan, published in September 2019,¹⁰⁴ Friederike Stahlmann reports that a

“significant number” of deported Afghans leaves the country within a short period of time.¹⁰⁵ Only one out of 51 persons indicated that he planned to stay in the country.¹⁰⁶

...

According to Stahlmann, 90 per cent of the studied deportees in Kabul experience violence upon their return,¹⁰⁸ yet incidents of violence in Afghanistan go often underreported. ¹⁰⁹

...

イ ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019年6月27日)

2.64 Kabul remains a particularly significant target for suicide and complex attacks against both civilian and non-civilian targets carried out by AGEs. The ANDSF and international forces have put in place a range of counter-measures to prevent and respond to insurgent attacks in Kabul. These include numerous checkpoints along highways leading into Kabul, at major intersections, and outside government and international institutions. These checkpoints provide a deterrent to insurgent attacks by increasing the probability of detection before AGEs are able to carry out their attacks. Nevertheless, the checkpoints vary in their effectiveness, and violent attacks within the city are common (see Shi’a and People associated with the government or international community).

ウ 外務省海外安全ホームページ「[海外安全情報\(危険情報\)アフガニスタンの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2018年10月9日)

1) 首都カブール:「レベル4:退避してください。渡航は止めてください。(退避勧告)(真にやむを得ない事情で現地に滞在せざるを得ない場合は、政府機関、所属団体等を通じて組織としての必要かつ十分な安全対策をとってください。)」(継続)

ア カブール市内は、治安当局による警備・警戒が特に強化されているものの、タリバーンや「ISIL ホラサーン州」による政府機関、治安当局、外国軍及び外国人を標的としたテロ攻撃等が頻発しています。

イ 誘拐、強盗等も発生しています。特に誘拐について、外国人は反政府武装勢力、犯罪者集団等から標的とされやすく、主に早朝、夜間に車で移動中に武装集団に襲撃され、拉致されるケースが多く見られます(同乗しているアフガニスタン人は誘拐されていません。)。また、警備が脆弱な事務所又は宿舎が襲撃され、誘拐されるケースもあります。警察当局は、外国人が所属するNGO事務所等に対して、誘拐の防止に向け、事務所や住居への監視カメラや警備員の配置、移動の経路や時間帯の頻繁な変更、身辺警護員の同行及び可能な限りでの防弾車の利用等の勧告を行っています。

ウ カブール中心部の各国大使館、政府機関が集まるエリアに、ロケット弾及び迫撃砲が着弾しています。ロケット弾及び迫撃砲は、一度に複数着弾するケースが多く、さらに、標的から外れて着弾することもあります。

エ これまでに発生した襲撃事件では、事前に実行犯グループが攻撃対象の身内の人物と内通しているケースが見られます。2018年4月22日にタリバーンにより宣言された「春季攻勢」においても、外国人が攻撃対象として明記されるとともに、攻撃対象内部に潜り込んでの攻撃が推奨されています。

オ このような事態を踏まえ、外国人が身の安全を確保するためには、政府機関、所属団体等を通じた極めて高度な警備体制が必要になります。

カ 最近のカブール市内の主なテロ事案

- ・7月15日、農村復興開発省（MMRD）付近で自爆攻撃が発生。少なくとも7名死亡、15名負傷。
- ・7月22日、空港付近で政府関係者を狙った自爆攻撃が発生。少なくとも27名死亡、107名負傷。
- ・7月24日、警察関連施設に複数のロケット弾が着弾。7名が負傷。
- ・7月26日、政府関係者の車列に自爆攻撃が発生。少なくとも5名死亡、6名負傷。
- ・8月13日、選挙関連施設付近で自爆攻撃が発生。少なくとも1名死亡、1名負傷。
- ・8月15日、教育関連施設で自爆攻撃が発生。34名死亡、56名負傷。
- ・8月16日、武装集団が政府関連施設を襲撃。
- ・8月19日、市内中心部に複数のロケット弾が着弾。
- ・8月19日、警察車両に仕掛けられた爆弾が爆発。1名負傷。
- ・8月21日、市内中心部に複数のロケット弾が着弾。3名負傷。
- ・9月2日、市内中心部において車両が簡易爆弾によって爆発。少なくとも4名負傷。
- ・9月3日、市内中心部において磁気地雷が爆発。死傷者なし。
- ・9月5日、市内西方のレスリングクラブで、自爆攻撃が発生。その後2度目の爆弾が爆発。21名が死亡、89名が負傷。
- ・9月9日、市内西方の警察本部がタリバンの襲撃に遭い、10名が死亡。
- ・9月9日、市内中心部を進む行列の近くで、オートバイに乗った人物が自爆し、7名が死亡、25名が負傷。
- ・9月11日、市内東部にロケット弾計3発が着弾。被害・死傷者なし。

エ [UNHCR「アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けた](#)

UNHCR の見解 (2016 年 4 月 19 日) (更新前)

〔19-20 頁〕

紛争はますます国内全域に影響を及ぼすようになってきている。加えて、紛争の性質が変化し続けていると報告されている。2014 年末の国際部隊の撤退完了以来、AGEs が行った攻撃の回数は増加しているとの報告があるが、その中には複合攻撃、自爆攻撃、標的を絞った意図的な殺害、ANSF の検問所および比較的小規模な駐屯地を直接狙う攻撃などが含まれる。農村部のコミュニティの支配を目的とした全面的な脅迫活動の他にも、AGEs による地元の文民指導者を標的とした殺害や誘拐が著しく増加している。AGEs はカブールなどの都市で目立った攻撃を実行し続けており、農村部や人口の少ない地域にも勢力範囲を広げつつある。

脚注 197 City University の Liza Schuster 博士が不認定とされた庇護申請者の中でカブールに送還された約 100 名にインタビューを行ったところ、「彼女がインタビューした人の大多数が、もう一度国を離れようと試み、その内約 80 パーセントが成功した。」ということが分かった。…英国からアフガニスタンに送還されたアフガニスタン人のグループを追跡した Refugee Support Network (RSN) によると、その帰還者の多数が再度アフガニスタンを離れようと意図していた。…

〔36 頁〕

カブール市はアフガニスタンの街の中でも最も人口増加が多い街である。公式な人口推定値によると、カブール市は 2015 年には 350 万人の住民を抱え、2005 年から 2015 年の年間人口増加率は 10 パーセントになると見積もられている。カブールの人口の内、推定で 21 パーセントがカブール以外の都市で出生しており、また、カブールは 2002 年以降、アフガニスタン内の紛争が原因で新たに IDPs となった者の 40 パーセント近くを受け入れていると報告されている。カブールの人口の中で、非公式な居住地で暮らす人が 70 パーセントに上ると推定する者もいる。カブール居住者の経済状況および雇用機会は悪化してきていると報告されている。カブール非公式居住地 (KIS) は長期的な移動を強いられている IDPs・帰還民・その他の都市部の貧困層が人道支援を受けられる地域として指定されているが、そこに住む人々約 5 万 5000 人の 80 パーセントが深刻なまたは中程度の食糧危機に直面していると報告されている。

オ 米国国務省「人権報告 2016 年-アフガニスタン」 (2017 年 3 月 3 日)

複合的攻撃と自爆攻撃の増加は、(2016 年) 7 月のカブールでの攻撃で目立ち、カブールのデー・マザング (Deh Mazang) 広場で平和的デモが行われていた最中に 2 度の爆弾攻撃が発生した。80 名余りの、シーア派ハズラ族が圧倒的に多かったデモ参加者が爆発によって殺害され、230 名余りが負傷した。

《参考》 [UNHCR「アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けた UNHCR の見解」](#) (2018年8月30日) (更新前)

3. 国内避難・移動の選択可能性 (IFA/IRA)

AGEs がその実効支配下にある地域で深刻かつ広範に及ぶ人権侵害を行っており、国家にはこれらの地域でそのような人権侵害からの保護を提供する能力がないことを示す入手可能な情報を踏まえ、UNHCR は、AGEs の実効支配下にある同国内の地域において IFA/IRA は利用可能ではないと考える (移動先の候補とされる地域の AGE 指導者と過去に関係を築いている個人については 例外的に利用可能な場合もある)。

UNHCR はまた、政府派の部隊と AGEs との間でまたは AGEs 同士の間で進行中の戦闘の影響を受けている同国内の地域でも IFA/IRA は利用可能ではないと考える。

…

カブールを IFA/IRA の候補地とすることの妥当性・合理性分析に関連した様々な考慮事項を背景として、かつ全般的な紛争・人権侵害状況および、これがより幅広い社会経済的文脈に及ぼす悪影響を考慮に入れ、UNHCR は、カブールでは一般的に IFA/IRA は利用可能ではないと考える。

7. 兵役、強制徴集 (非国家主体の)

ア 英国内務省 [「国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖、1.0 版 \(難民研究フォーラム仮訳\)」](#) (2021年10月)

5.11 戦闘員としてタリバンに参加することを拒否する者

5.11.1 EASO は反政府分子に関する 2020 年 8 月の報告書において、タリバンによる新兵募集について言及し、以下のように述べた。

「独立したアフガニスタンの専門家であるボルハン・オスマン [Borhan Osman] によると、タリバンは典型的に、失業中で、イスラム教神学校 [madrasas] で教育を受けた、民族的にパシュトゥーン人の青年を地方のコミュニティから募集している。通常、新兵募集は、同組織の軍事委員会やモスクでの福祉部門を通して行われる、そして、個人的なネットワークや戦闘員の家族、『西洋の制度やアフガン政府が同盟国より吸収した価値観に対する底深い嫌悪』に動機付けされた多くの人々を通して実施されている。タリバンは給料を払うというよりは、費用を賄っている。同運動は麻薬や犯罪に浸食されるようになったが、戦闘員らは活動の戦利品を手にするようになっている」。^[脚注 182]

5.11.2 UNAMA は、2020 年の年次報告書で、1 年を通して、タリバンは子どもら

[脚注 182] EASO, 'Anti-Government Elements' (page 21), August 2020

を徴募し続けていると述べた〔脚注183〕。UNAMAは、2020年に、主に同国の北部と北東部で196人の少年の徴募と使役を確認しており、そのうち、172人はタリバンによる徴募であった〔脚注184〕。2019年には、UNAMAは、タリバンによって、58人の子どもが徴募されたことを確認している〔脚注185〕。

5.11.3 タリバンの支配地域でのタリバンの統治を調査した3つの独立調査で、アフガニスタンアナリストネットワーク(ANN)は、ガズニー〔Ghazni〕州のアンダール〔Andar〕県〔脚注186〕、ヘルマンド〔Helmand〕州のナド・アリ〔Nad Ali〕県〔脚注187〕、クンドゥーズ〔Kunduz〕州のダシュテ・アルチ〔Dasht-e Archi〕県〔脚注188〕について分析し、タリバンによる徴募方法に関してそれぞれ言及している。それによると、タリバンは若者を徴募する際に、直接的な力は使っていないものの、いくつかの事案は強要されたものであることを示した。

5.11.4 2020年4月のBBCのレポートは、プロパガンダのビデオを見たり、タリバンの管理下にある地域のモスクでイスラム教神学校〔madrasa〕に出席した後に、タリバンやイスラム国に参加する意欲を持った十代の若者もいたと指摘した。〔脚注189〕

...

8. 司法制度・刑事手続

ア ●EASO「[COI クェリー \[Q53\] : タリバン支配下の司法制度とシャリーア法の施行](#)」(2021年11月)

1. Justice system

Under the previous rule three parallel and overlapping systems or sources of law could be identified within Afghan jurisdiction; formal statutory law, tribal customary law, and Sharia law.³⁷ The Taliban administered shadow Sharia courts for years³⁸, and they were welcomed by many due to dissatisfaction with the justice system provided by the Afghan state.³⁹

In an article by Radio Free Europe/Radio Liberty (RFE/RL), several experts were consulted on the coming judicial structure under the Taliban which was believed to be a continuation of the established shadow courts which were identical to the judicial system of the former government with both criminal and civil courts on district and provincial level,

〔脚注183〕 UNAMA, 'Annual Report 2020' (page 33), February 2021

〔脚注184〕 UNAMA, 'Annual Report 2020' (pages 33-34), February 2021

〔脚注185〕 UNAMA, 'Annual Report 2019' (page 24), February 2020

〔脚注186〕 AAN, 'Living with the Taleban (1): Local experiences in Andar district...', 19 October 2020

〔脚注187〕 AAN, 'Living with the Taleban (2): Local experiences in Nad Ali district...', 18 January 2021

〔脚注188〕 AAN, 'Living with the Taleban (3): Local experiences in Dasht-e Archi district...', 25 January 2021

〔脚注189〕 BBC News, 'Afghanistan: The detention centre for teenage Taliban members', 21 April 2020

as well as a supreme court. The shadow court system was overseen by the head of the Taliban's judicial commission, Abdul Hakim Ishaqzai (also known as Abul Hakim Haqqani), who also headed the shadow supreme court.⁴⁰ Ishaqzai was appointed to an equivalent function within the structure of the announced Islamic Emirate of Afghanistan.⁴¹ The Telegraph reported that shadow judges took positions within the justice system of the former government.⁴² On 7 September 2021, Mawlawi Abdul Hakim Shari was appointed as Minister of Justice⁴³ and in mid-October reportedly established a new Supreme Court and appointed Sheikh Mawlawi Abdul Hakim Haqqani as an interim chief of justice, Mawlawi Mohammad Qasim Turkman as the first deputy and Mawlawi Abdul Malik as the second deputy.⁴⁴

However, in the Taliban's transition from an insurgency to a government, addressing the current state of the justice system was complex, especially due to its provisional nature which, inter alia, lacked an official constitution and official laws.⁴⁵ Thus, it was not clear whether reported judiciary work was conducted within an actual 'system'. For instance, Agence France-Presse (AFP) reported on the delay in judicial proceedings for some prisoners as the Taliban struggled to implement their justice system across Afghanistan. Awaiting the local judge in Panjwai district in Kandahar, Taliban fighters reportedly represented the whole justice system and were 'left to their own whims and understanding of the group's interpretation of Islamic law'.⁴⁶ In other cases, reports and interviews with judges, local leaders and other Taliban officials working with order, security and solving disputes indicated some kind of structure being in place.⁴⁷ For instance a judge, previously serving in a district shadow court in Ghazni, told Foreign Policy (FP) that he was currently serving in the main court of Ghazni city together with four muftis. Furthermore, a local police officer in Chak district in Wardak told FP that a judge in the sharia court helped people solve their problems, and that bigger disputes were taken to the provincial court in Maidan Shar.⁴⁸ An anonymised lawyer in Kabul, referring to secondary information from another lawyer, told JURIST that the Taliban were looking to hire judges and prosecutors and that they had already appointed prosecutors in some areas.⁴⁹

...

9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）【未調査】

10. 報道の自由

(1) タリバンによるジャーナリスト等への攻撃

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖、1.0版（難民研究フォーラム仮訳）](#)」（2021年10月）

5.8 ジャーナリスト

5.8.1 ジャーナリストやその他のメディア関係者は、タリバン勢力から、アフガン

政府または国際部隊と提携していると思われているため、標的とされている。2020年6月30日付のヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）による記事は、「...通常、アフガニスタンのメディアは、タリバンからの明確な許可があった場合のみ、タリバンによって制圧された地域に立ち入ることができる。カタールのドーハにあるタリバンの政治部門の担当者は、イスラム教の価値を尊重すること以外、ジャーナリストに要求していないと述べている。しかし、タリバンの司令官らは、批判的な報道を理由にジャーナリストを脅迫し、襲撃している。」^{〔脚注 154〕}

5.8.2 HRW は 2021 年 4 月 1 日付けの記事で、さらにこう言及した：

「ヒューマン・ライツ・ウォッチは、タリバンが絶大な影響を持つ地域やカブールなどにおいて、タリバンの司令官や戦闘員らがメディア従事者らに対し、脅迫、威嚇や暴力などを行っていることを明らかにした。脅迫を行っているタリバンの構成員らは、ジャーナリストの仕事、その家族や移動経路に関する詳細な情報を有しており、これらの情報は、ジャーナリストに自主規制を強いるか、完全に仕事を放棄させるか、若しくは、暴力的な目に合わせるために利用されている。州または県レベルのタリバンの司令官や戦闘員らは、彼らの制圧下にある地域を越え、ジャーナリストに対して口頭や文面での脅迫も行っている。広範囲に渡る脅迫は、いかなるメディア従事者も安全ではないことを意味するとジャーナリストたちは述べた。」

「ラジオやテレビなどメディア露出の多い女性ジャーナリストたちは、特別な脅迫を受けることがある。最近、暴力的な襲撃が相次いだため、数人の有名な女性ジャーナリストは、仕事を諦めるかアフガニスタンを離れざるを得なかった。女性ジャーナリストたちは、彼女らが報じる内容だけでなく、女性が家の外で働くことや公的な役目を果たすことを禁止する社会的規範に挑戦していることも理由に、標的とされている。」^{〔脚注 155〕}

5.8.3 HRW は 2021 年 4 月の同記事で、以下のように続ける。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチは、身体的な脅迫を含めて、ジャーナリストが働いている状況に関する情報を得るため、2020年11月から2021年3月にかけて、アフガニスタンのメディア従事者46名にインタビューを行った。インタビューの対象となったジャーナリストは、バドギス [Badghis]、ガズニー [Ghazni]、ゴール [Ghor]、ヘルマンド [Helmand]、カブール、カンダハル [Kandahar]、ホースト [Khost]、ワルダック [Wardak]、そしてザブル [Zabul] にいる42人のジャーナリストと、脅迫によりすでにアフガニスタンを出国した4人である。」

「ヒューマン・ライツ・ウォッチが記録した数多くの事案のなかで、タリバン勢力はジャーナリストを、数時間または夜通し拘束していた。ジャーナリスト又はその同僚たちが解放を取りつけようと、州や県レベルの司令官との間に入って

〔脚注 154〕 HRW, “‘You have no right to complain’...” (page 4), 30 June 2020

〔脚注 155〕 HRW, ‘Afghanistan: Taliban Target Journalists, Women in Media’, 1 April 2021

もらえるようにタリバンの幹部に接触を試みて、実際に連絡がついたケースもあるが、このことは地元の司令官はタリバンの幹部の許可なしにジャーナリストを標的とする決定を下すことができることを示している。^{〔脚注 156〕}

5.8.4 2021年8月18日、AP通信はタリバンの報道官であるザビフラ・ムジャヒド〔Zabihullah Mujahid〕の「…民間のメディアは『独立性を保つ』べきだが、ジャーナリストは『国の価値に反して働くべきではない』」との発言を引用して取り上げた。^{〔脚注 157〕}

5.8.5 2021年8月20日、ガーディアン紙は、「ドイツの放送局によれば、同放送局のリポーターの家族の一人が、すでにアフガニスタンから国外避難していたリポーターを探しに来たタリバンによって射殺された」と報じた。^{〔脚注 158〕}

イ ●EASO「[出身国情報報告 アフガニスタン: 治安状況の更新](#)」(2021年9月)

Journalists and media workers

…

Reporters Without Borders (RSF) claims that around 100 media outlets have stopped operating, while hundreds of Afghan journalists have either gone into hiding or fled the country. Furthermore, still operating media outlets allegedly work in accordance with new conditions set by the Taliban. RSF states that Taliban promises of press freedom ‘can only be regarded with the utmost scepticism’.⁷⁵

…

During the first days after the Taliban’s take-over, women quickly disappeared from broadcasting media. However, some female news anchors and reporters soon resumed work and appeared on screen.⁷⁹ On 17 August 2021, a female news anchor, Beheshta Arghand, interviewed a Taliban spokesperson on air⁸⁰, and a female journalist, Hasiba Atakpal, reported from the streets of Kabul.⁸¹ However, both left Afghanistan soon after.⁸² There have been reports on the Taliban hindering female journalists from resuming work. On 19 August 2021, two journalists at Radio Television Afghanistan (RTA) claimed that the Taliban were barring them from returning to work by not letting them into their office, while male colleagues were allowed to enter the building.⁸³ According to Pajhwok News, the Taliban in Ghazni have banned female presenters and music from broadcasting media.⁸⁴ The Afghan Analyst Network (AAN) says that the continuation of women’s appearances in media was just an initial trend and that women once again have disappeared off air.⁸⁵

…

On 24 August 2021, RSF published a press release in which private TV channels are said

〔脚注 156〕 HRW, ‘Afghanistan: Taliban Target Journalists, Women in Media’, 1 April 2021

〔脚注 157〕

〔脚注 158〕

to be subjected to frequent threats, and in which a producer says that the Taliban have beaten five of the channel's staff in the past week and labelled them as 'takfiri' (unbelievers). The producer also accused Taliban members of 'systematically' trying to influence reporters in the field.⁹¹ On 25 August 2021, a journalist and a camera operator were allegedly beaten by Taliban members.⁹²

ウ ●DIS「[アフガニスタン：治安状況の最近の変化、民間人や標的にされた個人への影響](#)」（2021年9月）

Journalists and human rights defenders

In an interview with Reporters Without Borders (RSF), Taliban spokesman, Zabihullah Mujahid, vowed that the Taliban will respect freedom of the press in Afghanistan.¹⁴⁷ However, there have been reports of news outlets shutting down and journalists going into hiding in districts and provinces captured by the insurgents.¹⁴⁸ There have also been reports of Taliban fighters going house-to-house searching for journalists.¹⁴⁹ According to German news outlet, Deutsche Welle (DW), the Taliban have raided the homes of at least three DW journalists since the launch of the offensive.¹⁵⁰

The private news outlet Tolo News, have been allowed to continue their reporting with female anchors, while the Taliban has barred female anchors at Radio Television Afghanistan from returning to work.¹⁵¹

In the wake of the Taliban takeover, the UN Human Rights Special Rapporteurs have also expressed concerns regarding the safety of journalists, human rights defenders and civil rights activist as the insurgents prepare to govern the country.¹⁵² SER advised that Taliban perceive human rights defenders as an extension of the American presence in the country because they find that the idea of human rights undermine the principles of Islam.¹⁵³

Recent incidents of targeted attacks against journalists and human rights defenders include:

- 17 July: Reuters Journalist Danish Siddiqui killed and mutilated by Taliban at Spin Boldak border crossing.¹⁵⁴
- 1 August: Reporter from Pajhwok Afghan News shot and killed by Taliban fighters in Herat province.¹⁵⁵
- 2 August: Interpreter working with German newspaper Die Zeit killed in Jalalabad.¹⁵⁶
- 6 August: The Taliban kills the director of Afghanistan's government media in Kabul.¹⁵⁷
- 8 August: Radio Station manager shot dead by Taliban in Paktia province.¹⁵⁸
- 9 August: Journalists kidnapped by Taliban in Helmand province.¹⁵⁹
- 14 August: Civil rights activist, Haji Azizullah, detained and killed by Taliban in Kandahar.¹⁶⁰

- 18 August: Family member of Afghan journalist shot dead by the Taliban, another injured during a house-to-house search.161

エ ●EASO「[COI クエリー回答 アフガニスタン:ジャーナリスト・報道関係者・人権活動家](#)」ecoi (2020年8月28日)

Targeting According to the 2016

EEAS report, human rights defenders experience threats and violence not only from the Taliban or other armed anti-government groups, but also from government entities, warlords and organised crime. They also face more subtle and diffuse forms of violence, such as ‘denial of medical care, education for the children, loss of housing, land or citizenship, or other types of social disqualification’.⁶³ Female human rights defenders are, according to the EU+ Local Strategy, ‘in a particularly difficult situation: they are not only targeted for the work they do, but also for who they are and for challenging social and religious patriarchal norms, which may result in stigmatization, isolation and various forms of threats and violence.’⁶⁴ Also the UN Special Rapporteur on the situation of human rights defenders, said in his 2018 report that female defenders ‘face higher risks because of their identity and their activism. They often face stigmatization, shame, isolation [...] often, threats against them are not taken seriously and violence is treated with impunity.’⁶⁵

In 2019, USDOS noted that ‘human rights defenders were disproportionately targeted’.⁶⁶

In February/March 2019, the global civil society alliance CIVICUS interviewed a number of prominent civil society members and leaders of Civil Society Organisations. They noted a ‘shrinking civil society space’ in Afghanistan, due to the following factors: ‘insecurity and armed groups opposing civil society’s work and values; political interference that undermine civil society; exclusion of civil society, and in particular women’s groups, from the peace talks’. Concerns about the ongoing threats to journalists and human rights defenders led CIVICUS to put Afghanistan on the CIVICUS Monitor Watch List, which ‘highlights countries where there is an urgent, immediate and developing threat to civic space’.⁶⁷

...

オ ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019年6月27日)

3.58 Journalists attempting to cover the continuing conflict face an acute risk of violence from both AGEs and state actors. According to Reporters Without Borders, 2018 was the deadliest year for journalists since the fall of the Taliban in 2001, and Afghanistan the world’s most dangerous country for journalists. At least 15 journalists and media workers were killed in 2018, many in targeted attacks. The most serious attack affecting journalists in 2018 occurred in Kabul in April, when a double suicide bombing outside the National

Directorate of Security killed at least nine journalists and injured six others (along with numerous other civilian casualties). While the casualties of the first explosion were mainly ordinary citizens, the second bomb was set off half an hour later, after reporters had arrived at the scene. Militants have committed further acts of violence against journalists in the first few months of 2019, including the death by shooting of two radio journalists in Taloqan, Takhar province, during an attack on their radio station on 5 February; and the summary execution by the Taliban of a citizen-journalist (and regional government employee) in Farah province on 5 January after he was removed from a bus at a Taliban roadblock (see Road safety). Reporters Without Borders allege that AGEs, particularly the Taliban, have made hundreds of threats against journalists and the media.

●DFAT「出身国情報報告 アフガニスタン」(2017年9月18日) ※更新前

3.34 Journalists attempting to cover the continuing conflict face an acute risk of violence from both anti-government elements and state actors. Reporters Without Borders directly connected the killing of three Afghan journalists and seven media assistants in 2016, and of one journalist and seven media assistants in 2017, with their journalistic work. These figures do not include a January suicide attack against a minibus transporting staff of the Tolo media organisation that killed eight civilians and injured up to 30 others. The Taliban claimed responsibility for this attack. According to UNAMA, journalists operating in areas affected by armed conflict (particularly Farah, Kunduz and Uruzgan provinces), reported practising self-censorship as a measure of self-protection against direct or perceived threats or intimidation. In 2016, the Taliban issued at least 11 statements threatening media.

カ UNHCR「[アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けたUNHCRの見解](#)」(2016年4月19日) (更新前)

脚注 120 2016年1月、タリバンはカブールのメディア関係者に対する自爆攻撃についての犯行声明を出した。市民8名が殺害され、24名が負傷し、その多くはメディア関係者であった。…2015年10月12日、タリバンは Tolo および 1 TV の報道機関を正当な軍事標的として明確に指定するとの声明を発表した。…

《参考》 法務省入国管理局「[難民と認定した事例等について](#)」(平成29年における難民認定者数等について・資料2) (2018年3月23日)

【事例3】(判断のポイント)

出身国情報によれば、本国において、反政府武装組織が勢力を拡大したことにより、治安情勢が急速に悪化しており、本国政府の管轄下にあるのは全土の5割程度にすぎず、本国政府の統治能力が著しく低下した状態にあると認められ、また、反

政府武装組織が自らに批判的な意見を報道したマスメディアを軍事目標としていることなども認められる。

申請者の申立て等によれば、申請者は、反政府武装組織が軍事目標としているマスメディアにコメンテーターとして出演し、反政府武装組織に反対する立場から政府の今後の展望などについて発言したところ、脅迫を受けたことが認められ、上記のような国内情勢に鑑みれば、帰国した場合、反政府武装組織から生命又は身体に危害を加えられるおそれがあり、また、本国政府による効果的な保護を期待できないと認められる。

11. 宗教の自由

(1) イスラム教シーア派

① シーア派全般

ア ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019年6月27日)

2.57 ISKP formally launched its Afghanistan operations in January 2015, pledging its allegiance to the ‘caliphate’ in Syria and Iraq. Initially based in Nangarhar province on the porous Pakistan border, ISKP has subsequently expanded its presence to approximately 30 districts across the country, primarily in the north and east. The UN has estimated the overall size of the group in Afghanistan at between 1,500 and 6,000. ISKP has identified its specific targets as the Shi’a community (see Shi’a), government and foreign military forces, and the Taliban, who had not previously been challenged by an insurgent group. Despite rigorous targeted operations against ISKP by the government and international military forces, and fierce fighting between the Taliban and ISKP in a number of provinces, ISKP has continued to carry out attacks and targeted killings.

② シーア派ハザラ人

ア [後記 12\(1\)](#)を参照

(2) イスラム教からの改宗

ア ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019年6月27日)

3.26 Prosecutions and convictions for apostasy or blasphemy have been relatively uncommon since 2001. The last arrests or prosecutions in relation to apostasy or blasphemy of which DFAT is aware occurred in 2014. Those accused of blasphemy or apostasy are, however, highly vulnerable to societal discrimination, which may take the form of extreme violence. In one notorious case in March 2015, a large group of people in central Kabul beat a woman to death, set her body on fire, and dumped it on a riverbank after a mullah had (falsely) accused her of burning a copy of the Koran. Several perpetrators, including serving police officers who failed to prevent the killing, were

subsequently convicted and given sentences ranging from death by hanging (later commuted) to one year in prison.

3.27 Individuals converting from Islam have reported that they risked the annulment of their marriages, rejection by their families and communities, loss of employment, and possibly the death penalty. …

12. 国籍、民族および人種

(1) ハザラ人

① シーア派ハザラ人

ア [英国内務省「国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖、1.0版（難民研究フォーラム仮訳）」（2021年10月）](#)

a. ハザラ人／シーア派

…

5.7.8 2021年6月にタイム誌が公開した論説は、ハザラ人に対する攻撃について以下のように報告した。

「イスラム国ホラサン州〔ISIL-K〕は、ハザラ人のシーア派『異端者』の死を望んでいる。驚くかもしれないが、タリバンの市民に対する攻撃は、一般にはハザラ人を避けている、しかしタリバンはハザラ人の擁護者ではない。タリバンの報道官は、タリバン軍は司令官を誇りへと導き、『我々がカブールに到着するときは、征服者として到着する。』とともに、彼らの想像通りに国をイスラム教化する計画を説明した。」

「これらは、アフガニスタンの全ての少数民族や人権活動家にとって不吉な兆しであるが、ハザラ人やハザラ人の若者たちにとっては、アメリカ撤退を取り巻く危機は実存的だ…」^{〔脚注 141〕}

5.7.9 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は2020年の年次報告書で、2019年に、宗教的マイノリティに対して行われた攻撃は、主にイスラム国ホラサン州〔ISIL-KP〕によって企てられたものであったと概説した^{〔脚注 142〕}。UNAMAによれば、「2020年にUNAMAは、結果として308人の市民の死傷者（112人が死亡、196人が負傷）を出した10件の事件を記録しており、その標的は主にシーア派の宗教的マイノリティであり、犠牲者の多くはハザラ民族に属していた。また、UNAMAはシーク教徒やスフィー派イスラム教徒（Sufi Muslim）などの宗教的マイノリティを標的とした攻撃も記録している。」^{〔脚注 143〕}

5.7.10 2021年8月19日、アムネスティインターナショナルは、2021年7月4日～6日の間に「アフガニスタンのガズニー〔Ghazni〕州の制圧後、タリバン兵

〔脚注 141〕 Time, 'My Future Is Now.' An Afghan Woman from a Threatened Minority...', 28 June 2021

〔脚注 142〕 UNAMA, 'Annual Report 2020' (page 55), February 2021

〔脚注 143〕 UNAMA, 'Annual Report 2020' (page 55), February 2021

士は9人のハザラ民族の男性を虐殺した。」と報告している。アムネスティインターナショナルは、目撃者へインタビューを行い、6人が射殺され、他3人が拷問死した事件の画像証拠を調査したと報告した。^[脚注144]

イ ●EASO「[出身国情報報告 アフガニスタン：治安状況の更新](#)」(2021年9月)

1.4.2 Number of security incidents

...

According to UNAMA the use of non-suicide IEDs in targeted attacks in the first half of 2021 increased fourfold compared with the same period in 2020 (737 casualties, 178 killed and 559 injured). AntiGovernment Elements targeted civilians, including human rights defenders, media workers, religious elders, civilian government workers, and humanitarian workers, and members of the Hazara ethnicity and Shi'a Muslim religious minority in sectarian attacks.²⁶⁰ USDOD reported at least 40 incidents targeting, and in most cases killing, 'prominent Afghan civilians' in the first quarter of 2021, including civilian government officials, educators, religious scholars, tribal leaders, medical workers, journalists, and activists. Most were killed in hit-and-run shooting incidents or by magnetic explosives ('sticky bombs') attached to the target's vehicle. The Taliban denied involvement in these attacks, though the Afghan government held them responsible.²⁶¹ Targeted attacks on humanitarian workers included deminers working for the Halo Trust on 8 June in north-eastern Baghlan Province, when at least 11 people were killed and 15 others wounded²⁶² and polio vaccination workers on 15 June.²⁶³ USDOD reported that the campaign of targeted killings had contributed to 'an increased feeling of general insecurity among the population', especially in Kabul.²⁶⁴ UNAMA reported a resurgence of 'deliberate sectarian motivated attacks against the Shi'a Muslim religious minority', mostly the Hazara ethnic minority. Nearly all the 20 incidents during this period were claimed by ISKP and included shootings and nonsuicide IED attacks, some involving buses and other vehicles transporting members of the Hazara community, resulting in 500 civilian casualties (143 killed and 357 injured).²⁶⁵

...

ウ ●DIS「[アフガニスタン：治安状況の最近の変化、民間人や標的にされた個人への影響](#)」(2021年9月)

Targeted individuals

...

There have also been reports of Taliban targeting ethnic and religious minorities during their conquest of Afghanistan, Notably Afghanistans Hazara population.¹⁰⁰ SER assessed

^[脚注144] Amnesty International, 'Taliban responsible for brutal massacre of Hazara men', 19 August 2021

that Hazaras in country would face discrimination going forward as the Taliban views them as infidels.¹⁰¹ According to a report from Landinfo, on the other hand, the Taliban leadership has on the other hand tried to reach out to the Hazara community in Afghanistan since their takeover.¹⁰²

エ DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019年6月27日)

ハザラ

...

3.9 2001年のタリバン崩壊以降、ハザラ人は、とても低い水準からではあるが、アフガニスタンにおいて、社会的、政治的、経済的に大きな利益を上げてきた。しかし、タリバンや他のグループによって行われている武力反乱が続いているため、アフガニスタンの進歩の持続可能性に疑問が生じている。ハザラ人にとっては、2016年半ばにイスラム国ホラサン州 (ISKP) を含む過激派グループによるシーア派に対する宗教的動機に基づく攻撃が問題となって以来、このような疑問はさらに深刻化している(「シーア派」を参照)。アフガニスタン人のあらゆる民族がアフガニスタンの将来について不安を感じている中、ハザラ人が過去に経験したタリバン下での生活や先に述べた差別的な出来事は、多くの人に自分たちのコミュニティの長期的な見通しについて特に懸念を感じさせた。豪外務貿易省 (DFAT) は評価している。この懸念は、多くのハザラ人がアフガニスタンを離れるという決断を下す重要な要因である。

3.14 ほとんどのアフガニスタン人は、ハザラ人について、多くのハザラ人を(下級レベルであるが)雇用している政府に対する積極的な支持者であると認識している。これは特にハザラ人の女性に当てはまり、女性の警察や軍の新人に占める割合が不釣り合いであるという逸話をつくりだすほどである(実際にこれらの役職に就く女性の数が比較的少ないにもかかわらず)。アフガニスタンに拠点を置く国際機関もまた、多くのハザラ人を雇用している。ハザラ人は、アフガニスタンの外に住む大規模なハザラ人コミュニティがあるため、他の民族グループよりも国際的なつながりを持つ可能性が高い。

3.15 国際的な評者らは、違法な課税による金銭の強要、強制的な採用と強制労働、身体的虐待、拘留という形でのハザラ人に対する社会的差別の事例を報告している。これらの事例について、地理的な場所を含む具体的な情報が提供されていないため、豪外務貿易省 (DFAT) はその真相についてはコメントすることができない。「人種・国籍」で述べた通り、社会的差別の事例は、対象となる民族グループが少数派である場合に発生する可能性が高い。

...

3.33 シーア派に対する攻撃の数と規模は2017年を通して増加した。国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA) は、2017年に、シーア派の礼拝所および／

または礼拝者に対する宗教的動機による 8 件の攻撃により、161 人の死者と 252 人の負傷者が出たことを記録している。イスラム国ホラサン州 (ISKP) は、このうち、カブール市で起きた 4 件とヘラート市で起きた 2 件、合計 6 件の攻撃（そして死傷者のほぼ全て）について責任を主張した。残りの 2 件の攻撃はヘラート市で起きており、民間人 1 人が死亡、5 人が負傷したが、タリバンによる仕業であった。また、ISKP は、さらに、2017 年 12 月に起きた、礼拝所以外の場所や礼拝者の集団以外のシーア派を標的にした 2 つの攻撃に対する責任も主張した。これらの攻撃は、ヘラート市の大部分の住民がハザラ人である地区の図書館と、カブール市の政治集会中のシーア文化センターを標的に行われ、合計 46 人の民間人の死亡と 87 人の負傷者を出した。

...

オ [UNHCR「アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けた UNHCR の見解」](#) (2018 年 8 月 30 日)

13. 民族的（少数派）集団の構成員

...

アフガニスタンにおける民族的分断は依然として強い。マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナルが作成している「脅威に晒されている民族指数 (Peoples under Threat Index)」は、特に民族および宗教に基づいて個人に対する標的を絞った攻撃が行われていることを理由として、アフガニスタンは民族的少数派にとって世界で 5 番目に危険な国であるとしている。同指数は、アフガニスタンで危険に晒されている民族集団として、特にハザラ民族、パシュトゥーン民族、タジク民族、ウズベク民族、トルクメン民族およびバルーチ民族に言及している 583。

b) ハザラ民族 (Hazaras)

ハザラ民族は継続的な社会的差別に直面しており、また違法な課税を通じた強奪、強制的徴集・強制労働、身体的虐待および拘禁の標的にされていると報じられる 595。大多数がシーア派であるハザラ民族は、多数派を占めるスンニ派によって歴史的に疎外・差別されてきた 596。2001 年にタリバン政権が崩壊して以降、ハザラ民族は経済的・政治的に相当の前進を遂げたと報じられるもの 597、報告によれば、近年、タリバン、イスラム国およびその他の AGEs による嫌がらせ、威嚇、誘拐および殺害が著しく増加している 598。

カ [EASO「COI レポート：アフガニスタン 紛争下において武装主体の標的にされる者」](#) (2017 年 12 月)

1.2.10 ハザラ族とシーア派マイノリティ

1.2.10.1 背景情報

アフガニスタンにおいて、人口の10パーセントから15パーセントが、シーア派イスラム教徒であると推定されており、その大多数がシーア派ハザラ族であるとされている。シーア派ハザラ族は主に12イマーム派であり、これにはアフガニスタン西部のファルシワン（ペルシャ語話者コミュニティ）や、より少数なバヤット族、クズルバシュ族そしてサイイド族も含まれる。ハザラ族のうち、一部は自らをサイイド族であると称しているが、全てのサイイド族がハザラ族であるという訳ではない。

12イマーム派の他には、主にバダフシャーン、バグラーンそしてカブールにシーア派イスラム教徒は存在する。タジク族の者の他、ハザラ族やサイイド族の者がおり、小規模のスニ派ハザラ族も存在する。

シーア派ハザラ族は、長期間に及んで多数派のスニ派からの差別を受け続けてきた。1990年代のタリバン統治下では、1998年にマザーリ・イ・シャリーフにて、そして2001年にバーミヤーン州のYakawlangにて、タリバンによるハザラ族に対する大虐殺が複数回なされたほか、1993年にはカブールのアフシャル付近でサヤフのIttihad-i Islami勢力によってなされるなど、その他のスニ派グループによる大虐殺も行われた。

2001年のタリバン政権崩壊後は、ハザラ族もその社会的地位を取り戻した。アフガニスタン憲法（2004年）第4条は、ハザラ族もアフガニスタン国家の構成員に含む旨の規定をしている。新憲法はイスラム教を国教とし、特別の定めがない限りはハナフィー法学を適用すると定めている。アフガニスタンにおける移住や教育、雇用機会の急速な発展を受け、ハザラ族は2001年以降、確固たる地位を確立していった。しかしながら、カナダ移民難民局（以下、「IRB」とする）の調査部門が取材した2名の教授はこれに対して、このような急速な社会的・経済的進歩に対して、他の民族は疑念、警戒心そして憤り等を感じている可能性がある」と述べた。

1.2.10.2 2017年9月の状況

2016年にUNAMAは、シーア派イスラム教徒マイノリティに対する計画的な宗派間攻撃の傾向出現に対する懸念を示した。この攻撃の傾向は2017年前半まで続いた。ボーハン・オスマンによると、ハザラ族や他のシーア派が攻撃対象とされた複数の事件は主に2つのタイプに分類することができる。

- ・シーア派が、カブールやマザーリ・イ・シャリーフ等の都市での宗教的な式典やカブールでの政治的デモ行進のために、カブールやヘラートのモスク等の都市部に集結した際の攻撃

- ・ハザラ族がバスの中から個別に標的にされた事例。こうした事件は、バグラーン州、サーレポル州、ゴール州、ワルダク州、ガズニー州、ザーブル州等のより地方部の地域で起きた。類似の事例は、マザーリ・イ・シャリーフやバグラーンにあるハザラ族の村が攻撃されたものである。

アナリストのボーハン・オスマンは、民族グループや宗派のみを理由としてハザラ族やシーア派が攻撃対象となる主なリスクは、都市部での集会や宗教の式典、デ

モ行進で生じると言及する。この攻撃のパターンは、アフガニスタンでの紛争により生じる新たな原動力となるものであり、これにつき何らかの結論付けを行うには未だ早すぎるとオスマンは話す。しかしながら、Anad Gopal は、このような攻撃パターンは増加傾向にあると話す。

一方で、UNAMA のデータによると、ハザラ族への攻撃や拉致は 2015 年から 2016 年にかけて減少したように思われる。UNAMA は 2016 年に 16 件の拉致事件を報告したが、そのうち合計 85 名がハザラ族であった。多くは無傷で解放されたが、5 名が殺害された。また 2015 年に、武装勢力らは 26 件の拉致事件で 224 名のハザラ族を拉致した。

シディークとオスマンは、ハザラ族が個別に標的にされて殺害や拉致される事件の多くは、ほかの理由に基づき引き起こされたものであるという見解を示している。これらの理由としては、非政治的な集団紛争やその他の理由、例えばハザラ族が ANSF の一員であった等がありうる。これらのケースの場合、ボーハン・オスマンによると、彼らはその民族性に関係なく個別に標的にされる。2015 年 2 月にザブールで起きた大規模拉致事件は例外かもしれないが、アフガニスタン・アナリスト・ネットワーク（以下、「AAN」とする）とヒューマン・ライツ・ウオッチの元調査員で、現在はアフガニスタン研究評価ユニット（以下、「AREU」とする）の調査員を務めるアナリストの Qayoom Suroush は、ハザラ族を対象とした事件の調査に関する AAN の報告書で、より早い時期に同じ結論を述べている。ハザラ族が道中においてよりリスクを負う一方で、カナダ移民難民局（以下、「IRB」とする）とノルウェーLANDINFO は、これらの高まるリスクをハザラ族がより頻繁に移動するという事実やそれ故に道中に多くいるという事実、また NGO セクターや高い地位の政府職員となっているという事実と関連付けている。

また、2016 年度の国際連合人権高騰弁務官事務所（以下、「OHCHR」とする）の報告書によると、民族や宗教を理由とする差別は、ハザラ族を攻撃した多くの事件の動機としては報告されていない。2017 年 8 月にサーレボル州のハザラ族が過半数を占める村が標的とされた際について、AAN の共同責任者は、タリバンに対する現地の謀反勢力が村の中に匿われていたことが動機となっていたという事実と言及した。UNAMA は、村への攻撃が民族的・宗教的動機付けによるものであったという主張を根拠づける情報は受け取らなかった。2016 年 5 月のバグラーン州にあるハザラ族の村での攻撃で、Obaid Ali は、タリバンとハザラ族の取決めに反する対タリバン軍事作戦へのハザラ族の支援が動機にあったと説明した。

アナリストのオスマンと Qayoom は、こうした事件に関する報告は推測にすぎない事実をあたかも真実であるかのように記しており、間違いだらけであること、そして、過激なハザラ族の発言のせいによって誤解を招きかねないことを主張する。Anand Gopal は多くのハザラ族が非武装地域（ガズニー州の一部地域を除く）に居住していることから、武装地域に居住するパシュトゥーン人と比較して、現在アフガニスタンで最も攻撃対象とされにくい民族であると見ている。しかしながら、UNHCR はこれに対して、シーア派住民がカブールやヘラートにおける犠牲者の中で過度に大きな割合を占めていることに言及した。米国国務省によると、スン

ニ派の対シーア派差別は減少しており、一部地域に存在するのみであるとされているが、それと同時にハザラ族に対する差別は今なお残っている。

キ 米国国務省「[宗教の自由 2016年 - アフガニスタン](#)」(2017年8月15日)

タリバン (Taliban) 及びコラーサーン州のイスラム国 (Islamic State in Khorasan Province: ISKP) (ISIS の下部組織で米国からテロ組織に指定されている) は、少数派宗教コミュニティに属する人々を、そうした人々の信仰や政府との結び付きを理由に、攻撃し、殺害し続けた。ISKP は、シーア派コミュニティに属する 100 人以上の人々を殺害した攻撃に対する犯行声明を公式に出した。(2016年) 7月に、シーア派が多数を占めるハザラ人 (Hazara) コミュニティの人々が主に参加した抗議活動を標的として自爆テロが発生し、少なくとも 97 人が死亡して、260 人以上の負傷者が出た。10月には、銃で武装した男たちが Karte-Sakhi モスクに侵入して、シーア派のアーシューラー (Ashura) の祭りを祝うために集まっていた信者に発砲し、女性と子供を含む 17 人の信者が死亡して 58 人が負傷した。ISKP は、これら 2 件の事件に対する犯行声明を出した。タリバンはシーア派ハザラ人を狙った多くの誘拐に関与しており、タリバンのイスラム教解釈に反する説教を行ったという理由で、牧師を殺害するとの脅迫を続けた。

...

報道機関は、タリバン、ISKP、その他の反政府組織による、報じられた政府とのつながりやイスラム教解釈を理由とする個々の宗教指導者を標的とした攻撃に加え、ハザラシーア派 (Hazara Shias) などの特定の宗教及び民族宗教集団を標的とした攻撃を相次いで報道した。

(2016年) 7月に、主にハザラシーア派から構成される NGO、啓蒙運動 (Enlightenment Movement) によって組織されたカブールでの抗議デモが自爆テロによって攻撃された。少なくとも 97 人が死亡し、260 人以上が負傷した。攻撃の直後に、ISKP はそれをシーア派コミュニティに対する「殉教攻撃」と呼び、同組織のアマーク通信 (Amaq News Agency) を通じた声明の中で爆撃の犯行を宣言した。

...

(2016年) 6月に、北部のサル=イ=プル (Sar-i-Pul) 州で、未知の武装勢力がバスから 17 人のシーア派ハザラ人を誘拐した。州評議会の委員は、おそらくタリバンが、前日の衝突の間にアフガニスタン軍によって拘束された地方司令官と交換するために、乗客を誘拐したのだらうと語った。この事件は、タリバンがクンドゥーズ (Kunduz) 州でバス車隊を待ち伏せして、13 人を殺害し、他の数人を人質に取ってから 2 日後に発生した。地元の部族の長老が仲介して、誘拐被害者を解放させることに成功したという。

(2016年) 9月に、バーミヤン (Bamiyan) からカブールへ旅行している 8 人のハザラ人が、ヴァルダク (Wardak) 州の警察の検問所からちょうど 150 メートル

離れた地点で誘拐されたという。別の事件では、ゴール（Ghor）州で武装勢力が2台の乗客バンを停止させた。武装勢力は、ハザラ人であると認識した5人の乗客を選び出し、銃を突きつけて彼らを連れ去った。政府関係筋によると、ハザラ人を誘拐したのはタリバンで、拘束されている司令官と交換するための人質にするのが目的だったという。政府軍が人質の解放を試みた際に1人の学生が殺害されたが、仲介のために部族の長老が介入し、残り的人質はその後解放された。ガズニー（Ghazni）では、タリバンが6人のハザラ人学生を誘拐しようとしたのを受けて、タリバンと政府治安部隊の間に衝突が発生し、その間に学生1人が死亡した。10月に、タリバンはカブール・バーミヤンハイウェイ（Kabul-Bamiyan Highway）を移動中の25人のハザラ人を誘拐した。彼らは地元の部族の長老が仲介して、解放されたという。

ク [UNHCR「アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けたUNHCRの見解」](#)（2016年4月19日）

シーア派の議員数の割合は、全人口におけるシーア派の割合とおおよそ同じである。スンニ派によるシーア派コミュニティに対する公然とした差別は減少したと報告する情報源もある一方で、そのような差別が続いていると報告する情報源もある。さらに、AGEsによるシーア派を標的とした暴力的な攻撃は発生し続けている。アフガニスタンでは民族と宗教が密接不可分であることが多く、大半がシーア派であるハザラ族の場合は特にそうであることに留意する必要がある。その結果、差別および不当な取扱いが宗教を根拠とするものなのか、民族を根拠とするものなのか、はっきりと区別することは必ずしも可能ではない。

...

b) ハザラ族（Hazaras）

ハザラ族は社会的差別に直面し続け、違法な課税を通じた強奪、強制的徴集および強制労働および身体的虐待の標的にされていると報告されている。ハザラ族は歴史的にパシュトゥーン族によって疎外・差別されてきた。ハザラ族は、2001年のタリバン政権の崩壊後、著しい経済的・政治的発展を遂げたと報告されているものの、さらに近年においてタリバン・その他のAGEsによる嫌がらせ、脅迫、誘拐、殺害の事例が著しく増加していると報告されている。

492 ...2015年、ハザラ族の誘拐の件数（特に移動中の）が増加した、と報告されている。2015年初頭には、タリバンの元指導者2名の指揮下にあるISIS戦闘員がハザラ族男性および少年数十名を誘拐したと報告されているが、この誘拐の犯行声明を出した集団はいなかった。Radio Free Europe / Radio Liberty... 22 April 2015...; AFP... 17 March 2015... 2015年8月、Nawur地区でハザラ族男性3名が誘拐され、殺害された。Radio Free Europe / Radio Liberty... 13 August 2015... 2015年9月、バルフ州にてハザラ族男性13名がバスで移動中に正体不明の武装集団によ

って射殺された。武装集団はおそらくタリバンだとされている。Radio Free Europe / Radio Liberty... 5 September 2015... 2015年11月、ザーボル州にてハザラ族7名（女性2名と子ども1名を含む）が誘拐され、その後斬首された。当初は、犯行に及んだのはISISの戦闘員だという報告が複数あったが、その後NDSはこれらの申し立てを「タリバンのプロパガンダ」と見なした。他にも、ウズベキスタン・イスラム運動（IMU）の構成員に責任があるとする報告もあった。この事件は、カブールやその他の町での抗議活動の引き金となり、異なる民族のアフガニスタン人が治安対策の強化を求めた。以下を参照のこと…同じく2015年11月に、ザーボル州にてハザラ族の14-30名がバスで移動中に誘拐された。地元当局によると、この誘拐事件はタリバンとの羊に関する対立に続いて起こった。しかしながら、同攻撃について犯行声明を出した集団はなかった。New York Times... 21 November 2015...; Free Radio Liberty... 21 November 2015... 以下も参照のこと…マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル（Minority Rights Group International）は、「[カブール・ハザラジャート間の、国の中央にある] 主要な道路で起こったこの暴力事件は、ハザラジャートを一層孤立させ、結果その発展を膠着させた。というのも、学校や診療所などの施設の建設にはカブールからの労働力や資材が必要だからである。この2つの要因により、現在カブールに居住しているハザラ族の数が多くなっている。彼らの大半は、過密地域であるDasht-e-Barchi一か所に集中している。」としている。Minority Rights Group International...2 July 2015...

ケ 記事「[Khas Uruzgan, Jaghori および Malestan へのタリバン攻撃：ハザラ人地域への新たな暴力的な侵攻](#)」AAN（2018年11月28日）

2018年10月下旬、タリバンは、ハザラ人地域にこれまで以上に深入りした。彼らはまず、悪名高い元アフガン地方警察（ALP）司令官のハキム・シュジャイ氏をマレストンにまで追い詰め、その後、ジャゴリ地区への攻撃を開始し、その後、マレストンの地区中心部を攻撃し、ほぼ崩壊に追い込んだ。これらの攻撃は、その範囲と規模において前例のないものであり、大規模な避難者を生んだ。ここでは、AANのアリ・ヤワル・アディリとマルティン・ヴァン・ビジュラートが（トーマス・ルッティング、ファザル・マズハリおよびエサン・カーネからの情報提供を受けて）まず攻撃の詳細を調べ、次に攻撃の背景の詳細と分析を伝える。

② ハザラ人女性

ア [前記4\(2\)](#)参照

13. その他

(1) UNHCRの見解

ア UNHCR「[アフガニスタンへの帰還に関するUNHCRの見解](#)」（2021年8月）

非送還に関する勧告

7. アフガニスタンの状況は不安定であり、今後しばらくは不確実な状況が続く可能性があるため^{〔脚注10〕}、UNHCRは各国に対し、難民認定申請を認められなかった者を含むアフガニスタン国民およびアフガニスタンを常居所にしていた者の強制送還を停止するよう要請する。アフガニスタンへの強制送還のモラトリアムは、同国の状況が安定するまでは、同国の状況の変化が安全かつ尊厳のある帰還を可能にする時期の評価を待つ必要がある。強制送還の禁止は最低基準であり、アフガニスタンの治安、法の支配、人権状況が大幅に改善され、国際的な保護を必要としないと判断された人々の安全かつ尊厳ある帰還を可能にするまで、そのままにしておく必要がある。
8. 世界難民フォーラムにおける国連加盟国による国際難民保護の責任の衡平な分担の誓約に基づき、UNHCRはまた、イランやパキスタンなどの国々が何十年にもわたってアフガン難民の総数の大部分を寛大に受け入れてきた事実に鑑み、アフガニスタン国民またはアフガニスタンを常居所にしていた者を当該地域の国々に強制送還することは適切ではないと考えている^{〔脚注11〕}。

...

- イ [UNHCR「アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けたUNHCRの見解」](#) (2018年8月30日) (更新前)
- ウ [UNHCR「アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けたUNHCRの見解」](#) (2016年4月19日) (更新前)

以上

〔脚注10〕 UNHCR, UNHCR Warns of Imminent Humanitarian Crisis in Afghanistan, 13 July 2021, www.unhcr.org/news/briefing/2021/7/60ed3ba34/unhcr-warns-imminent-humanitarian-crisis-afghanistan.html.

〔脚注11〕 By the end of 2020, there were 2,215,445 registered Afghan refugees in Iran and Pakistan. UNHCR, Data Portal: Afghanistan Situation, <https://data.unhcr.org/en/situations/afghanistan> (accessed 12 August 2021).

略語

AI	アムネスティ・インターナショナル
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会
WRGI	World Rights Group Internationa;